

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鴨川市	22	多古町	42				
銚子市	3	鎌ヶ谷市	23	東庄町	43				
市川市	4	君津市	24	九十九里町	44				
船橋市	5	富津市	25	芝山町	45				
館山市	6	浦安市	26	横芝光町	46				
木更津市	7	四街道市	27	一宮町	47				
松戸市	8	袖ヶ浦市	28	睦沢町	48				
野田市	9	八街市	29	長生村	49				
茂原市	10	印西市	30	白子町	50				
成田市	11	白井市	31	長柄町	51				
佐倉市	12	富里市	32	長南町	52				
東金市	13	南房総市	33	大多喜町	53				
旭市	14	匝瑳市	34	御宿町	54				
習志野市	15	香取市	35	鋸南町	55				
柏市	16	山武市	36						
勝浦市	17	いすみ市	37						
市原市	18	大網白里市	38						
流山市	19	酒々井町	39						
八千代市	20	栄町	40						
我孫子市	21	神崎町	41						

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	974,951人 971,882人 0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						271.76 3,588	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	976,328人 974,726人	948,036人 946,111人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12		1002		千葉県 千葉市		地方交付税種地	1-8
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 金 等				199,876,558	38.9	187,086,933	74.1	普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額	514,381,284		582,079,580				
地 方 譲 与 税				2,663,136	0.5	2,663,136	1.1	法 定 普 通 税				低 開 発 地 区	歳 入 総 額	507,597,663		575,225,264				
利 子 割 当 金				112,516	0.0	112,516	0.0	市 町 村 民 税				山 産 産 業 振 興 区	歳 入 総 額	6,783,621		6,854,316				
配 当 金				1,167,114	0.2	1,167,114	0.5	内 個人均等割				過 疎 地 区	歳 入 総 額	3,805,778		1,133,231				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				1,476,404	0.3	1,476,404	0.6	所 得 割 当 金				首 都 圏 中 部 圏	歳 入 総 額	2,977,843		5,721,085				
分 離 課 税 所 得 割 当 金				228,515	0.0	228,515	0.1	法 人 均 等 割 当 金				財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 額	歳 入 総 額	-2,743,242		-117,791				
地 方 消 費 税 交 付 金				23,611,368	4.6	23,611,368	9.4	固 定 資 産 税				一 般 職 員	歳 入 総 額	6,184,391		3,912,171				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				171,864	0.0	171,864	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				支 出 総 額	514,381,284		582,079,580					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				支 出 総 額	507,597,663		575,225,264					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				3	0.0	3	0.0	市 町 村 た ば こ 税				支 出 総 額	6,783,621		6,854,316					
軽 油 引 取 税 交 付 金				5,000,035	1.0	5,000,035	2.0	鉱 産 税				支 出 総 額	3,805,778		1,133,231					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				399,400	0.1	399,400	0.2	特 別 土 地 保 有 税				支 出 総 額	2,977,843		5,721,085					
法 人 事 業 税 交 付 金				2,579,812	0.5	2,579,812	1.0	法 定 外 普 通 税				支 出 総 額	-2,743,242		-117,791					
地 方 特 例 交 付 金 等				2,281,221	0.4	2,153,136	0.9	目 的 的 税				支 出 総 額	6,184,391		3,912,171					
個人住民税減取補填特例交付金				1,030,222	0.2	1,030,222	0.4	法 定 目 的 的 税				支 出 総 額	514,381,284		582,079,580					
自動車税減取補填特例交付金				124,234	0.0	124,234	0.0	入 湯 税				支 出 総 額	507,597,663		575,225,264					
軽自動車税減取補填特例交付金				18,666	0.0	18,666	0.0	事 業 所 税				支 出 総 額	6,783,621		6,854,316					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,108,099	0.2	980,014	0.4	都 市 計 画 税				支 出 総 額	3,805,778		1,133,231					
地方交付税				24,103,717	4.7	23,214,549	9.2	水 利 地 益 税 等				支 出 総 額	2,977,843		5,721,085					
内 普 通 交 付 税				23,214,549	4.5	23,214,549	9.2	法 定 外 目 的 的 税				支 出 総 額	-2,743,242		-117,791					
特 別 交 付 税				835,877	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税				支 出 総 額	6,184,391		3,912,171					
災 害 復 興 特 別 交 付 税				53,291	0.0	-	-	合 計				支 出 総 額	3,405,159		3,764,281					
( 一 般 財 源 計 )				263,671,663	51.3	249,864,785	99.0	内 入 湯 税				支 出 総 額	514,381,284		582,079,580					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				244,500	0.0	244,500	0.1	事 業 所 税				支 出 総 額	507,597,663		575,225,264					
分 担 金 ・ 負 担 金				1,720,279	0.3	-	-	都 市 計 画 税				支 出 総 額	6,783,621		6,854,316					
使 用 料				4,669,304	0.9	1,152,271	0.5	水 利 地 益 税 等				支 出 総 額	3,805,778		1,133,231					
手 数 料				4,625,907	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税				支 出 総 額	2,977,843		5,721,085					
国 庫 支 出 金				126,598,114	24.6	-	-	旧 法 に よ る 税				支 出 総 額	-2,743,242		-117,791					
国 有 提 供 交 付 金				24,756	0.0	24,756	0.0	合 計				支 出 総 額	6,184,391		3,912,171					
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				24,756	0.0	24,756	0.0	内 入 湯 税				支 出 総 額	514,381,284		582,079,580					
都 道 府 県 支 出 金				24,009,740	4.7	-	-	事 業 所 税				支 出 総 額	507,597,663		575,225,264					
財 産 収 入 金				1,008,494	0.2	465,274	0.2	都 市 計 画 税				支 出 総 額	6,783,621		6,854,316					
繰 上 入 金				173,028	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等				支 出 総 額	3,805,778		1,133,231					
繰 上 金				2,788,971	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				支 出 総 額	2,977,843		5,721,085					
繰 上 債				6,854,317	1.3	-	-	旧 法 に よ る 税				支 出 総 額	-2,743,242		-117,791					
諸 収 入				30,450,832	5.9	591,287	0.2	合 計				支 出 総 額	6,184,391		3,912,171					
地 方 債				47,541,379	9.2	-	-	内 入 湯 税				支 出 総 額	514,381,284		582,079,580					
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-	-	-	-	事 業 所 税				支 出 総 額	507,597,663		575,225,264					
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	都 市 計 画 税				支 出 総 額	6,783,621		6,854,316					
うち 臨 時 財 政 対 策 債				18,117,379	3.5	-	-	水 利 地 益 税 等				支 出 総 額	3,805,778		1,133,231					
歳 入 合 計				514,381,284	100.0	252,342,873	100.0	法 定 外 目 的 的 税				支 出 総 額	-2,743,242		-117,791					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
人 員 給 付 費								区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち		(A) の		
うち 職 員 給 付 費								議 会 費				1,202,971		0.2		普 通 建 設 事 業 費		基 準 財 政 収 入 額		
扶 助 費								総 務 費				45,031,281		8.9		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		
債 権								民 生 費				188,960,857		37.2				標 準 税 収 入 額 等		
元 利 償 還 金								衛 生 費				53,951,997		10.6				標 準 財 政 規 模		
一時借入金								農 林 水 産 業 費				228,144		0.0				財 政 力 指 数		
( 義 務 的 経 費 計 )								土 木 費				228,144		0.0				実 質 収 支 比 率 (%)		
物 件 修 繕 費								消 防 費				1,576,143		0.3				公 債 費 負 担 比 率 (%)		
維持 補 修 費								教 育 費				22,012,836		4.3				判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		
補助 費								災 害 復 旧 費				47,368,535		9.3				全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								公 債 費				10,998,496		2.2				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		
繰 上 金								諸 支 出 金				82,627,379		16.3				積 立 金 高		
積 立 金								前 年 度 繰 上 充 用 金				289,877		0.1				財 政 調 査 債		
投資・出立金・貸付金								歳 出 合 計				53,349,147		10.5				現 在 高		
前 年 度 繰 上 充 用 金								議 会 費				-		-				特 定 目 的 債		
投資 的 経 費								総 務 費				-		-				地 方 債 現 在 高		
うち 人 員 給 付 費								民 生 費				-		-				物 件 等 購 入 代 金		
普通 建 設 事 業 費								衛 生 費				45,606,630		9.1				保 証 ・ 補 償 費		
うち 補 助 費								農 林 水 産 業 費				10,533,975		2.1				そ の 他		
うち 単 独 費								土 木 費				5,181,339		1.0				実 質 収 支 差 引 収 支 額		
災害 復 旧 事 業 費								消 防 費				1,630,098		0.3				加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )		
失業 対 策 事 業 費								教 育 費				937,460		0.2				被 保 険 者 数 ( 人 )		
歳 入 合 計								災 害 復 旧 費				6,035,465		1.2				保 險 税 ( 料 ) 収 入 額		
								公 債 費				21,288,293		4.1				国 庫 支 出 金		
								諸 支 出 金				-		-				保 険 給 付 費		
								前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-				土 地 開 発 基 金 現 在 高		
								歳 出 合 計				507,597,663		100.0				微 収 率 年 計 (%)		
								議 会 費				1,202,971		0.2				合 計		
								総 務 費				45,031,281		8.9				99.3		
								民 生 費				188,960,857		37.2				97.9		
								衛 生 費				53,951,997		10.6				98.8		
								農 林 水 産 業 費				228,144		0.0				97.3		
								土 木 費				22,012,836		4.3				98.9		
								消 防 費				10,998,496		2.2				98.7		
								教 育 費				82,627,379		16.3				97.8		
								災 害 復 旧 費				289,877		0.1				97.8		
								公 債 費				53,349,147		10.5				97.8		
								諸 支 出 金				-		-				97.8		
								前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-				97.8		
								歳 出 合 計				507,597,663		100.0				97.8		
								議 会 費				1,202,971		0.2				97.8		
								総 務 費				45,031,281		8.9				97.8		
								民 生 費				188,960,857		37.2				97.8		
								衛 生 費				53,951,997		10.6				97.8		
								農 林 水 産 業 費				228,144		0.0				97.8		
								土 木 費				22,012,836		4.3				97.8		
								消 防 費				10,998,496		2.2				97.8		
								教 育 費				82,627,379		16.3				97.8		
								災 害 復 旧 費				289,877		0.1				97.8		
								公 債 費				53,349,147		10.5				97.8		
								諸 支 出 金				-		-				97.8		
								前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-				97.8		
								歳 出 合 計				507,597,663		100.0				97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.3%	58,431人 64,415人 -9.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
							令 4. 1. 1	57,589 人	55,344 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2025	千葉県 銚子市	地方交付税種地	1-3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							令 3. 1. 1	59,109 人	56,779 人	第 1 次	2,949	3,307						
							増 減 率	-2.6 %	-2.5 %	第 2 次	10.8	10.9						
							面 積	84.20 km <sup>2</sup>		第 3 次	7,930	8,844						
							人 口	694 人			29.2	29.3						
											16,306	18,072						
											60.0	59.8						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 収	7,840,538	29.0	7,411,230	49.4	指 定 団 体 等 収 入 総 額							27,056,620		35,511,736				
地 方 譲 与 税	215,421	0.8	215,421	1.4	の 指 定 状 況							25,821,542		34,747,578				
利 子 割 交 付 金	4,867	0.0	4,867	0.0	支 出 総 額							1,235,078		764,158				
配 当 割 交 付 金	49,685	0.2	49,685	0.3	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源							13,738		65,869				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,182	0.2	62,182	0.4	実 質 収 支							1,221,340		698,289				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	単 年 度 収 支							523,051		388,584				
地 方 消 費 税 交 付 金	1,545,187	5.7	1,545,187	10.3	繰 上 償 還 金							422,234		9				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,309	0.1	18,309	0.1	積 立 金 取 崩 し 額							-		-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支							945,285		388,593				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分							職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員							469	1,502,207	3,203				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,502	0.1	27,502	0.2	う ち 消 防 職 員							106	330,932	3,122				
法 人 事 業 税 交 付 金	95,424	0.4	95,424	0.6	う ち 技 能 労 務 員							39	118,053	3,027				
地 方 特 例 交 付 金 等	177,606	0.7	164,819	1.1	教 育 公 務 員							77	275,453	3,577				
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	23,387	0.1	23,387	0.2	臨 時 職 員							6	14,628	2,438				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,555	0.0	8,555	0.1	ラ ス バ イ レ ス 指 数							99.1						
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,153	0.0	3,153	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	142,511	0.5	129,724	0.9	議 員 公 務 災 害							○	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	8,000
地 方 交 付 税	5,737,608	21.2	5,288,282	35.2	非 常 勤 公 務 災 害							○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	6,640
内 普 通 交 付 税	5,288,282	19.5	5,288,282	35.2	退 職 手 当							○	火 葬 場	×	教 育 長	1	3.04.01	6,130
特 別 交 付 税	448,599	1.7	-	-	事 務 機 共 同							×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	3.04.01	4,250
( 一 般 財 源 計 )	15,774,329	58.3	14,882,908	99.1	税 務 事 務							×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	3,850
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,896	0.0	7,896	0.1	旧 法 に よ る 税							×	中 学 校	×	議 会 員	16	3.04.01	3,500
分 担 金 ・ 負 担 金	109,968	0.4	-	-	合 計							7,840,538 100.0 116,944						
使 用 数 料	292,275	1.1	54,024	0.4	内 入 湯							6,985 0.1						
手 庫 支 出 金	203,519	0.8	292	0.0	事 業 所 税							-						
国 有 庫 支 出 金	5,178,645	19.1	-	-	都 市 計 画 税 等							429,308 5.5						
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税							-						
都 道 府 県 支 出 金	1,601,032	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税							-						
財 産 収 入 金	43,192	0.2	18,304	0.1	合 計							7,840,538 100.0 116,944						
繰 上 償 還 金	315,011	1.2	-	-	内 入 湯							-						
繰 上 償 還 金	273,313	1.0	-	-	事 業 所 税							-						
諸 収 入 債	364,158	1.3	-	-	都 市 計 画 税 等							-						
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	679,925	2.5	52,123	0.3	法 定 外 目 的 税							-						
う ち 猶 予 特 例 債	2,213,357	8.2	-	-	旧 法 に よ る 税							-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	合 計							7,840,538 100.0 116,944						
歳 入	991,557	3.7	-	-	内 入 湯							-						
歳 入	27,056,620	100.0	15,015,547	100.0	事 業 所 税							-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	7,168,236	7,471,801					
人 員 費	5,436,491	21.1	5,156,606	4,921,153	30.7	議 会 費	183,051	0.7	-	183,051	基 準 財 政 需 要 額	12,433,018	12,060,257					
う ち 職 員 給 与 費	3,382,274	13.1	3,170,087	-	-	総 務 費	3,706,365	14.4	13,547	2,988,679	標 準 税 収 入 額 等	9,027,465	9,476,451					
扶 助 費	5,636,273	21.8	1,288,626	1,280,260	8.0	民 生 費	9,318,809	36.1	40,380	4,177,196	財 政 力 指 数	15,307,304	14,748,118					
内 元 利 償 還 金	2,840,515	11.0	2,803,097	2,957,366	18.5	衛 生 費	2,571,671	10.0	74,043	1,699,488	実 質 収 支 比 率 (%)	0.61	0.62					
一 時 借 入 金 利 子	154,603	0.6	154,120	154,120	1.0	労 働 費	17,028	0.1	7,933	9,370	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0	4.7					
( 義 務 的 経 費 計 )	14,068,031	54.5	9,402,598	9,158,779	57.2	農 林 水 産 業 費	662,967	2.6	448,412	242,014	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.4	14.7					
物 件 費	3,066,573	11.9	1,660,058	1,399,816	8.7	土 木 費	1,371,753	5.3	6,473	261,751	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	127,496	0.5	93,012	93,012	0.6	消 防 費	1,362,475	5.3	256,291	1,130,351	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.0	12.2					
補 助 費	2,278,829	8.8	1,993,566	735,649	4.6	教 育 費	3,121,779	12.1	403,476	967,621	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	92.8	115.3					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	421,388	1.6	357,029	357,029	0.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,201,606	379,372					
繰 上 償 還 金	2,511,274	9.7	2,030,464	1,997,795	12.5	公 債 費	2,995,267	11.6	-	2,957,366	現 在 高	272,645	958					
積 立 金	1,136,124	4.4	828,428	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,017,565	848,675					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	502,192	1.9	288,692	186,473	1.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,607,934	27,235,092					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	25,821,542	100.0	2,131,023	16,780,925	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,721,749	3,172,369					
投 資 的 経 費	2,131,023	8.3	484,107	13,571,524 千 円	84.8 % ( 90.4 % )	繰 上 償 還 金	3,845,869	14.9	8,531	-17,147	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	9,511	10,666					
う ち 人 員 費	51,182	0.2	51,103	84.8 % ( 90.4 % )	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	公 営 水 道 院	699,243	2.7	593,114	10,234	取 益 事 業 収 入	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費	2,131,023	8.3	484,107	84.8 % ( 90.4 % )	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	事 業 上 水 道 院	509,534	1.9	215	16,394	土 地 開 発 基 金 現 在 高	547,154	547,154					
う ち 単 独 費	1,267,971	4.9	452,120	84.8 % ( 90.4 % )	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	そ の 他	125,603	0.5	593,114	105	徴 収 率 ・ 計	98.5	94.3					
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,016,003 千 円	出 の 他	215	0.0	593,114	315	合 計	98.9	95.9					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等	15,015,547 千 円	出 の 他	1,918,160	7.4	593,114	315	市 町 村 民 税	98.7	95.3					
歳 出 合 計	25,821,542	100.0	16,780,925	18,016,003 千 円	84.8 % ( 90.4 % )	出 の 他	1,918,160	7.4	593,114	315	純 固 定 資 産 税	98.0	92.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	496,676 481,732 3.1%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-3							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 度	57.45 8,645	km <sup>2</sup> 人	令 3 1 1	490,843 474,223 -0.2%	人 人 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12		2033		千葉県 市川市		地方交付税種地		1-7					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			1,242	1,259	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)									
地方譲与交付金	86,505,943	47.0	79,669,265	84.0	第2次			0.5	0.6	第3次		16.2		17.9		190,838		165,420						
地方交付金	749,840	0.4	749,840	0.8	第1次			37,222	36,404	第2次		83.2		81.5		184,240,372		221,597,209						
配当交付金	64,351	0.0	64,351	0.1	第2次			1,242	1,259	第3次		16.2		17.9		177,121,994		215,916,018						
株式等譲渡所得割交付金	667,268	0.4	667,268	0.7	第3次			190,838	165,420	第1次		83.2		81.5		7,118,378		5,681,191						
分離課税所得割交付金	843,905	0.5	843,905	0.9	第1次			0.5	0.6	第2次		37,222		36,404		2,224,658		1,851,071						
地方消費税交付金	10,494,452	5.7	10,494,452	11.1	第2次			37,222	36,404	第3次		190,838		165,420		4,893,720		3,830,120						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		1,063,600		1,212,560						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	第1次			1,242	1,259	第2次		37,222		36,404		13,704		6,708						
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	第2次			37,222	36,404	第3次		190,838		165,420		299,667		500,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	第3次			190,838	165,420	第1次		83.2		81.5		1,077,304		1,018,935						
自動車税環境性能割交付金	92,471	0.1	92,471	0.1	第1次			0.5	0.6	第2次		37,222		36,404		4,893,720		3,830,120						
法人事業税交付金	613,979	0.3	613,979	0.6	第2次			37,222	36,404	第3次		190,838		165,420		1,063,600		1,212,560						
地方特例交付金等	727,054	0.4	698,148	0.7	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		13,704		6,708						
個人住民税減取補填特例交付金	437,961	0.2	437,961	0.5	第1次			37,222	36,404	第2次		190,838		165,420		299,667		500,000						
自動車税減取補填特例交付金	28,763	0.0	28,763	0.0	第2次			190,838	165,420	第3次		83.2		81.5		1,077,304		1,018,935						
軽自動車税減取補填特例交付金	4,425	0.0	4,425	0.0	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		4,893,720		3,830,120						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	255,905	0.1	226,999	0.2	第1次			37,222	36,404	第2次		190,838		165,420		13,704		6,708						
地方交付税	116,156	0.1	-	-	第2次			190,838	165,420	第3次		83.2		81.5		299,667		500,000						
内 訳	普通交付税	-	-	-	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		1,077,304		1,018,935						
特別交付税	107,107	0.1	-	-	第1次			0.5	0.6	第2次		37,222		36,404		4,893,720		3,830,120						
(一般財源計)	100,875,420	54.8	93,893,680	99.0	第2次			37,222	36,404	第3次		190,838		165,420		13,704		6,708						
交通安全対策特別交付金	51,255	0.0	51,255	0.1	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		299,667		500,000						
分担金・負担金	1,650,366	0.9	-	-	第1次			0.5	0.6	第2次		37,222		36,404		4,893,720		3,830,120						
使用料	2,771,349	1.5	635,700	0.7	第2次			37,222	36,404	第3次		190,838		165,420		13,704		6,708						
手数料	1,157,713	0.6	-	-	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		299,667		500,000						
国庫支出金	49,117,158	26.7	-	-	第1次			0.5	0.6	第2次		37,222		36,404		4,893,720		3,830,120						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	第2次			37,222	36,404	第3次		190,838		165,420		13,704		6,708						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		299,667		500,000						
都道府県支出金	11,791,002	6.4	-	-	第1次			0.5	0.6	第2次		37,222		36,404		4,893,720		3,830,120						
財産収入	826,920	0.4	253,374	0.3	第2次			37,222	36,404	第3次		190,838		165,420		13,704		6,708						
附属収入	445,106	0.2	-	-	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		299,667		500,000						
繰上り収入	538,789	0.3	-	-	第1次			0.5	0.6	第2次		37,222		36,404		4,893,720		3,830,120						
繰上り収入	3,381,191	1.8	-	-	第2次			37,222	36,404	第3次		190,838		165,420		13,704		6,708						
諸地方債	4,489,403	2.4	22,360	0.0	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		299,667		500,000						
うち減取補填債(特例分)	7,144,700	3.9	-	-	第1次			0.5	0.6	第2次		37,222		36,404		4,893,720		3,830,120						
うち猶予特例債	-	-	-	-	第2次			37,222	36,404	第3次		190,838		165,420		13,704		6,708						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	第3次			16.2	17.9	第1次		83.2		81.5		299,667		500,000						
歳入	184,240,372	100.0	94,856,369	100.0	第1次			0.5	0.6	第2次		37,222		36,404		4,893,720		3,830,120						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)								
人 員 給 付 費	31,194,530	17.6	29,207,054	17.6	議 会 費		766,719	0.4	-	766,719	-	基 準 財 政 収 入 額	69,515,486	71,248,332										
扶助費	65,419,224	36.9	19,123,971	17.2	総 務 費		19,538,145	11.0	5,423,260	13,433,113	基 準 財 政 需 要 額	67,252,807	64,299,731											
公債	7,225,364	4.1	6,966,927	7.3	民 生 費		90,363,440	51.0	1,567,966	38,846,301	標 準 税 収 入 額 等	89,327,830	91,676,215											
元利償還金	7,031,576	4.0	6,777,654	7.1	衛 生 費		20,451,981	11.5	441,298	11,935,264	財 政 力 指 数	1.08	1.09											
一時借入金	193,788	0.1	189,273	0.2	農 林 水 産 業 費		274,895	0.2	60,697	264,844	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	4.2											
(義務的経費計)	103,839,118	58.6	55,297,952	54.8	労 働 費		126,132	0.1	32,967	119,988	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.5	7.1											
物件修繕費	35,509,245	20.0	22,590,403	21.0	商 工 業 費		1,766,652	1.0	3,939	866,384	判 断 率 化	-	-											
維持補助費	1,273,071	0.7	911,619	1.0	土 木 費		11,566,692	6.5	4,540,875	7,872,440	健 全 率 化	1.6	1.7											
補助金	8,196,247	4.6	6,111,008	4.3	消 防 費		6,032,671	3.4	438,869	5,620,965	積 立 金 高 率 化	-	-											
うち一部事務組合負担	19,705	0.0	19,705	0.0	教 育 費		19,009,303	10.7	1,966,250	13,810,007	財 政 調 査 債 現 在 高	26,129,487	23,815,783											
繰上り収入	12,727,177	7.2	10,787,340	9.5	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	特 定 目 的 債	11,182,557	11,566,033											
積立金	166,495	0.1	39,085	-	公 債 費		7,225,364	4.1	-	6,966,927	地 方 債 現 在 高	60,060,741	59,947,617											
投資・出資金・貸付金	934,520	0.5	23,070	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	670,103	871,575											
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	15,072,694	10,625,704											
投資的経費	14,476,121	8.2	4,742,475	4.7	歳 入 一 般 財 源 等		107,621,330	100.0	8,874,411	8,874,411	収 益 事 業 収 入	-	-											
うち人件費	1,109,198	0.6	1,109,198	0.6	経 常 収 支 比 率		90.5%	(90.5%)																
内 訳	普通建設事業費	14,476,121	8.2	4,742,475	4.7	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く																		
うち補助	1,856,193	1.0	92,221	0.1	歳 入 一 般 財 源 等		107,621,330	100.0	8,874,411	8,874,411	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	98.9											
うち単独	12,595,565	7.1	4,644,900	4.6	歳 入 一 般 財 源 等		107,621,330	100.0	8,874,411	8,874,411	市 町 村 民 税	99.1	98.3											
内 訳	災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		107,621,330	100.0	8,874,411	8,874,411	純 固 定 資 産 税	99.6	99.5											
失業者対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		107,621,330	100.0	8,874,411	8,874,411	合 計	99.4	98.9											
歳出	177,121,994	100.0	100,502,952	100.0	歳 入 一 般 財 源 等		107,621,330	100.0	8,874,411	8,874,411	市 町 村 民 税	99.1	98.3											
内 訳	普通建設事業費	14,476,121	8.2	4,742,475	4.7	経 常 収																		

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	642,907人 622,890人 3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	645,718人	627,241人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2041	千葉県	船橋市	地方交付税種地	1-7		
区 分					令 3. 1. 1	644,966人	626,068人	第 1 次	2,258	2,388	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
決 算 額					増 減 率	0.1%	0.2%	第 2 次	0.8	0.9	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
構 成 比					積 度	85.62	k㎡	第 3 次	46,573	48,753	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
経 常 一 般 財 源 等					人	7,509		第 1 次	16.5	18.2	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
構 成 比					面			第 2 次	233,859	216,249	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地 方 税 金 等					積 度			第 3 次	82.7	80.9	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地 方 譲 与 税					人			市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		253,140,520		287,124,535	
地 方 割 当 金					人			区 分			収 入 済 額		歳 入 総 額		242,389,403		282,207,842	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					人			区 分			構 成 比		歳 入 総 額		10,751,117		4,916,693	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		666,170		1,218,291	
地 方 消 費 税 交 付 金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		10,084,947		3,698,402	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		6,386,545		1,027,197	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		44		33	
自 動 車 取 得 税 交 付 金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		2,890,785		395,700	
軽 油 引 取 税 交 付 金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		2,000,000	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		9,277,374		-577,070	
法 人 事 業 税 交 付 金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
自動車税減取補填特例交付金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
地 方 交 付 税					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
普通交付税					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
特別交付税					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
(一般財源計)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
交通安全対策特別交付金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
分担金・負担金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
使用料					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
国庫支出金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
国有提供交付金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
(特別区財調交付金)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
都道府県支出金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
財産収入					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
繰入金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
繰越金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
諸収入					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
うち減取補填債(特例分)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
うち猶予特例債					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
うち臨時財政対策債					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
歳入					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
区 分					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
決 算 額					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
構 成 比					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
充 当 一 般 財 源 等					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
経 常 収 支 比 率					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
区 分					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
決 算 額(A)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
構 成 比					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
(A)のうち					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
(A)の					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
普通建設事業費					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
充 当 一 般 財 源 等					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
基 準 財 政 収 入 額					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
基 準 財 政 需 要 額					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
標 準 税 収 入 額 等					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
標 準 財 政 規 模					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
財 政 力 指 数					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
実 質 収 支 比 率 (%)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
公 債 費 負 担 比 率 (%)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
積 立 金					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
財 政 調 査					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
現 在 高					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
地 方 債 現 在 高					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
物 件 等 購 入					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
保 証 ・ 補 償					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
そ の 他					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
実 質 的 な も の					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
収 益 事 業 収 入					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
土 地 開 発 基 金 現 在 高					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
徴 収 率 ・ 計 画					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
合 計					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
市 町 村 民 税					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
純 固 定 資 産 税					人			区 分			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		-		-	
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																		
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																		
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																		
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	136,166 人 134,141 人 1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
		面 積 積 度	138.90 km <sup>2</sup> 980 人	令 3 年 1 月 1 日	136,047 人	133,345 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2068	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,498 2.5 3.0				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	千 葉 県		木 更 津 市	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	20,474,880	38.8	18,957,222	68.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	52,770,820	63,736,119	
地方譲与税	479,650	0.9	479,650	1.7	普 通 税	19,087,713	93.2	152,795	低 開 発 ×	歳 入 総 額	50,279,879	61,700,480	
配当割交付金	12,980	0.0	12,980	0.0	市 町 村 民 税	19,087,713	93.2	152,795	旧 産 炭 ×	支 出 総 額	2,490,941	2,035,639	
株式等譲渡所得割交付金	170,512	0.3	170,512	0.6	内 均 等 割	247,661	1.2	-	山 振 ×	支 出 引 当 額	855,603	685,340	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	7,971,074	38.9	-	過 疎 ×	支 出 差 引 額	1,635,338	1,350,299	
地方消費税交付金	3,183,469	6.0	3,183,469	11.5	法 人 均 等 割	493,594	2.4	-	首 都 ×	支 出 支 差 引 額	285,039	-178,998	
ゴルフ場利用税交付金	61,206	0.1	61,206	0.2	法 人 税 割	795,054	3.9	152,795	近 畿 ×	支 出 支 差 引 額	2,708	3,680	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	8,027,958	39.2	-	中 部 ×	支 出 支 差 引 額	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	7,986,679	39.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 支 差 引 額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	394,524	1.9	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 支 差 引 額	-	-	
自動車税環境性能割交付金	51,107	0.1	51,107	0.2	市 町 村 た ば こ 税	1,157,848	5.7	-	財 源 超 過 ×	支 出 支 差 引 額	-	-	
法人事業税交付金等	229,292	0.4	229,292	0.8	鉱 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 支 差 引 額	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	153,203	0.3	153,203	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等 定	職 員 数 (人)	945	2,885,028	
自動車税減取補填特例交付金	15,896	0.0	15,896	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	定 数	給 料 月 額 (百 円)	2,813,696	3,032	
軽自動車税減取補填特例交付金	5,848	0.0	5,848	0.0	法 定 目 的 税	1,387,167	6.8	-	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	594,440	3,080	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	209,538	0.4	194,809	0.7	内 入 湯	22,304	0.1	-	一 般 職 員	193	594,440	3,080	
地方交付税	4,060,267	7.7	3,661,176	13.2	事 業 所 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	60	213,180	3,553	
内 普 通 交 付 税	3,661,176	6.9	3,661,176	13.2	都 市 計 画 税	1,364,863	6.7	-	教 育 公 務 員	17	71,332	4,196	
特 別 交 付 税	398,675	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	29,242,586	55.4	27,311,108	98.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	等 合 計	945	2,885,028	3,053	
交通安全対策特別交付金	21,171	0.0	21,171	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	101.7	
分担金・負担金	153,915	0.3	-	-	合 計	20,474,880	100.0	152,795	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	945	2,885,028	
使用料	358,541	0.7	138,820	0.5	内 入 湯	22,304	0.1	-	特 別 職 等 定	適 用 開 始 年 月 日	2.06.01	8,640	
手数料	606,492	1.1	1,637	0.0	事 業 所 税	-	-	-	定 数	給 料 月 額 (百 円) <td>2,813,696</td> <td>3,032</td>	2,813,696	3,032	
国庫支出金	13,605,468	25.8	-	-	都 市 計 画 税	1,364,863	6.7	-	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) <td>594,440</td> <td>3,080</td>	594,440	3,080	
国 有 提 供 交 付 金	167,147	0.3	167,147	0.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	193	594,440	3,080	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	60	213,180	3,553	
都道府県支出金	3,553,624	6.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	教 育 公 務 員	17	71,332	4,196	
財産収入	117,937	0.2	79,346	0.3	合 計	20,474,880	100.0	152,795	臨 時 職 員	-	-	-	
寄附金	205,827	0.4	-	-	内 入 湯	22,304	0.1	-	等 合 計	945	2,885,028	3,053	
繰入金	92,885	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	101.7	
繰越金	985,340	1.9	-	-	都 市 計 画 税	1,364,863	6.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	945	2,885,028	
諸収入	1,378,393	2.6	21,670	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	特 別 職 等 定	適 用 開 始 年 月 日	2.06.01	8,640	
地方債	2,281,494	4.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	定 数	給 料 月 額 (百 円) <td>2,813,696</td> <td>3,032</td>	2,813,696	3,032	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) <td>594,440</td> <td>3,080</td>	594,440	3,080	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合 計	20,474,880	100.0	152,795	特 別 職 等 定	定 数	945	2,885,028	
うち臨時財政対策債	1,049,694	2.0	-	-	内 入 湯	22,304	0.1	-	定 数	給 料 月 額 (百 円) <td>2,813,696</td> <td>3,032</td>	2,813,696	3,032	
歳入	52,770,820	100.0	27,740,899	100.0	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) <td>594,440</td> <td>3,080</td>	594,440	3,080	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	17,666,270	18,184,268
人 件 費	8,327,841	16.6	7,616,530	7,613,578	26.4	議 会 費	297,927	0.6	-	297,927	基 準 財 政 需 要 額	21,327,446	20,501,428
うち職員給	5,354,914	10.7	4,713,869	-	-	総 務 費	5,160,029	10.3	238,916	4,551,111	標 準 税 収 入 額 等	22,447,805	23,159,439
扶 助 費	16,687,892	33.2	3,684,394	3,617,848	12.6	民 生 費	22,171,982	44.1	446,483	8,599,513	標 準 財 政 規 模	28,419,702	26,723,918
内 元 利 償 還 金	3,333,197	6.6	3,333,197	3,333,197	11.6	衛 生 費	5,873,404	11.7	110,625	4,025,720	財 政 力 指 数	0.86	0.88
一時借入金	125,569	0.2	125,569	125,569	0.4	農 林 水 産 業 費	1,484	0.0	-	1,484	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	5.1
( 義 務 的 経 費 計 )	28,474,499	56.6	14,759,690	14,690,192	51.0	公 債 費	3,458,766	6.9	-	3,458,766	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	10.2
物件維持補修費	8,353,223	16.6	6,540,705	5,592,933	19.4	農 林 水 産 業 費	735,862	1.5	93,482	362,669	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	505,963	1.0	458,323	458,323	1.6	商 工 業 費	784,257	1.6	1,623	491,778	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費等	4,272,017	8.5	3,590,731	1,868,938	6.5	消 防 費	2,027,333	4.0	396,778	1,651,430	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.8	3.5
うち一部事務組合負担	302,104	0.6	302,104	215,491	0.7	教 育 費	4,823,383	9.6	327,946	3,623,202	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	0.3	11.5
繰 出 金	4,061,719	8.1	3,300,688	3,236,446	11.2	災 害 復 旧 費	185,205	0.4	-	54,526	積 立 金 高	4,339,223	3,286,216
積 立 金	201,341	0.4	137,508	-	-	公 債 費	3,458,766	6.9	-	3,458,766	現 在 高	494,640	494,443
投資・出資金・貸付金	339,800	0.7	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	4,325,028	4,200,404
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	32,327,985	33,379,688
投資的経費	4,071,317	8.1	1,448,986	32,727,572	100.0	歳 入 合 計	50,279,879	100.0	3,886,112	30,236,631	積 立 金 高	4,339,223	3,286,216
うち人件費	208,537	0.4	207,876	25,846,832	98.8%	内 普 通 建 設 事 業 費	3,886,112	7.7	1,394,460	233,896	現 在 高	494,640	494,443
内 う ち 補 助 費	1,706,927	3.4	1,003,015	89.8%	(93.2%)	う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	302,104	0.6	302,104	215,491	積 立 金 高	4,339,223	3,286,216
内 う ち 単 独 費	1,393,776	2.8	1,003,015	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	繰 出 金	4,061,719	8.1	3,300,688	3,236,446	現 在 高	4,325,028	4,200,404
内 災 害 復 旧 事 業 費	185,205	0.4	54,526	歳 入 一 般 財 源 等	-	積 立 金	201,341	0.4	137,508	-	地 方 債 現 在 高	32,327,985	33,379,688
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	積 立 金	201,341	0.4	137,508	-	積 立 金 高	4,339,223	3,286,216
歳 入 合 計	50,279,879	100.0	30,236,631	32,727,572	100.0	積 立 金	201,341	0.4	137,508	-	積 立 金 高	4,339,223	3,286,216

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	498,232人 483,480人 3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	496,899人	480,147人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2076	地方交付税種地	1-6
区 分					令 3. 1. 1	498,457人	481,274人	第 1 次	1,553	1,699	千葉県 松戸市			
決 算 額					増 減 率	-0.3%	-0.2%	第 2 次	0.7	0.8				
構 成 比					積 度	61.38 kmf		第 3 次	37,085	39,345				
経 常 一 般 財 源 等					人	8,117人			17.1	19.0				
構 成 比					面 積				177,831	165,991				
地 方 税 金 等					人				82.2	80.2				
地 方 譲 与 税					人									
利 子 割 交 付 金					人									
配 当 割 交 付 金					人									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					人									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					人									
地 方 消 費 税 交 付 金					人									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					人									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					人									
自 動 車 取 得 税 交 付 金					人									
軽 油 引 取 税 交 付 金					人									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					人									
法 人 事 業 税 交 付 金					人									
地 方 特 例 交 付 金 等					人									
個人住民税減取補填特例交付金					人									
自動車税減取補填特例交付金					人									
軽自動車税減取補填特例交付金					人									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					人									
地 方 交 付 税					人									
内 普 通 交 付 税					人									
特 別 交 付 税					人									
災 災 復 興 特 別 交 付 税					人									
( 一 般 財 源 計 )					人									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					人									
分 担 金 ・ 負 担 金					人									
使 用 料					人									
手 数 料					人									
国 庫 支 出 金					人									
国 有 提 供 交 付 金					人									
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )					人									
都 道 府 県 支 出 金					人									
財 産 収 入 金					人									
繰 上 入 金					人									
繰 上 越 金					人									
諸 収 入 金					人									
地 方 債 入 債					人									
うち減取補填債(特例分)					人									
うち猶予特例債					人									
うち臨時財政対策債					人									
歳 入 合 計					人									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分					区 分					基 準 財 政 収 入 額		60,068,347	61,320,052	
決 算 額					決 算 額(A)					基 準 財 政 需 要 額		71,146,391	68,297,011	
構 成 比					構 成 比					標 準 税 収 入 額 等		76,385,266	78,163,892	
充 当 一 般 財 源 等					(A)のうち					標 準 財 政 規 模		95,577,093	90,471,061	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					(A)の					財 政 力 指 数		0.88	0.90	
経 常 収 支 比 率					普 通 建 設 事 業 費					実 質 収 支 比 率 (%)		9.4	6.5	
人					議 会 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.0	9.4	
う ち 職 員 給 与 費					総 務 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
扶 助 費					民 生 費					断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		1.4	1.0	
内 元 利 償 還 金					衛 生 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		3.3	2.4	
利 子					農 林 水 産 業 費					積 立 金 高		15,717,700	12,170,414	
訳 一 時 借 入 金 利 子					商 工 費					現 在 高		2,248,000	25,000	
( 義 務 的 経 費 計 )					土 木 費					特 定 目 的		8,078,516	8,136,071	
物 件 費					消 防 費					地 方 債 現 在 高		126,311,637	121,264,914	
維 持 補 修 費					教 育 費					債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)		2,101,261	2,267,554	
補 助 費 等					災 害 復 旧 費					保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					公 債 費					収 益 事 業 収 入		300,000	100,000	
繰 上 入 金					諸 支 出 金					土 地 開 発 基 金 現 在 高		4,800,000	4,800,000	
繰 上 越 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					徴 収 率 ・ 計 画		99.1	97.8	
積 立 金					歳 入 合 計					市 町 村 民 税		98.8	97.4	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					純 固 定 資 産 税		99.4	98.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金					87,797,559 千円					市 町 村 民 税		98.5	97.1	
投 資 的 経 費					経 常 収 支 比 率					国 庫 支 出 金		99.1	97.8	
う ち 人 件 費					87.9% (95.6%)					保 險 給 付 費		97	1	
内 普 通 建 設 事 業 費					(減取補填債(特例分)、猶予特例債					保 險 給 付 費		97	1	
う ち 補 助 費					及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)					保 險 給 付 費		97	1	
う ち 単 独 費					歳 入 一 般 財 源 等					保 險 給 付 費		97	1	
訳 災 害 復 旧 事 業 費					117,126,008 千円					保 險 給 付 費		97	1	
失 業 対 策 事 業 費					出 の そ の 他					保 險 給 付 費		97	1	
歳 出 合 計					11,384,883					保 險 給 付 費		295	295	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	152,638 人 153,583 人 -0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3
		面 積 積 度	103.55 km <sup>2</sup> 1,474 人	令 3. 1. 1	153,807 人	150,052 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12		2084	地方交付税種地	1-5
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-0.2%	-0.3%	第 1 次	1,274	1,410	千葉県		野田市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	22,595,113	35.2	21,555,519	68.0	普 通 税	21,555,519	95.4	367,664	低 開 発 ×	歳 入 総 額	64,128,997	72,824,764		
地 方 譲 与 税	402,260	0.6	402,260	1.3	法 定 普 通 税	21,555,519	95.4	367,664	旧 工 特 ×	歳 入 総 差 引	61,109,674	70,496,309		
利 子 割 交 付 金	13,306	0.0	13,306	0.0	市 町 村 民 税	9,679,372	42.8	367,664	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	3,019,323	2,328,455		
配 当 割 交 付 金	137,416	0.2	137,416	0.4	内 個 人 均 等 割	271,699	1.2	-	山 振 ×	実 質 収 支	809,475	891,636		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	173,318	0.3	173,318	0.5	所 得 割	7,882,301	34.9	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	2,209,848	1,436,819		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	530,499	2.3	87,661	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	773,029	217,166		
地 方 消 費 税 交 付 金	3,591,516	5.6	3,591,516	11.3	固 定 資 産 税	10,321,509	45.7	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	2,275,117	1,832,648		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	162,054	0.3	162,054	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	10,308,285	45.6	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	403,683	1.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	2,030,000	1,980,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,150,955	5.1	-	指 数 表 選 定 ×	職 員 数 (人)	1,018,146	69,814		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	給 料 月 額 (百 円)	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	51,083	0.1	51,083	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	261,859	0.4	261,859	0.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	939	2,921,229	3,111	
地 方 特 例 交 付 金	353,109	0.6	345,708	1.1	目 的 的 税	1,039,594	4.6	-	職 員 等	適 用 開 始 年 月 日	185	536,500	2,900	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	159,859	0.2	159,859	0.5	法 定 目 的 的 税	1,039,594	4.6	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	48	144,912	3,019	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,889	0.0	15,889	0.1	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	29	103,002	3,552	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,861	0.0	5,861	0.0	都 市 計 画 税	1,039,594	4.6	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	171,500	0.3	164,099	0.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	968	3,024,231	3,124	
地 方 交 付 税	5,473,307	8.5	4,850,991	15.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	4,850,991	7.6	4,850,991	15.3	合 計	22,595,113	100.0	367,664	伝 染 病	そ の 他	26	3,018,146	69,814	
特 別 交 付 税	617,598	1.0	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	1	3,018,146	69,814	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	4,718	0.0	-	-	都 市 計 画 税	1,039,594	4.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	1	3,018,146	69,814	
( 一 般 財 源 計 )	33,214,341	51.8	31,545,030	99.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	1	3,018,146	69,814	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,747	0.0	17,747	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	1	3,018,146	69,814	
分 担 金 ・ 負 担 金	129,165	0.2	-	-	合 計	22,595,113	100.0	367,664	税 務 事 務	×	1	3,018,146	69,814	
使 用 数 料	926,217	1.4	128,556	0.4	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	小 学 校	×	1	3,018,146	69,814	
手 数 料	422,485	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	中 学 校	×	26	3,018,146	69,814	
国 庫 支 出 金	15,261,447	23.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	26	3,018,146	69,814	
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-	合 計	22,595,113	100.0	367,664	伝 染 病	○	26	3,018,146	69,814	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	1	3,018,146	69,814	
都 道 府 県 支 出 金	3,434,978	5.4	-	-	都 市 計 画 税	1,039,594	4.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	1	3,018,146	69,814	
財 産 収 入 金	111,212	0.2	9,050	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	1	3,018,146	69,814	
附 入 金	202,083	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	1	3,018,146	69,814	
繰 上 金	2,399,470	3.7	-	-	合 計	22,595,113	100.0	367,664	税 務 事 務	×	1	3,018,146	69,814	
繰 越 金	2,328,455	3.6	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	小 学 校	×	1	3,018,146	69,814	
諸 収 入	1,274,997	2.0	436	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	中 学 校	×	26	3,018,146	69,814	
地 方 債	4,406,400	6.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	26	3,018,146	69,814	
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	合 計	22,595,113	100.0	367,664	伝 染 病	○	26	3,018,146	69,814	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	1	3,018,146	69,814	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	2,100,000	3.3	-	-	都 市 計 画 税	1,039,594	4.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	1	3,018,146	69,814	
歳 入	64,128,997	100.0	31,700,819	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	1	3,018,146	69,814	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	19,816,105	20,445,470	
人 員 給 付 費	9,203,725	15.1	8,504,995	8,319,713	24.6	議 会 費	334,180	0.5	-	334,134	基 準 財 政 需 要 額	24,667,096	23,770,604	
扶 公 債	17,571,773	28.8	5,084,257	4,941,511	14.6	総 務 費	6,942,265	11.4	122,299	6,365,442	標 準 税 収 入 額 等	25,141,495	25,999,609	
元 利 償 還 金	5,015,445	8.2	5,005,918	5,157,499	15.3	民 生 費	26,745,413	43.8	1,299,662	11,449,780	標 準 財 政 規 模	32,928,690	31,210,506	
一 時 借 入 金 利	153,250	0.3	151,581	151,581	0.4	衛 生 費	6,508,709	10.7	877,585	3,887,143	財 政 力 指 数	0.84	0.86	
( 義 務 的 経 費 計 )	31,944,193	52.3	18,746,751	18,418,723	54.5	農 林 水 産 業 費	66,568	0.1	433	66,178	実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	4.6	
物 件 修 繕 費	11,160,274	18.3	7,131,114	6,430,664	19.0	労 働 費	66,568	0.1	433	66,178	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7	13.2	
維 持 補 修 費	144,795	0.2	122,647	122,647	0.4	農 林 水 産 業 費	903,643	1.5	301,510	549,282	判 断 率 化	-	-	
補 助 費	3,406,251	5.6	2,954,598	1,526,672	4.5	商 工 費	654,509	1.1	400	431,576	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	30,351	0.0	30,159	24,795	0.1	土 木 費	5,837,207	9.6	3,272,019	3,116,738	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
繰 上 金	4,494,127	7.4	3,618,524	3,560,601	10.5	消 防 費	1,802,306	2.9	94,058	1,723,889	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.8	4.6	
積 立 金	2,865,314	4.7	2,668,642	-	-	教 育 費	6,146,179	10.1	857,646	4,580,959	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	13.4	20.0	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	269,108	0.4	58,748	60	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 率 化	5,805,523	5,560,406	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債 費	5,168,695	8.5	-	5,157,499	財 政 調 査 債 現 在 高	123,256	123,252	
投 資 的 経 費	6,825,612	11.2	2,361,596	40,681,943	100.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	1,974,347	1,752,652	
う ち 人 員 給 付 費	266,955	0.4	266,955	30,059,367	94.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	44,291,282	44,900,327	
内 普 通 建 設 事 業 費	6,825,612	11.2	2,361,596	30,059,367	94.8	歳 出 合 計	61,109,674	100.0	6,825,612	37,662,620	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	78,692	614,623	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	30,351	0.0	30,159	24,795	0.1	繰 上 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
繰 上 金	4,494,127	7.4	3,618,524	3,560,601	10.5	繰 上								

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	86,782 人 平成27年国調 89,688 人 -3.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3						
						令 4. 1. 1	87,814 人	86,429 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12		2106		地方交付税種地		1-3						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						令 3. 1. 1	88,280 人	86,902 人	第 1 次	1,246	1,298	千葉県		茂原市										
						増 減 率	-0.5 %	-0.5 %	第 2 次	3.3	3.4													
						面 積	99.92 km <sup>2</sup>		第 3 次	9,980	10,430													
						人 口 密 度	869 人			26.5	27.1													
										26,464	26,802													
										70.2	69.6													
区 分						決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 支 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)								
地 方 税 収						13,286,260	36.2	12,785,759	65.1	旧 新 産 業 構 造			歳 入 総 額		36,725,605	43,540,137								
地方譲与税						306,712	0.8	306,712	1.6	旧 工 特 産 業 構 造			歳 入 総 額		35,371,483	42,583,484								
配当割交付金						7,418	0.0	7,418	0.0	低 開 発 産 業 構 造			引 当 金		1,354,122	956,653								
株式等譲渡所得割交付金						76,423	0.2	76,423	0.4	旧 産 炭 産 業 構 造			繰 上 償 還 金		55,645	219,176								
分離課税所得割交付金						96,238	0.3	96,238	0.5	山 産 振 産 業 構 造			実 質 収 支		1,298,477	737,477								
地方消費税交付金						-	-	-	-	過 疎 産 業 構 造			単 年 度 収 支		561,000	-821,458								
ゴルフ場利用税交付金						2,112,542	5.8	2,112,542	10.8	首 都 都 市 産 業 構 造			積 立 金 取 崩 し 額		1,150,014	16								
特別地方消費税交付金						52,054	0.1	52,054	0.3	近 畿 産 業 構 造			繰 上 償 還 金		60,000	-								
自動車取得税交付金						-	-	-	-	中 部 産 業 構 造			実 質 単 年 度 収 支		750,000	1,285,412								
軽油引取税交付金						-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 産 業 構 造			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
自動車税環境性能割交付金						39,081	0.1	39,081	0.2	指 数 表 選 定 産 業 構 造			一 般 職 員		556	1,746,396	3,141							
法人事業税交付金						142,738	0.4	142,738	0.7	財 源 超 過 産 業 構 造			う ち 消 防 職 員		-	-	-							
地方特例交付金等						167,868	0.5	163,763	0.8	議 員 公 務 災 害 補 償 費			う ち 技 能 労 務 員		23	75,210	3,270							
個人住民税減取補填特例交付金						62,541	0.2	62,541	0.3	退 職 手 当 金			教 育 公 務 員		12	38,384	3,199							
自動車税減取補填特例交付金						12,157	0.0	12,157	0.1	事 務 機 共 同 費			臨 時 職 員		-	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金						4,147	0.0	4,147	0.0	税 務 事 務 費			合 計		568	1,784,780	3,142							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						89,023	0.2	84,918	0.4	伝 染 病 補 償 費			ラ ス バ イ レ ス 指 数				101.1							
地方交付税						3,932,843	10.7	3,510,267	17.9	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
内 通 交 付 税						3,510,267	9.6	3,510,267	17.9	入 湯 税			議 員 公 務 災 害 補 償 費		○	し 尿 処 理 費	○	市 区 町 村 長	1	3.04.01	9,000			
特別交付税						422,204	1.1	-	-	事 業 所 税			非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費		○	ご み 処 理 費	○	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	7,750			
(一般財源計)						20,220,177	55.1	19,292,995	98.3	都 市 計 画 税 等			退 職 手 当 金		○	火 葬 場 費	○	教 育 長	1	3.04.01	7,000			
交通安全対策特別交付金						12,173	0.0	12,173	0.1	水 利 地 益 税 等			事 務 機 共 同 費		×	常 備 消 防 費	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,850			
分担金・負担金						65,476	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税			税 務 事 務 費		×	小 学 校 費	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,350			
使費用						411,501	1.1	222,320	1.1	旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉 費		×	中 学 校 費	×	議 会 員	20	26.04.01	4,050			
手数料						42,076	0.1	-	-	合 計			伝 染 病 補 償 費		×	そ の 他	○							
国庫支出金						8,174,786	22.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
国有提供交付金						-	-	-	-	入 湯 税			議 員 公 務 災 害 補 償 費		○	し 尿 処 理 費	○	市 区 町 村 長	1	3.04.01	9,000			
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	事 業 所 税			非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費		○	ご み 処 理 費	○	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	7,750			
都道府県支出金						2,330,483	6.3	-	-	都 市 計 画 税 等			退 職 手 当 金		○	火 葬 場 費	○	教 育 長	1	3.04.01	7,000			
財産収入						83,885	0.2	15,925	0.1	水 利 地 益 税 等			事 務 機 共 同 費		×	常 備 消 防 費	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,850			
附属入金						76,848	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税			税 務 事 務 費		×	小 学 校 費	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,350			
繰入金						857,555	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉 費		×	中 学 校 費	×	議 会 員	20	26.04.01	4,050			
繰越金						556,653	1.5	-	-	合 計			伝 染 病 補 償 費		×	そ の 他	○							
諸収入						1,233,592	3.4	88,876	0.5	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地方債						2,660,400	7.2	-	-	入 湯 税			議 員 公 務 災 害 補 償 費		○	し 尿 処 理 費	○	市 区 町 村 長	1	3.04.01	9,000			
うち減取補填債(特例分)						-	-	-	-	事 業 所 税			非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費		○	ご み 処 理 費	○	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	7,750			
うち猶予特例債						-	-	-	-	都 市 計 画 税 等			退 職 手 当 金		○	火 葬 場 費	○	教 育 長	1	3.04.01	7,000			
うち臨時財政対策債						1,301,700	3.5	-	-	水 利 地 益 税 等			事 務 機 共 同 費		×	常 備 消 防 費	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,850			
歳入						36,725,605	100.0	19,632,289	100.0	法 定 外 目 的 税			税 務 事 務 費		×	小 学 校 費	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,350			
										旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉 費		×	中 学 校 費	×	議 会 員	20	26.04.01	4,050			
										合 計			伝 染 病 補 償 費		×	そ の 他	○							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)									
区 分						決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	11,350,889	11,954,236						
人 員 費						5,432,178	15.4	5,106,732	5,089,046	24.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	14,845,722	14,373,668						
うち職員給与						3,687,130	10.4	3,383,347	-	-	議 会 費	253,292	0.7	154	253,292	標 準 税 収 入 額 等	14,374,211	15,177,948						
扶公債						8,756,300	24.8	1,858,045	1,819,758	8.7	総 務 費	4,343,274	12.3	9,462	3,921,326	標 準 財 政 規 模	19,677,640	18,752,687						
元利償還金						3,583,062	10.1	3,583,062	3,523,062	16.8	民 生 費	14,027,837	39.7	513,220	5,945,194	財 政 力 指 数	0.80	0.83						
一時借入金						205,804	0.6	205,804	205,804	1.0	衛 生 費	3,279,432	9.3	21,792	2,614,849	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	3.9						
(義務的経費計)						17,977,344	50.8	10,753,643	10,637,670	50.8	農 林 水 産 業 費	548,220	1.5	58,061	443,254	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	15.6						
維持補修費						3,804,052	10.8	2,560,142	2,226,010	10.6	商 工 費	736,018	2.1	187	195,818	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
補助等						4,704,663	13.3	4,321,040	3,009,283	14.4	土 木 費	3,172,600	9.0	1,838,863	1,516,211	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	10.2						
うち一部事務組合負担						2,626,910	7.4	2,626,910	2,051,494	9.8	消 防 費	1,678,399	4.7	170,974	1,567,758	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	84.3	107.4						
繰出金						3,291,598	9.3	2,699,401	2,639,148	12.6	教 育 費	3,522,843	10.0	949,904	2,300,838	積 立 金 高	3,546,223	2,746,209						
積立金						1,237,415	3.5	1,156,899	-	-	災 害 復 旧 費	20,702	0.1	-	-	現 在 高	58,997	61,730						
投資・出資金・貸付金						628,185	1.8	91,935	80,718	0.4	公 債 費	3,788,866	10.7	-	3,788,866	財 政 調 整 特 定 目 的 債	344,386	351,896						
前年度繰上充用金						-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	39,084,490	40,007,152						
投資的経費						3,583,319	10.1	839,023	839,023	3.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	344,386	351,896						
うち人件費						117,704	0.3	117,704	117,704	0.5	歳 出 合 計	35,371,483	100.0	3,562,617	22,547,406	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,433,533	1,547,957						
普通建設事業費						3,562,617	10.1	839,023	839,023	3.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	18,702,652 千 円		4,397,378	384,441	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	4,851,149	5,590,771						
うち補助						2,152,126	6.1	99,694	99,694	0.4	経 常 収 支 比 率	89.3 % ( 95.3 % )		538,483	384,441	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-						
うち単独						1,400,373	4.0	732,411	732,411	2.6	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	89.3 % ( 95.3 % )		522,446	13,643	土 地 開 発 基 金 現 在 高	340,000	340,000						
災害復旧事業費						20,702	0.1	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	23,901,528 千 円		213,174	20,638	徴 収 率 ・ 計 画 率 (%)	99.0	96.4	93.7	90.9				
歳出						35,371,483	100.0	22,547,406	22,547,406	63.5	歳 入 一 般 財 源 等	23,901,528 千 円		653,219	92	市 町 村 民 税	99.0	96.5	98.9	96.1				
											出 の 他	2,422,091	337	純 固 定 資 産 税	99.0	96.2	88.8	86.0						

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	132,906 131,190 1.3 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3		
					令 4. 1. 1	130,318 人	124,598 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2114	地方交付税種地	1-5		
					令 3. 1. 1	131,833 人	125,704 人	第 1 次	2,400	2,451						
					増 減 率	-1.1 %	-0.9 %	第 2 次	3.9	4.1						
					面 積	213.84 km <sup>2</sup>		第 3 次	9,940	9,496						
					人 口 密 度	622 人			16.0	15.9						
									49,860	47,951						
									80.2	80.1						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 税 金	33,475,249	45.6	33,262,795	84.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					73,434,283	83,945,348
地 方 譲 与 税	602,424	0.8	602,424	1.5	普 通 税	33,256,208	99.3	379,502	低 開 発 地 区 等 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					69,538,234	79,438,591
利 子 割 当 金	13,546	0.0	13,546	0.0	法 定 普 通 税	33,256,208	99.3	379,502	旧 工 特 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					3,896,049	4,506,757
配 当 割 当 金	140,024	0.2	140,024	0.4	市 町 村 民 税	10,520,284	31.4	379,502	旧 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					642,461	1,108,947
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	176,711	0.2	176,711	0.4	内 個人 均 等 割 当 金	256,139	0.8	-	山 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					3,253,588	3,397,810
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 割 当 金	7,911,235	23.6	-	過 疎 地 区 等 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					-144,222	224,961
地 方 消 費 税 交 付 金	3,686,119	5.0	3,686,119	9.3	法 人 均 等 割 当 金	578,273	1.7	-	近 畿 道 等 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					3,015,474	1,784,821
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	247,534	0.3	247,534	0.6	法 人 均 等 割 当 金	1,774,637	5.3	379,502	中 部 道 等 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	21,275,718	63.6	-	財 政 健 全 化 等 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					2,347,077	3,906,080
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	21,234,440	63.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 入 総 額					524,175	-1,896,298
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	348,004	1.0	-	特 別 職 等 定 数	歳 入 総 額					-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	54,956	0.1	54,956	0.1	市 町 村 た ば こ 税	1,111,752	3.3	-	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 総 額					-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	551,171	0.8	551,171	1.4	市 町 村 た ば こ 税	1,111,752	3.3	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	歳 入 総 額					-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	554,804	0.8	549,927	1.4	鉦 産 業 税	450	0.0	-	一 般 職 員	歳 入 総 額					1,194	3,467,376
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	106,682	0.1	106,682	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 技 能 防 職 員	歳 入 総 額					246	728,406
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	17,094	0.0	17,094	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	歳 入 総 額					7	18,123
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,442	0.0	5,442	0.0	目 的 的 税	219,041	0.7	-	臨 時 職 員	歳 入 総 額					30	107,558
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	425,586	0.6	420,709	1.1	法 定 目 的 的 税	219,041	0.7	-	計 画 職 員	歳 入 総 額					-	-
地 方 交 付 税	202,884	0.3	-	-	内 入 湯 税	6,587	0.0	-	そ の 他	歳 入 総 額					1,224	3,574,934
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 総 額					-	-
特 別 交 付 税	196,569	0.3	-	-	都 市 計 画 税 等	212,454	0.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 入 総 額					-	-
( 一 般 財 源 計 )	39,705,422	54.1	39,285,207	99.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	歳 入 総 額					-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,660	0.0	20,660	0.1	旧 法 に よ る 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 総 額					-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	614,750	0.8	-	-	合 計	33,475,249	100.0	379,502	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	歳 入 総 額					-	-
使 用 料 料 料	491,818	0.7	82,930	0.2						歳 入 総 額					-	-
手 数 料 料 料	421,626	0.6	-	-						歳 入 総 額					-	-
国 庫 支 出 金	11,944,251	16.3	-	-						歳 入 総 額					-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-						歳 入 総 額					-	-
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-						歳 入 総 額					-	-
都 道 府 県 支 出 金	3,351,400	4.6	-	-						歳 入 総 額					-	-
財 産 収 入 金	284,544	0.4	39,803	0.1						歳 入 総 額					-	-
附 入 金	287,975	0.4	-	-						歳 入 総 額					-	-
繰 上 入 金	2,730,080	3.7	-	-						歳 入 総 額					-	-
繰 上 入 金	4,506,757	6.1	-	-						歳 入 総 額					-	-
諸 収 入 金	3,939,400	5.4	2,667	0.0						歳 入 総 額					-	-
地 方 債	5,135,600	7.0	-	-						歳 入 総 額					-	-
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-						歳 入 総 額					-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-						歳 入 総 額					-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-						歳 入 総 額					-	-
歳 入 合 計	73,434,283	100.0	39,431,267	100.0						歳 入 総 額					-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	区 分					
人 員 費	12,657,536	18.2	11,803,799	11,793,757	29.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	28,368,733	30,142,474			
う ち 職 員 給 与 費	7,562,178	10.9	7,178,970	-	-	議 会 費	399,642	0.6	-	399,642	基 準 財 政 需 要 額	23,313,542	22,443,261			
扶 助 費	15,111,967	21.7	4,199,483	4,028,895	10.2	総 務 費	8,961,432	12.9	145,465	8,223,317	標 準 税 収 入 額 等	36,631,981	38,983,312			
内 元 利 償 還 金	5,872,596	8.4	5,863,925	5,863,925	14.9	民 生 費	23,343,830	33.6	500,044	10,597,565	標 準 財 政 規 模	36,631,981	39,256,946			
利 子 費	324,087	0.5	323,993	323,993	0.8	衛 生 費	7,309,795	10.5	320,025	5,140,726	財 政 力 指 数	1.29	1.33			
内 一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	3	3	0.0	農 林 水 産 業 費	1,340,286	1.9	348,178	1,013,777	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	8.7			
( 義 務 的 経 費 計 )	33,966,189	48.8	22,191,203	22,010,573	55.8	労 働 費	45,542	0.1	-	42,414	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	10.9			
物 件 費	11,165,945	16.1	8,008,801	7,217,769	18.3	農 林 水 産 業 費	1,340,286	1.9	348,178	1,013,777	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	648,189	0.9	631,899	631,899	1.6	商 工 費	2,553,530	3.7	10,614	1,269,679	全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補 助 費	4,418,604	6.4	3,683,698	2,359,512	6.0	土 木 費	4,547,453	6.5	2,640,173	2,492,892	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	7.9			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	70,779	0.1	70,154	70,021	0.2	消 防 費	2,668,470	3.8	289,895	2,271,527	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	99.4	86.7			
繰 上 出 金	4,317,915	6.2	3,722,300	2,804,403	7.1	教 育 費	12,171,568	17.5	6,138,225	6,164,271	積 立 金 高	5,835,038	5,166,641			
積 立 金	3,082,069	4.4	3,030,073	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	913	912			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,546,704	2.2	281,850	150,690	0.4	公 債 費	6,196,686	8.9	-	6,187,921	財 政 調 整 特 定 目 的	1,518,687	1,812,470			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	48,762,092	49,499,088			
投 資 的 経 費	10,392,619	14.9	2,253,907	2,253,907	5.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,471,298	2,150,400			
う ち 人 員 費	369,931	0.5	369,931	369,931	0.9	歳 入 合 計	69,538,234	100.0	10,392,619	43,803,731	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	12,822,229	12,108,314			
内 普 通 建 設 事 業 費	10,392,619	14.9	2,253,907	2,253,907	5.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	35,174,846	100.0	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
う ち 補 助 費	3,084,695	4.4	76,061	76,061	0.2	経 常 収 支 比 率	89.2 % ( 89.2 % )	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,500,000	1,500,000			
内 災 害 復 旧 事 業 費	7,263,411	10.4	2,164,771	2,164,771	5.8	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.8			
歳 入 合 計	69,538,234	100.0	43,803,731	47,699,780	68.6	歳 入 一 般 財 源 等 計	47,699,780	100.0	-	-	市 町 村 民 税	98.9	96.5			
						出 の 他	2,443,025	5.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -2.3%	168,743人 172,739人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 103.69 km <sup>2</sup>	1.627人	令4.1.1	172,232人	168,521人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2122	千葉県	佐倉市	地方交付税種地	1-5
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	1,195	1,209	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	23,860,614	40.4	22,264,057	71.4					第2次	1.6	1.6	収入済額		59,013,603	71,677,224		
地方交付金	464,581	0.8	464,581	1.5					第3次	13,698	14,995	構成比		55,702,326	68,920,018		
配当交付金	18,304	0.0	18,304	0.1						18.8	20.1	超過課税分		3,311,277	2,757,206		
株式等譲渡所得割交付金	188,659	0.3	188,659	0.6						57,823	58,417	旧新産×		338,430	1,124,868		
分離課税所得割交付金	237,642	0.4	237,642	0.8						79.5	78.3	旧工特×		2,972,847	1,632,338		
地方消費税交付金	3,844,243	6.5	3,844,243	12.3								低開発×		1,340,509	110,756		
ゴルフ場利用税交付金	36,849	0.1	36,849	0.1								旧産炭×		1,613,457	1,901,485		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								山振×		-	-		
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0								過疎×		530,908	1,968,540		
軽油引取税交付金	-	-	-	-								首都○		2,423,058	43,701		
自動車税環境性能割交付金	59,089	0.1	59,089	0.2								近畿×		-	-		
法人事業税交付金	245,051	0.4	245,051	0.8								中部×		-	-		
地方特例交付金等	305,221	0.5	293,032	0.9								財政健全化等×		894	2,889,408	3,232	
個人住民税減取補填特例交付金	147,438	0.2	147,438	0.5								指数表選定×		-	-		
自動車税減取補填特例交付金	18,380	0.0	18,380	0.1								財源超過×		3	9,696	3,232	
軽自動車税減取補填特例交付金	4,403	0.0	4,403	0.0										26	96,669	3,718	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	135,000	0.2	122,811	0.4										-	-		
地方交付税	3,422,791	5.8	3,147,302	10.1										920	2,986,077	3,246	
普通交付税	3,147,302	5.3	3,147,302	10.1										-	-		
特別交付税	271,316	0.5	-	-										-	-		
(一般財源計)	32,683,045	55.4	30,798,810	98.8										-	-		
交通安全対策特別交付金	18,726	0.0	18,726	0.1										-	-		
分担金・負担金	246,612	0.4	-	-										-	-		
使用料	460,086	0.8	171,893	0.6										-	-		
手数料	112,520	0.2	82	0.0										-	-		
国庫支出金	14,235,660	24.1	-	-										-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-										-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										-	-		
都道府県支出金	3,971,961	6.7	-	-										-	-		
財産収入	151,544	0.3	120,487	0.4										-	-		
繰入金	37,210	0.1	-	-										-	-		
繰越金	612,380	1.0	-	-										-	-		
繰入金	2,755,630	4.7	-	-										-	-		
諸地方債	419,729	0.7	51,992	0.2										-	-		
うち減取補填債(特例分)	3,308,500	5.6	-	-										-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-										-	-		
うち臨時財政対策債	2,600,000	4.4	-	-										-	-		
歳入	59,013,603	100.0	31,161,990	100.0										-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	63,745 人 66,586 人 -4.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
		面 積 度	130.45 km <sup>2</sup> 489人	令 3. 1. 1	64,689 人	62,513 人 63,136 人 -1.1 % -1.0 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	12	2157	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				第 1 次			5,446	6,207		千葉県		旭市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	17.2	18.3			
								第 3 次	7,635	8,230			
									24.2	24.3			
									18,527	19,454			
									58.6	57.4			
地方交付税		7,605,469	20.1	7,352,664	41.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		37,907,359	48,580,517
地方譲与税		342,132	0.9	342,132	1.9	区 分			旧 新 産 ×	歳 入 総 額		35,852,878	45,576,459
配当割交付金		5,104	0.0	5,104	0.0	普 通 税			旧 工 特 ×	引 当 金		2,054,481	3,004,058
株式等譲渡所得割交付金		52,601	0.1	52,601	0.3	法 定 普 通 税			低 開 発 ○	支 出 総 額		418,138	1,004,846
分離課税所得割交付金		66,247	0.2	66,247	0.4	市 町 村 民 税			旧 産 炭 ×	支 出 差 引		1,636,343	1,999,212
地方消費税交付金		1,572,019	4.1	1,572,019	8.8	内 均 等 割			山 振 ×	支 出 差 引		-362,869	154,405
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所 得 割			過 疎 ○	支 出 差 引		37,134	564,726
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 税			首 都 ×	支 出 差 引		459,771	520,000
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			近 畿 ×	支 出 差 引		-785,506	199,131
軽油引取税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			中 部 ×	支 出 差 引		-	-
自動車税環境性能割交付金		44,168	0.1	44,168	0.2	軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等 ×	支 出 差 引		-	-
法人事業税交付金		92,086	0.2	92,086	0.5	市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 ×	支 出 差 引		-	-
地方特例交付金等		119,207	0.3	115,872	0.6	市 町 村 た ば こ 税			財 源 超 過 ×	支 出 差 引		-	-
個人住民税減取補填特例交付金		47,647	0.1	47,647	0.3	鉦 産 産 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		592	1,786,320
自動車税減取補填特例交付金		13,738	0.0	13,738	0.1	特 別 土 地 保 有 税			職 員 公 務 災 害 ○	職 員 数 (人)		586	1,763,274
軽自動車税減取補填特例交付金		3,065	0.0	3,065	0.0	法 定 外 普 通 税			○	給 料 月 額 (百 円)		118	352,348
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		54,757	0.1	51,422	0.3	法 定 目 的 税			○	給 料 月 額 (百 円)		14	40,908
地方交付税		9,226,935	24.3	8,224,189	45.9	入 湯 税			○	給 料 月 額 (百 円)		6	23,046
内 通 交 付 税		8,224,189	21.7	8,224,189	45.9	事 業 所 税			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
特別交付税		998,421	2.6	-	-	都 市 計 画 税			○	給 料 月 額 (百 円)		592	1,786,320
(一般財源計)		19,125,968	50.5	17,867,082	99.7	法 定 外 目 的 税			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
交通安全対策特別交付金		9,604	0.0	9,604	0.1	旧 法 に よ る 税			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
分担金・負担金		89,613	0.2	-	-	合 計			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
使用料		196,191	0.5	25,581	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
手数料		141,240	0.4	20	0.0	区 分			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
国庫支出金		5,940,830	15.7	-	-	令 和 3 年 度 (千 円)			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	令 和 2 年 度 (千 円)			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
都道府県支出金		1,954,517	5.2	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
財産収入		82,795	0.2	13,650	0.1	区 分			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
繰入金		106,120	0.3	-	-	決 算 額			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
繰越金		3,029,218	8.0	-	-	構 成 比			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
諸地方債		3,004,058	7.9	-	-	(A)のうち			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
うち減取補填債(特例分)		1,674,705	4.4	1,083	0.0	(A)の			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
うち猶予特例債		2,552,500	6.7	-	-	普通建設事業費			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
うち臨時財政対策債		300,000	0.8	-	-	充 当 一 般 財 源 等			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
歳入		37,907,359	100.0	17,917,020	100.0	充 当 一 般 財 源 等			○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)									○	給 料 月 額 (百 円)		-	-
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	7,444,861	7,674,725
人 員	5,821,902	16.2	4,766,481	4,733,235	26.0	区 分	196,095	0.5	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	15,666,895	15,230,138
うち職員	3,387,990	9.4	3,151,833	-	-	議 会 費	7,645,002	21.3	36,853	4,828,697	標 準 税 収 入 額 等	9,331,561	9,643,771
扶助費	6,610,796	18.4	1,778,366	1,770,053	9.7	民 生 費	10,452,523	29.2	58,991	4,936,711	標 準 財 政 規 模	18,557,836	18,057,203
公債	3,727,943	10.4	3,224,546	3,224,546	17.7	衛 生 費	5,263,593	14.7	37,159	3,976,738	財 政 力 指 数	0.49	0.50
元利償還金	3,615,208	10.1	3,120,202	3,120,202	17.1	農 林 水 産 業 費	1,178,622	3.3	462,457	582,770	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	11.1
一時借入金	112,735	0.3	104,344	104,344	0.6	商 工 費	456,264	1.3	5,337	322,218	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	11.7
(義務的経費計)	16,160,641	45.1	9,769,393	9,727,834	53.4	土 木 費	2,866,031	8.0	1,987,884	1,191,118	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件維持補修費	3,625,585	10.1	2,591,038	2,370,856	13.0	消 防 費	1,214,853	3.4	203,800	1,029,403	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.9	8.1
維持補助費	139,157	0.4	101,847	101,847	0.6	教 育 費	2,850,989	8.0	897,287	1,930,575	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担金	6,433,880	17.9	4,521,645	2,680,950	14.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	9,201,574	9,624,211
繰上り金	560,130	1.6	560,130	430,688	2.4	公 債 費	3,727,943	10.4	-	3,224,546	現 在 高	1,576,941	576,168
繰下り金	2,237,582	6.2	1,761,413	1,729,462	9.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	5,141,212	5,789,715
積立金	2,898,865	8.1	2,735,616	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	33,642,687	34,705,395
投資・出資金・貸付金	667,400	1.9	5,600	-	-	歳 出 合 計	35,852,878	100.0	3,689,768	22,219,834	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,223,704	2,328,366
うち人件費	90,883	0.3	89,633	89,633	0.5	繰 合 計	2,746,321	7.4	310,336	291,779	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	3,689,768	10.3	733,282	733,282	4.1	下 水 道	417,698	1.2	456,264	10,630	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助費	1,368,155	3.8	42,576	42,576	0.2	上 水 道	91,041	0.3	456,264	10,630	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち単独費	2,243,017	6.3	681,109	681,109	3.5	工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	98.6	95.1
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等 交 通 通 関	592,161	1.7	592,161	1,837	合 計	98.6	95.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ そ の 他	1,645,421	4.6	1,645,421	305	市 町 村 民 税	98.8	96.6
歳入	35,852,878	100.0	22,219,834	24,193,043	67.3	出 の そ の 他	1,645,421	4.6	1,645,421	305	純 固 定 資 産 税	98.3	93.0
歳出	35,852,878	100.0	22,219,834	24,193,043	67.3	出 の そ の 他	1,645,421	4.6	1,645,421	305	純 固 定 資 産 税	98.3	93.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	176,197人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-3	
				口	平成27年国調	167,909人	人	令4.1.1	175,372人	170,969人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12		2165					
				面	増 減 率	4.9%	%	令3.1.1	175,197人	170,731人	第1次	319	306	千葉県		習志野市		地方交付税種地		2-9	
				積	増 減 率	20.97	km <sup>2</sup>	増 減 率	0.1%	0.1%	第2次	14,025	13,664								
				人	口 密 度	8,402	人	第3次	65,758	60,769	第3次	17.5	18.3								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 税 金 等	29,114,889	42.5	26,749,780	76.5																	
地方譲与税	284,193	0.4	284,193	0.8																	
利子割交付金	20,832	0.0	20,832	0.1																	
配当割交付金	215,514	0.3	215,514	0.6																	
株式等譲渡所得割交付金	272,136	0.4	272,136	0.8																	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																	
地方消費税交付金	3,839,281	5.6	3,839,281	11.0																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	-	-	-	-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金	35,363	0.1	35,363	0.1																	
法人事業税交付金	299,433	0.4	299,433	0.9																	
地方特例交付金等	256,964	0.4	247,873	0.7																	
個人住民税減取補填特例交付金	151,258	0.2	151,258	0.4																	
自動車税減取補填特例交付金	11,000	0.0	11,000	0.0																	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,118	0.0	2,118	0.0																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	92,588	0.1	83,497	0.2																	
地方交付税	2,994,319	4.4	2,829,270	8.1																	
内通交付税	2,829,270	4.1	2,829,270	8.1																	
特別交付税	156,053	0.2	-	-																	
震災復興特別交付税	8,996	0.0	-	-																	
(一般財源計)	37,332,924	54.4	34,793,675	99.5																	
交通安全対策特別交付金	15,744	0.0	15,744	0.0																	
分担金・負担金	243,988	0.4	-	-																	
使用料	1,040,903	1.5	103,783	0.3																	
手数料	706,708	1.0	-	-																	
国庫支出金	15,408,696	22.5	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	3,756,670	5.5	-	-																	
財産収入	92,340	0.1	41,654	0.1																	
寄附金	7,438	0.0	-	-																	
繰入金	1,317,405	1.9	-	-																	
繰越金	1,260,314	1.8	-	-																	
諸収入	2,180,462	3.2	1	0.0																	
地方債	5,213,858	7.6	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち猶予特例債	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	3,063,958	4.5	-	-																	
歳入合計	68,577,450	100.0	34,954,857	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率															
人 員 給 付 費	13,162,290	20.3	11,667,439	11,540,656	30.4																
うち職員給付費	8,886,323	13.7	7,747,703	-	-																
扶 助 費	18,822,403	29.1	4,841,043	4,581,505	12.1																
公 債 費	5,099,532	7.9	5,087,987	5,087,987	13.4																
元 利 償 還 金	4,938,404	7.6	4,927,425	4,927,425	13.0																
元利償還金(元)	159,295	0.2	158,729	158,729	0.4																
元利償還金(子)	1,833	0.0	1,833	1,833	0.0																
一時借入金(子)	1,833	0.0	1,833	1,833	0.0																
(義務的経費計)	37,084,225	57.3	21,596,469	21,210,148	55.8																
物 件 費	11,397,911	17.6	7,879,887	7,005,851	18.4																
維持補修費	76,343	0.1	66,580	66,580	0.2																
補助等	3,984,453	6.2	3,535,540	2,227,117	5.9																
うち一部事務組合負担金	185,723	0.3	120,635	102,100	0.3																
繰 出 金	4,435,968	6.9	3,705,814	3,648,600	9.6																
積立金	1,581,458	2.4	1,485,378	-	-																
投資・出資金・貸付金	615,000	1.0	-	-	-																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																
投 資 的 経 費	5,535,972	8.6	2,303,609	2,303,609	6.7																
うち人件費	263,619	0.4	261,451	261,451	0.8																
内普通建設事業費	5,535,972	8.6	2,303,609	2,303,609	6.7																
うち補助費	978,370	1.5	34,501	34,501	0.1																
うち単独費	4,403,591	6.8	2,266,065	2,266,065	6.6																
災害復旧事業費	-	-	-	-	-																
失業対策事業費	-	-	-	-	-																
歳 出 合 計	64,711,330	100.0	40,573,277	44,439,397	67.3																
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)											
区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の			基 準 財 政 収 入 額	23,252,568	23,994,662												
			普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			基 準 財 政 需 要 額	26,436,576	25,415,600												
議 会 費	440,356	0.7	-	440,046			標 準 税 収 入 額 等	29,787,268	30,813,553												
総 務 費	6,181,381	9.6	271,026	5,344,371			標 準 財 政 規 模	35,680,496	33,586,294												
民 生 費	29,679,038	45.9	288,494	13,639,392			財 政 力 指 数	0.92	0.95												
衛 生 費	5,656,473	8.7	531,567	3,634,980			実 質 収 支 比 率 (%)	10.0	6.6												
労 働 費	14,685	0.0	-	14,666			公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	12.4												
農 林 水 産 業 費	90,107	0.1	2,195	84,471			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
商 工 費	1,100,578	1.7	-	488,446			断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.7	8.0												
土 木 費	4,834,599	7.5	1,564,739	3,607,476			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	26.9	35.3												
消 防 費	2,809,931	4.3	826,794	1,981,968			積 立 金 財 政 調 査	4,676,548	3,474,560												
教 育 費	8,800,176	13.6	2,051,157	6,245,000			現 在 高 債 債	4,726,305	4,533,604												
災 害 復 旧 費	-	-	-	-			地 方 債 現 在 高	6,180,611	6,111,247												
公 債 費	5,099,532	7.9	-	5,087,987			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	52,265,323	51,989,869												
諸 支 出 金	4,474	0.0	-	4,474			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,071,930	6,504,969												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			取 益 事 業 収 入	140,000	80,000												
歳 出 合 計	64,711,330	100.0	5,535,972	40,573,277			土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-												
繰 上 水 道 費	5,643,477	8.7	1,201,235	294,736			徴 収 率 ・ 計 画	99.3	96.5												
会 計 健 康 保 険 事 業 費	4,474	0.0	4,474	255,098			市 町 村 民 税	99.1	95.2												
商 工 業 上 水 道 費	1,800	0.0	1,800	28,502			純 固 定 資 産 税	99.5	97.9												
等 介 護 サ ー ビ ス 費	783	0.0	783	105																	
へ 国 民 健 康 保 険 費	869,284	1.4	869,284	105																	
出 の 他	3,565,901	5.5	3,565,901	315																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	426,468人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
				口	平成27年国調	413,954人	令 4. 1. 1	431,267人	421,569人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12		2173		
				面	増 減 率	3.0%	令 3. 1. 1	428,587人	418,773人	第 1 次	2,070	2,221	千葉県		柏市	地方交付税種地	1-6
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		114.74 kmf	増 減 率	0.6%	0.7%	第 2 次	1.1	1.3					
				人		3,717人				第 3 次	30,554	33,241					
											16.7	18.8					
											149,997	141,545					
											82.1	80.0					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 支 出 状 況		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金 等				69,057,914	42.8	63,681,490	76.2	区 分				歳 入 総 額		161,481,120		188,371,901	
地方譲与税				865,054	0.5	865,054	1.0	収入済額				歳 出 総 額		153,273,328		180,740,006	
利子割交付金				46,728	0.0	46,728	0.1	構成比				歳入歳出差引		8,207,792		7,631,895	
配当割交付金				483,637	0.3	483,637	0.6	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源		2,715,720		2,529,674	
株式等譲渡所得割交付金				610,914	0.4	610,914	0.7	旧新産×				実質収支		5,492,072		5,102,221	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	旧工特×				単年度収支		389,851		1,106,485	
地方消費税交付金				9,629,147	6.0	9,629,147	11.5	低開発×				繰上償還		4,010		4,010	
ゴルフ場利用税交付金				22,590	0.0	22,590	0.0	旧産炭×				繰上償還		-		-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	山振×				積立金取崩し		-		3,000,000	
自動車取得税交付金				1	0.0	1	0.0	過疎×				実質単年度収支		393,861		-1,889,505	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	首都×				区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金				109,312	0.1	109,312	0.1	近畿×				一 般 職 員		2,460		7,234,860	
法人事業税交付金等				682,180	0.4	682,180	0.8	中部×				うち消防職員		461		1,359,950	
個人住民税減取補填特例交付金				496,537	0.3	496,537	0.6	財政健全化等				うち技能労務員		106		330,508	
自動車税減取補填特例交付金				34,001	0.0	34,001	0.0	指数表選定				教育公務員		108		393,004	
軽自動車税減取補填特例交付金				8,241	0.0	8,241	0.0	財源超過				臨時職員		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				357,213	0.2	318,932	0.4	一部事務組合加入の状況				ラスパイレス指数		2,568		7,627,864	
地方交付税				6,368,399	3.9	5,996,839	7.2	特別職等				定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税				5,996,839	3.7	5,996,839	7.2	議員公務災害				1		30.04.01		9,610	
特別交付税				357,874	0.2	-	-	非常勤公務災害				1		30.04.01		7,900	
震災復興特別交付金				13,686	0.0	-	-	退職手当				1		30.04.01		7,210	
(一般財源計)				88,771,868	55.0	82,985,603	99.3	事務機共同				1		30.04.01		6,680	
交通安全対策特別交付金				51,042	0.0	51,042	0.1	税務事務				1		30.04.01		5,970	
分担金・負担金				1,055,860	0.7	-	-	老人福祉				34		30.04.01		5,770	
使用料				1,488,061	0.9	236,954	0.3	伝染病									
手数料				1,054,968	0.7	2,337	0.0										
国庫支出金				41,859,506	25.9	-	-										
国有提供交付金				151,895	0.1	151,895	0.2										
(特別区財調交付金)				-	-	-	-										
都道府県支出金				11,083,034	6.9	-	-										
財産収入				235,248	0.1	69,407	0.1										
寄附金				184,692	0.1	-	-										
繰入金				181,314	0.1	-	-										
繰越金				5,131,895	3.2	-	-										
諸収入				2,726,237	1.7	84,652	0.1										
地方債				7,505,500	4.6	-	-										
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-										
うち猶予特例債				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				2,700,000	1.7	-	-										
歳入				161,481,120	100.0	83,581,890	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	57,022,682	58,376,126	
人 員 費				23,808,463	15.5	21,131,076	20,691,037	24.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	62,871,309	61,250,890	
うち職員給				14,450,152	9.4	12,895,473	-	-	議 会 費	624,556	0.4	-	-	標 準 税 収 入 額 等	72,947,695	74,871,036	
扶助費				50,150,683	32.7	12,834,215	12,523,574	14.5	総 務 費	9,267,522	6.0	527,633	7,527,798	標 準 財 政 規 模	85,564,006	81,265,849	
公債				9,435,905	6.2	9,387,315	9,350,532	10.8	民 生 費	70,673,936	46.1	1,607,447	30,562,004	財 政 力 指 数	0.94	0.96	
元利償還金				9,101,917	5.9	9,053,327	9,017,568	10.5	衛 生 費	18,855,504	12.3	261,690	11,361,159	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	6.3	
一時借入金				333,988	0.2	333,988	332,964	0.4	農 業 費	48,215	0.0	-	44,114	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	10.0	
(義務的経費計)				83,395,051	54.4	43,352,606	42,565,143	49.3	農 林 水 産 業 費	2,038,413	1.3	1,571,908	553,612	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物件修繕費				27,232,386	17.8	19,197,445	17,008,336	19.7	商 工 費	2,114,164	1.4	1,649	913,450	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補助費				1,361,171	0.9	1,328,680	1,328,680	1.5	土 木 費	13,537,836	8.8	6,607,052	9,687,511	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.3	2.5	
うち一部事務組合負担				7,950,311	5.2	7,156,704	5,079,047	5.9	消 防 費	5,300,535	3.5	805,772	4,889,937	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰出金				1,257,556	0.8	1,257,556	1,173,900	1.4	教 育 費	21,226,161	13.8	7,121,424	14,414,919	積 立 金 財 政 調 査	14,229,729	11,725,719	
繰入金				11,557,719	7.5	9,497,392	9,087,084	10.5	災 害 復 旧 費	150,581	0.1	-	6,381	現 在 高 特 定 目 的	23,158,156	22,860,332	
積立金				483,148	0.3	234,986	-	-	公 債 費	9,435,905	6.2	-	9,387,315	地 方 債 現 在 高	86,226,163	87,822,580	
投資・出資金・貸付金				2,638,386	1.7	1,424,871	133,973	0.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,234,703	13,729,171	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
投資的経費				18,655,156	12.2	7,779,692	-	-	歳 出 合 計	153,273,328	100.0	18,504,575	89,972,376	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費				738,774	0.5	738,774	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	75,202,263 千円	46.0	410,123	314,287	土 地 開 発 基 金 現 在 高	4,967,640	4,967,640	
普通建設事業費				18,504,575	12.1	7,773,311	-	-	経 常 収 支 比 率	87.2% (90.0%)	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.1	97.4	
うち補助				7,172,354	4.7	1,037,495	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	96.7	
うち単独				10,694,982	7.0	6,642,341	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.9	
災害復旧事業費				150,581	0.1	6,381	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	98,180,168 千円	60.8	310	100	合 計	98.7	96.9	
失業対策事業費				-	-	-	-	-	出 の 他	8,963,778	5.8	-	-	市 町 村 民 税	98.8	96.7	
歳出				153,273,328	100.0	89,972,376	-	-	出 の 他	8,963,778	5.8	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16,927人 19,248人 -12.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3					
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					令 4. 1. 1	16,386人	16,214人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2181	地方交付税種地	1-1					
区 分					令 3. 1. 1	16,817人	16,644人	第 1 次	650	830	千葉県 勝浦市								
決 算 額					増 減 率	-2.6%	-2.6%	第 2 次	8.8	9.8									
構 成 比					面 積	93.96 km <sup>2</sup>		第 3 次	1,176	1,413									
経 常 一 般 財 源 等					人 口 密 度	180人			16.0	16.7									
構 成 比									5,522	6,205									
地 方 税 金 等					市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)														
地方譲与税					指 定 団 体 等 収 入 支 出 差 引														
地方交付金					歳 入 総 額														
配当交付金					歳 出 総 額														
株式等譲渡所得交付金					翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源														
分離課税所得交付金					実 質 収 支														
地方消費税交付金					単 年 度 収 支														
特別地方消費税交付金					積 立 金 取 崩 し 額														
自動車取得税交付金					実 質 単 年 度 収 支														
軽油引取税交付金					区 分														
自動車税環境性能割交付金					職 員 数 (人)														
法人事業税交付金					給 料 月 額 (百 円)														
地方特例交付金等					一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)														
個人住民税減取補填特例交付金					一 般 職 員														
自動車税減取補填特例交付金					う ち 消 防 職 員														
軽自動車税減取補填特例交付金					う ち 技 能 労 務 員														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					教 育 公 務 員														
地方交付税					臨 時 職 員														
内 通 交 付 税					ラ ス バ イ レ ス 指 数														
特別交付税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
(一般財源計)					特 別 職 等														
交通安全対策特別交付金					定 数														
分担金・負担金					適 用 開 始 年 月 日														
使用料					一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)														
国庫支出金					議 員 公 務 災 害														
国 有 提 供 交 付 金					非 常 勤 公 務 災 害														
(特別区財調交付金)					退 職 手 当														
都道府県支出金					事 務 機 共 同														
財産収入					税 務 事 務														
繰入金					老 人 福 祉														
繰越金					伝 染 病														
諸収入					議 員 臨 時 職 員 計														
うち減取補填債(特例分)					そ の 他														
うち猶予特例債					そ の 他														
うち臨時財政対策債					そ の 他														
歳入					そ の 他														
計					計														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																			
区 分					決 算 額					構 成 比					充 当 一 般 財 源 等				
人件費					1,954,739					14.8					1,844,359				
うち職員給与					1,190,711					9.0					1,109,251				
扶助費					1,455,055					11.0					275,465				
債					1,007,015					7.6					996,142				
元利償還金					967,322					7.3					957,284				
一時借入金					39,693					0.3					38,858				
(義務的経費計)					4,416,809					33.5					3,115,966				
物件修繕費					3,051,322					23.2					1,087,606				
維持補助等					81,946					0.6					77,932				
うち一部事務組合負担					851,721					6.5					727,196				
繰出金					454,595					3.5					454,595				
積立金					920,362					7.0					754,122				
投資・出資金・貸付金					2,576,713					19.6					219,941				
前年度繰上充用金					10,600					0.1					10,600				
投資的経費					1,258,829					9.6					239,547				
うち人件費					49,872					0.4					49,872				
普通建設事業費					1,190,055					9.0					206,378				
うち補助					408,330					3.1					44,280				
うち単独					746,984					5.7					155,386				
災害復旧事業費					68,774					0.5					33,169				
失業対策事業費					-					-					-				
歳出					13,168,302					100.0					6,232,910				
計					13,168,302					100.0					6,232,910				
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																			
区 分					決 算 額(A)					構 成 比					(A)のうちの普通建設事業費				
議会費					137,935					1.0					-				
総務費					5,179,487					39.3					29,709				
民生費					2,978,841					22.6					5,660				
衛生費					948,421					7.2					74,419				
労働費					-					-					-				
農林水産業費					598,939					4.5					394,631				
商工費					433,834					3.3					176,905				
土木費					481,481					3.7					273,781				
消防費					649,957					4.9					195,485				
教育費					683,618					5.2					39,465				
災害復旧費					68,774					0.5					-				
公債費					1,007,015					7.6					-				
諸支出金					-					-					-				
前年度繰上充用金					-					-					-				
歳出合計					13,168,302					100.0					1,190,055				
経常経費					5,264,437					千円					-				
経常収支比率					91.9%					(93.6%)					-				
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					-					-					-				
歳入一般財源等					6,777,262					千円					-				
計					6,777,262					千円					-				
区 分																			
標準財政収入額					2,223,989					-					2,187,380				
標準財政需要額					4,796,515					-					4,523,849				
標準税収入額等					2,824,176					-					2,773,533				
標準財政規模					5,663,170					-					5,317,606				
財政力指数					0.47					-					0.48				
実質収支比率(%)					6.9					-					7.7				
公債費負担比率(%)					14.7					-					13.0				
健全実質赤字比率(%)					-					-					-				
断続実質赤字比率(%)					-					-					-				
比率実質公債費比率(%)					7.0					-					7.3				
率化将来負担比率(%)					39.0					-					69.5				
積立金					993,167					-					779,285				
現在高					3,565					-					3,565				
特定目的					1,831,014					-					1,163,727				
地方債					8,524,378					-					8,701,440				
現在高					-					-					-				
債務負担行為(支出予定額)					840,455					-					605,412				
物件等購入					-					-					-				
保証・補償					-					-					-				
その他					-					-					-				
実質的なもの					-					-					-				
収益事業収入					-					-					-				
土地開発基金現在高					-					-					-				
徴収率・計					98.4					92.8					97.6				
市町村民税					98.5					93.2					98.1				
純固定資産税					98.2					92.2					97.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度決算状況				人	令和2年国調	199,498人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-3			
				口	平成27年国調	193,152人	令4.1.1	203,354人	197,264人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2211						
				面積	増減率	3.3%	令3.1.1	202,176人	196,125人	第1次	943	1,046	千葉県	八千代市	地方交付税種地		2-8			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	積度	3,882人	増減率	0.6%	0.6%	第2次	1.1	1.3	区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		70,506,590	81,055,078						
地方譲与税		29,564,617	41.9	27,258,750	74.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	66,776,064	78,331,463							
地方交付金		388,602	0.6	388,602	1.1	普通	27,257,505	92.2	243,033	低開発×	歳入総引	3,730,526	2,723,615							
配当交付金		21,056	0.0	21,056	0.1	法定普通	27,257,505	92.2	243,033	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	722,188	709,041							
株式等譲渡所得割交付金		217,816	0.3	217,816	0.6	市町村民	14,632,855	49.5	243,033	山振×	実質収支	3,008,338	2,014,574							
分離課税所得割交付金		275,025	0.4	275,025	0.7	内	367,980	1.2	-	過疎×	単年度収支	993,764	679,048							
地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等	12,899,093	43.6	-	首都○	積立金取崩し額	296,376	705							
ゴルフ場利用税交付金		4,408,193	6.3	4,408,193	12.0	所得割	461,884	1.6	-	近畿×	実質単年度収支	1,290,140	439,992							
特別地方消費税交付金		53,445	0.1	53,445	0.1	法人均等	903,898	3.1	243,033	中部×	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割	11,137,018	37.7	-	財政健全化等×	一般職員	1,156	3,455,284	2,989						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産	11,125,082	37.6	-	指数表選定×	うち消防職員	228	633,612	2,779						
自動車税環境性能割交付金		48,512	0.1	48,512	0.1	軽自動車	280,541	0.9	-	財源超過×	うち技能労務職員	38	142,272	3,744						
法人事業税交付金		312,186	0.4	312,186	0.9	市町村たばこ	1,207,091	4.1	-	-	教職員	28	104,468	3,731						
地方特例交付金等		403,361	0.6	386,232	1.1	鉱産	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金		249,670	0.4	249,670	0.7	特別土地保有	-	-	-	-	等	1,184	3,559,752	3,007						
自動車税減取補填特例交付金		15,090	0.0	15,090	0.0	法定外普通	-	-	-	-	ラ	-	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金		3,970	0.0	3,970	0.0	法的	2,307,112	7.8	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		134,631	0.2	117,502	0.3	入湯	2,307,112	7.8	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	1	3.04.01	8,514					
地方交付税		2,635,299	3.7	2,485,555	6.8	事業所	1,245	0.0	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	1	3.04.01	8,040					
内	普通	2,485,555	3.5	2,485,555	6.8	都市計画	2,305,867	7.8	-	-	退職手当○	火葬場○	1	3.04.01	7,370					
内	特別	142,522	0.2	-	-	水利地益	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	12.10.01	5,200					
内	震災復興	7,222	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	12.10.01	4,800					
内	(一般財源計)	38,328,112	54.4	35,855,372	97.7	旧法による	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	26	12.10.01	4,600					
内	交通安全対策	20,492	0.0	20,492	0.1	合	29,564,617	100.0	243,033	-	伝染病○	その他○	-	-	-					
内	分担金・負担金	409,528	0.6	-	-	内	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-					
内	使手	770,010	1.1	224,870	0.6	内	都市計画	2,305,867	7.8	-	-	-	-	-	-					
内	手	868,056	1.2	-	-	内	水利地益	-	-	-	-	-	-	-	-					
内	国庫	17,801,676	25.2	-	-	内	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-					
内	国	393,187	0.6	393,187	1.1	内	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-					
内	(特別区財調)	544,392	0.8	20,789	0.1	内	合	29,564,617	100.0	243,033	-	-	-	-	-					
内	都道府県	153,237	0.2	-	-	内	入湯	1,245	0.0	-	-	-	-	-	-					
内	財産	716,634	1.0	-	-	内	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-					
内	繰入	1,713,615	2.4	-	-	内	都市計画	2,305,867	7.8	-	-	-	-	-	-					
内	繰越	1,789,605	2.5	182,038	0.5	内	水利地益	-	-	-	-	-	-	-	-					
内	諸	2,484,600	3.5	-	-	内	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-					
内	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-					
内	うち猶予特例債	-	-	-	-	内	合	29,564,617	100.0	243,033	-	-	-	-	-					
内	うち臨時財政対策債	1,661,900	2.4	-	-	内	入湯	1,245	0.0	-	-	-	-	-	-					
内	歳入	70,506,590	100.0	36,696,748	100.0	内	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	25,159,694	25,211,834						
人	件	10,967,696	16.4	10,149,772	10,133,964	26.4	区	381,232	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	27,644,817	26,409,386						
うち	職員	7,318,833	11.0	6,687,908	-	-	議	6,538,340	9.8	871,198	5,158,942	標準税収入額等	32,038,351	32,154,563						
扶	助	21,645,811	32.4	4,912,882	4,903,893	12.8	総	31,328,872	46.9	442,060	13,237,907	標準財政規模	36,949,889	34,606,764						
公	債	5,724,307	8.6	5,724,307	5,724,307	14.9	民	6,736,646	10.1	143,564	4,271,400	財政力指数	0.94	0.95						
内	元利償還金	5,501,731	8.2	5,501,731	5,501,731	14.3	衛	11,552	0.0	-	11,552	実質収支比率(%)	8.1	5.8						
内	一時借入金	222,576	0.3	222,576	222,576	0.6	農	328,428	0.5	33,440	260,891	公債費負担比率(%)	13.0	13.8						
内	(義務的経費計)	38,337,814	57.4	20,786,961	20,762,164	54.1	林	798,862	1.2	220	493,953	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物	件	13,604,125	20.4	9,075,263	7,981,379	20.8	商	3,816,973	5.7	1,338,046	2,982,594	断全実質公債費比率(%)	5.9	6.2						
維	持	244,752	0.4	237,747	237,747	0.6	土	2,313,653	3.5	261,701	2,143,584	率化将来負担比率(%)	5.5	15.3						
補	助	3,269,964	4.9	2,868,964	2,016,814	5.3	消	8,797,199	13.2	1,271,140	5,630,781	積立金高	4,087,334	2,780,958						
うち	一部事務組合負担	207,041	0.3	207,035	206,531	0.5	防	5,724,307	8.6	-	5,724,307	減現在高	909,270	709,023						
繰	出	5,456,728	8.2	4,397,431	4,321,053	11.3	教	-	-	-	-	特定目的	2,292,584	2,289,313						
積	立	1,158,432	1.7	1,011,414	-	-	育	-	-	-	-	地方債現在高	44,951,313	47,968,444						
投資	・	342,880	0.5	42,880	42,880	0.1	災	-	-	-	-	物件等購入	1,153,794	4,154,498						
前	年	4,361,369	6.5	1,876,430	1,876,430	5.0	害	126,917	0.2	124,679	124,679	債務負担行金額(支出予定額)	19,634,812	16,803,898						
投	資	1,432,125	2.1	1,432,125	1,432,125	3.8	復	2,918,810	4.4	1,745,293	1,745,293	保証・補償	-	-						
う	ち	1,432,125	2.1	1,432,125	1,432,125	3.8	失	-	-	-	-	その	-	-						
内	普通建設	4,361,369	6.5	1,876,430	1,876,430	5.0	業	-	-	-	-	実質的なもの	-	-						
内	うち	1,432,125	2.1	1,432,125	1,432,125	3.8	費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-						
内	うち	2,918,810	4.4	1,745,293	1,745,293	4.7	対	-	-	-	-	土地開発基金現在高	700,000	700,000						
内	災害復旧	-	-	-	-	-	策	-	-	-	-	徴収率・計	99.1	97.3	99.0	97.1				
内	失業対策	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	市町村民税	99.0	97.1	98.9	96.8				
歳	出	66,776,064	100.0	40,297,090	44,027,616	100.0	合	4,225,005	6.3	4,225,005	4,225,005	純固定資産税	99.1	97.5	99.1	97.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	130,510 131,606 -0.8%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	III-3	
		面 積 度	43.15 3,025	km <sup>2</sup> 人	令 3 1 1	131,644 人	129,649 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12		2220	地方交付税種地	2-8	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	684	781	千葉県		我孫子市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	1.3	1.4	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地 方 税	17,083,062	31.7	15,774,899	64.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第3次	8,479	10,160						
地 方 割 当 金	282,441	0.5	282,441	1.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	16.2	18.3						
配 当 割 当 金	144,088	0.3	144,088	0.6	普 通 税	15,774,899	92.3	49,992	43,266	44,537						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	181,371	0.3	181,371	0.7	市 町 村 民 税	8,881,261	52.0	49,992	82.5	80.3						
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 当 金	207,398	1.2	-			歳 入 総 額		53,880,777		54,882,790	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,799,865	5.2	2,799,865	11.5	所 得 割 当 金	8,268,206	48.4	-			歳 入 総 額		52,184,044		53,239,295	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,836	0.0	26,836	0.1	法 人 均 等 割 当 金	206,993	1.2	-			歳 入 総 額		1,696,733		1,643,495	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,028,216	35.3	-			歳 入 総 額		220,673		603,544	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,023,611	35.3	-			歳 入 総 額		1,476,060		1,039,951	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	182,094	1.1	-			歳 入 総 額		436,109		489,470	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	35,688	0.1	35,688	0.1	市 町 村 た ば こ 税	683,328	4.0	-			歳 入 総 額		920,000		322,300	
法 人 事 業 税 交 付 金	93,879	0.2	93,879	0.4	鉱 産 税	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
地 方 特 例 交 付 金	156,511	0.3	151,831	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	100,895	0.2	100,895	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	11,101	0.0	11,101	0.0	目 的 的 税	1,308,163	7.7	-			歳 入 総 額		-		-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,640	0.0	2,640	0.0	法 定 目 的 的 税	1,308,163	7.7	-			歳 入 総 額		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	41,875	0.1	37,195	0.2	内 入 湯 税	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
地 方 交 付 税	7,793,441	14.5	4,840,216	19.8	事 業 所 税	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
内 普 通 交 付 税	4,840,216	9.0	4,840,216	19.8	都 市 計 画 税	1,308,163	7.7	-			歳 入 総 額		-		-	
特 別 交 付 税	147,010	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
災 害 復 興 特 別 交 付 金	2,806,215	5.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
( 一 般 財 源 計 )	28,611,176	53.1	24,345,108	99.6	旧 法 に よ る 税	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,009	0.0	14,009	0.1	合 計	17,083,062	100.0	49,992			歳 入 総 額		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金	359,802	0.7	-	-	内 議 員 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
使 用 数 料	333,128	0.6	79,454	0.3	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
手 庫 支 出 金	241,748	0.4	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
国 庫 支 出 金	13,920,222	25.8	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
国 有 地 産 支 出 金	-	-	-	-	税 務 事 務 費	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
都 道 府 県 支 出 金	3,036,424	5.6	-	-	老 人 福 祉 費	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
財 産 収 入 金	36,221	0.1	8,619	0.0	伝 染 病 防 止 費	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
附 属 収 入 金	45,753	0.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
繰 上 収 入 金	449,906	0.8	-	-	特 別 職 等 定 員	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
繰 上 収 入 金	1,643,495	3.1	-	-	定 数	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
諸 収 入 金	799,193	1.5	49	0.0	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
地 方 債 権	4,389,700	8.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額(百 円)	-	-	-			歳 入 総 額		-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員	772	2,430,256	3,148			歳 入 総 額		-		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	うち 消 防 職 員	159	488,130	3,070			歳 入 総 額		-		-	
うち臨時財政対策債	2,321,100	4.3	-	-	うち 技 能 労 務 員	28	99,260	3,545			歳 入 総 額		-		-	
歳 入 合 計	53,880,777	100.0	24,447,239	100.0	教 育 公 務 員	12	45,060	3,755			歳 入 総 額		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,788,910	15,141,684	基 準 財 政 需 要 額	19,634,981	18,726,091
人 件 費	8,085,846	15.5	7,467,845	7,368,279	27.5	議 会 費	333,915	0.6	-	333,909	標 準 税 収 入 額 等	18,723,079	19,208,473	標 準 財 政 規 模	25,884,473	24,403,044
うち職員給	4,962,017	9.5	4,613,707	-	-	総 務 費	6,685,980	12.8	375,026	5,709,135	財 政 力 指 数	0.79	0.81	実 質 収 支 比 率(%)	5.7	4.3
扶 助 費	14,336,009	27.5	3,262,330	3,133,852	11.7	民 生 費	21,051,558	40.3	362,966	8,975,124	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.3	10.8	判 断 率	-	-
内 元 利 償 還 金	3,077,095	5.9	3,039,426	3,039,426	11.4	衛 生 費	11,129,098	21.3	6,730,607	5,832,353	財 政 調 整 債 権 償 還 金	3,267,000	2,347,000	積 立 金	978,700	242,600
訳 一 時 借 入 金 利 子	94,061	0.2	94,061	94,061	0.4	農 林 水 産 業 費	22,551	0.0	-	22,551	地 方 債 権 現 在 高	31,633,622	30,321,017	地 方 債 権 現 在 高	31,633,622	30,321,017
( 義 務 的 経 費 計 )	25,593,011	49.0	13,863,662	13,635,618	50.9	商 工 業 費	300,133	0.6	14,795	267,618	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	782,299	783,430	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
物 件 修 繕 費	8,252,958	15.8	6,021,998	4,935,668	18.4	土 木 費	506,081	1.0	720	371,819	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
維 持 補 修 費	216,289	0.4	199,380	198,759	0.7	消 防 費	2,582,390	4.9	845,024	2,039,208	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
補 助 費	2,362,424	4.5	2,107,697	1,468,600	5.5	教 育 費	1,660,087	3.2	96,335	1,583,631	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち一部事務組合負担	141,318	0.3	141,318	126,731	0.5	災 害 復 旧 費	4,737,872	9.1	709,816	3,762,596	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
繰 上 収 入 金	4,118,893	7.9	3,446,463	3,366,557	12.6	公 債 費	3,223	0.0	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
積 立 金	2,283,715	4.4	2,242,777	-	-	諸 支 出 金	3,171,156	6.1	-	3,133,487	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	218,242	0.4	93,242	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	52,184,044	100.0	9,135,289	32,031,431	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費	9,138,512	17.5	4,056,212	33,728,164	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	23,605,202	45.5	4,734,424	167,166	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち人件費	99,365	0.2	99,365	99,365	0.4	経 常 収 支 比 率	88.2%	(96.6%)	会 計 再 差 引 収 入 額	119,448	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	9,135,289	17.5	4,056,212	4,056,212	11.4	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	17,964	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち補助費	5,777,638	11.1	2,901,214	2,901,214	11.1	歳 入 一 般 財 源 等	33,728,164	100.0	会 計 再 差 引 収 入 額	17,964	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち単独費	3,352,582	6.4	1,149,929	1,149,929	6.4	歳 入 一 般 財 源 等	33,728,164	100.0	の 被 保 険 者 数 (人)	26,292	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為		

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	32,116人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1								
				口	平成27年国調	33,932人	令4.1.1	31,842人	31,278人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12		2238		千葉県 鴨川市		地方交付税種地								
				面	増 減 率	-5.4%	令3.1.1	32,290人	31,622人	第1次	1,266	1,805	千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
				人	積 度	191.14 km <sup>2</sup>	増 減 率	-1.4%	-1.1%	第2次	8.4	10.9	千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
				人		168人				第3次	1,829	2,183	千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
											12.2	13.2	千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
											11,957	12,552	千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
											79.4	75.9	千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
歳入の状況 (単位：千円・%)																											
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																					
地 方 税 金		4,155,351	21.5	4,155,351	42.1	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 収 支 状 況		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1								
地方譲与税		161,631	0.8	161,631	1.6	普 通 税		4,103,127	98.7	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
配当割交付金		2,506	0.0	2,506	0.0	市 町 村 民 税		4,103,127	98.7	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
株式等譲渡所得割交付金		25,783	0.1	25,783	0.3	内 個人均等割		1,757,867	42.3	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
分離課税所得割交付金		32,427	0.2	32,427	0.3	所 得 割		66,189	1.6	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
地方消費税交付金		846,198	4.4	846,198	8.6	法 人 均 等 割		1,487,778	35.8	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
ゴルフ場利用税交付金		12,971	0.1	12,971	0.1	法 人 税 割		118,752	2.9	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		85,148	2.0	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		1,977,655	47.6	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		1,964,526	47.3	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
自動車税環境性能割交付金		19,289	0.1	19,289	0.2	市 町 村 た ば こ 税		118,557	2.9	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
法人事業税交付金		47,229	0.2	47,229	0.5	市 町 村 た ば こ 税		248,915	6.0	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
地方特例交付金等		142,659	0.7	142,659	1.4	鉦 産 産 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
個人住民税減取補填特例交付金		14,628	0.1	14,628	0.1	特 別 土 地 保 有 税		133	0.0	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
自動車税減取補填特例交付金		6,000	0.0	6,000	0.1	法 定 外 普 通 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
軽自動車税減取補填特例交付金		1,574	0.0	1,574	0.0	目 的 的 税		52,224	1.3	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		120,457	0.6	120,457	1.2	法 定 目 的 的 税		52,224	1.3	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
地方交付税		5,173,475	26.8	4,412,988	44.7	内 入 湯 税		52,224	1.3	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
内 普通交付税		4,412,988	22.9	4,412,988	44.7	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
特別交付税		760,362	3.9	-	-	都 市 計 画 税 等		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
(一般財源計)		10,619,519	55.0	9,859,032	99.8	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
交通安全対策特別交付金		3,794	0.0	3,794	0.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
分担金・負担金		36,331	0.2	-	-	合 計		4,155,351	100.0	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
使用料		93,630	0.5	12,408	0.1	内 入 湯 税		52,224	1.3	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
手数料		250,127	1.3	40	0.0	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
国庫支出金		3,588,443	18.6	-	-	都 市 計 画 税 等		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
都道府県支出金		1,016,411	5.3	-	-	合 計		4,155,351	100.0	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
財産収入		14,548	0.1	-	-	内 入 湯 税		52,224	1.3	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
繰入金		502,398	2.6	-	-	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
繰越入金		469,408	2.4	-	-	都 市 計 画 税 等		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
繰越入金		702,301	3.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
諸収入		354,459	1.8	2,399	0.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
地方債		1,647,592	8.5	-	-	合 計		4,155,351	100.0	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内 入 湯 税		52,224	1.3	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
うち猶予特例債		-	-	-	-	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
うち臨時財政対策債		417,292	2.2	-	-	都 市 計 画 税 等		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
歳入		19,298,961	100.0	9,877,673	100.0	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	一 般 職 員		千葉県		鴨川市		地方交付税種地		I-1								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				(A)のうち				(A)の				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
人 員 費		3,516,909	19.2	3,332,071	32.1	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		I-1		I-1		I-1		I-1	
うち職員給与		2,098,800	11.5	1,950,603	-	議 会 費		178,619	1.0	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		4,088,445		4,222,142		I-1		I-1		I-1		I-1	
扶 助 費		3,119,895	17.1	787,881	7.3	議 会 費		3,438,036	18.8	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		8,501,433		8,197,945		I-1		I-1		I-1		I-1	
内 元 利 償 還 金		1,878,279	10.3	1,870,156	18.2	議 会 費		5,875,267	32.1	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標 準 税 収 入 額 等		5,175,297		5,344,432		I-1		I-1		I-1		I-1	
元 利 償 還 金		87,341	0.5	86,531	0.8	議 会 費		2,569,654	14.1	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 規 模		10,163,068		9,775,013		I-1		I-1		I-1		I-1	
内 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	議 会 費		1,684	0.0	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		財 政 力 指 数		0.51		0.53		I-1		I-1		I-1		I-1	
(義務的経費計)		8,602,424	47.1	6,076,639	58.4	議 会 費		668,326	3.7	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		実 質 収 支 比 率 (%)		8.6		6.1		I-1		I-1		I-1		I-1	
物件修繕費		2,291,987	12.5	1,316,344	9.7	議 会 費		583,636	3.2	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.4		15.9		I-1		I-1		I-1		I-1	
維持補修費		162,433	0.9	73,217	0.7	議 会 費		823,803	4.5	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		判 断 率		-		-		I-1		I-1		I-1		I-1	
補助等		2,154,872	11.8	1,873,241	10.6	議 会 費		766,498	4.2	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		実 質 収 支 比 率 (%)		9.4		10.3		I-1		I-1		I-1		I-1	
うち一部事務組合負担金		787,010	4.3	787,010	7.6	議 会 費		1,394,969	7.6	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		公 債 費 負 担 比 率 (%)		86.6		98.5		I-1		I-1		I-1		I-1	
繰越入金		1,668,681	9.1	1,378,498	12.8	議 会 費		15,732	0.1	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		積 立 金 高		1,273,214		861,710		I-1		I-1		I-1		I-1	
積立金		942,836	5.2	424,121	-	議 会 費		1,965,646	10.8	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		財 政 調 査 債		535		535		I-1		I-1		I-1		I-1	
投資・出資金・貸付金		188,310	1.0	32,288	0.2	議 会 費		-	-	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		現 在 高		2,334,665		2,185,499		I-1		I-1		I-1		I-1	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	議 会 費		-	-	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		地 方 債 現 在 高		18,652,187		18,882,874		I-1		I-1		I-1		I-1	
投資的経費		2,270,327	12.4	519,641	-	議 会 費		18,281,870	100.0	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		1,019,645		1,802,065		I-1		I-1		I-1		I-1	
うち人件費		61,125	0.3	61,125	-	議 会 費		1,978,110	9.3	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		保 証 ・ 補 償 費		7,653,405		7,140,991		I-1		I-1		I-1		I-1	
内 普 通 建 設 事 業 費		2,254,595	12.3	515,866	-	議 会 費		259,429	1.2	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		取 益 事 業 収 入		-		-		I-1		I-1		I-1		I-1	
うち補助		1,157,893	6.3	138,996	1.3	議 会 費		50,000	0.2	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		土 地 開 発 基 金 現 在 高		68,703		68,703		I-1		I-1		I-1		I-1	
うち単独		1,056,8																									

令和3年度決算状況				人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3	
				令和2年国調 平成27年国調	109,932人	108,917人		区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2246			
				増減率	0.9%		令4.1.1 令3.1.1	109,871人 109,943人	108,138人 108,237人		千葉県	鎌ヶ谷市	地方交付税種地	2-8	
				面積	21.08km <sup>2</sup>		増減率	-0.1%	-0.1%						
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税	13,916,836	30.8	12,958,204	62.4	収入済額					第1次	729	827			
地方交付金	184,093	0.4	184,093	0.9	構成比					第2次	1.6	1.7			
配当交付金	10,583	0.0	10,583	0.1	超過課税分					第3次	8,450	9,884			
株式等譲渡所得割交付金	109,364	0.2	109,364	0.5	旧新産×						18.6	20.7			
分離課税所得割交付金	137,994	0.3	137,994	0.7	旧工特×						36,211	36,927			
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×						79.8	77.5			
ゴルフ場利用税交付金	2,363,985	5.2	2,363,985	11.4	山振×										
特別地方消費税交付金	26,212	0.1	26,212	0.1	過疎×										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都○										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×										
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	中部×										
法人事業税交付金	23,014	0.1	23,014	0.1	財政健全化等×										
地方特例交付金等	109,328	0.2	109,328	0.5	指数表選定○										
個人住民税減取補填特例交付金	165,888	0.4	160,504	0.8	財源超過×										
自動車税減取補填特例交付金	108,412	0.2	108,412	0.5	議員公務災害×										
軽自動車税減取補填特例交付金	7,159	0.0	7,159	0.0	し尿処理×										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,485	0.0	2,485	0.0	ごみ処理×										
地方交付税	47,832	0.1	42,448	0.2	火葬場×										
内普通交付税	4,601,282	10.2	4,419,024	21.3	常備消防×										
内特別交付税	4,419,024	9.8	4,419,024	21.3	小学校×										
内震災復興特別交付税	181,962	0.4	-	-	中学校×										
(一般財源計)	296	0.0	-	-	その他×										
交通安全対策特別交付金	21,648,579	47.9	20,502,305	98.7	一部事務組合加入の状況										
分担金・負担金	10,558	0.0	10,558	0.1	特別職等										
使用料	295,377	0.7	-	-	定数										
手数料	184,519	0.4	69,430	0.3	適用開始年月日										
国庫支出金	59,746	0.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
国有提供交付金	11,807,705	26.1	-	-											
(特別区財調交付金)	127,489	0.3	127,489	0.6											
都道府県支出金	5,522	0.0	4,100	0.0											
財産収入	33,607	0.1	-	-											
繰入金	1,906,108	4.2	-	-											
繰越金	1,905,291	4.2	-	-											
諸収入	888,656	2.0	57,960	0.3											
うち減取補填債(特例分)	3,992,700	8.8	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,767,800	3.9	-	-											
歳入合計	45,167,626	100.0	20,771,842	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,124,207	12,274,155		
人件費	6,756,393	16.1	6,061,497	5,944,074	26.4	区	283,971	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	16,546,862	15,755,527		
うち職員給与	4,340,633	10.3	3,882,420	-	-	議会費	4,721,208	11.2	-	-	標準税収入額等	15,289,490	15,503,213		
扶助費	11,888,327	28.2	2,828,683	2,783,964	12.4	総務費	18,536,793	44.0	288,555	4,153,450	標準財政規模	21,476,419	20,184,415		
公債費	3,633,651	8.6	3,626,317	3,626,317	16.1	民生費	4,041,373	9.6	354,216	8,370,204	財政力指数	0.76	0.78		
元利償還金	3,483,682	8.3	3,476,348	3,476,348	15.4	衛生費	4,216	0.0	14,553	2,589,958	実質収支比率(%)	13.2	8.4		
一時借入金	149,969	0.4	149,969	149,969	0.7	労働費	142,249	0.3	-	4,216	公債費負担比率(%)	12.7	13.3		
(義務的経費計)	22,278,371	52.9	12,516,497	12,354,355	54.8	農林水産業費	285,375	0.7	-	104,743	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	5,293,907	12.6	3,126,649	2,745,905	12.2	商工費	3,316,810	7.9	1,950,495	1,635,726	断連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補助費	192,451	0.5	184,160	184,160	0.8	土木費	1,807,738	4.3	402,625	1,443,765	比率化将来負担比率(%)	36.8	32.1		
補助金	3,876,310	9.2	3,654,392	2,757,251	12.2	消費費	5,321,132	12.6	1,719,158	3,184,602	積立金高	1,864,443	1,747,269		
うち一部事務組合負担金	1,797,604	4.3	1,762,604	1,622,121	7.2	教育費	3,633,651	8.6	-	3,626,317	減債債	2,127,696	2,119,994		
繰上り金	3,528,629	8.4	2,943,213	2,783,900	12.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	845,398	829,647		
積立金	1,970,585	4.7	1,968,268	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	38,146,598	37,637,580		
投資・出資金・貸付金	224,661	0.5	109,661	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	671,753	1,048,381		
前年度繰上り金	4,729,602	11.2	1,088,591	20,825,571	100.0	前年度繰上り金	42,094,516	100.0	4,729,602	25,591,431	償還・補償	5,192,904	5,561,086		
投資的経費	222,063	0.5	222,063	20,825,571	100.0	歳出合計	4,007,289	9.8	256,549	225,281	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
うち人件費	2,233,751	5.3	50,319	92.4%	(100.3%)	繰上り水道費	478,660	11.7	15,003	15,003	物件等購入	-	-		
内うち単独	2,211,135	5.3	1,006,300	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道等	-	-	22,576	22,576	土地開発基金現在高	1,560,000	1,560,000		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険等	751,574	18.5	国民健康保険被保険者数(人)	1	徴収率・計	99.2	97.8	98.8	97.3
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険等	2,777,055	68.3	被保険者1人当り	1	市町村民税	99.0	97.6	98.8	97.1
歳出合計	42,094,516	100.0	25,591,431	28,664,541	100.0	その他	-	-	保険給付費	330	純固定資産税	99.3	97.8	98.7	97.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	82,206 人 86,033 人 -4.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
		面 積 積 度	318.78 km <sup>2</sup> 258 人	令 4. 1. 1	82,103 人	81,094 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	12	2254				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	83,005 人	81,967 人	第 1 次	1,461	1,606	千葉県	君津市	地方交付税種地	1-4		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 2 次	3.7	3.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	17,612,173	41.5	16,913,824	82.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 3 次	11,853	12,192	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	42,402,580	46,873,505	
地方譲与交付金	570,169	1.3	570,169	2.8	普 通 税	17,038,087	96.7	126,920	30.3	29.4	低 開 発 ×	歳 入 総 額	39,527,141	44,437,468	
配当交付金	80,593	0.2	80,593	0.4	市 町 村 民 税	17,038,087	96.7	126,920	25,853	27,680	旧 工 特 ×	歳 入 総 差 引	2,875,439	2,436,037	
株式等譲渡所得割交付金	101,533	0.2	101,533	0.5	内 個人均等割	5,424,632	30.8	126,920	66.0	66.7	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	511,364	409,002	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	-	-	-	-	-	山 振 ×	実 質 収 支	2,364,075	2,027,035	
地方消費税交付金	2,114,044	5.0	2,114,044	10.3	法 人 均 等 割	4,457,961	25.3	-	-	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	337,040	171,929	
ゴルフ場利用税交付金	151,005	0.4	151,005	0.7	法 人 税 割	228,170	1.3	-	-	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,972,879	1,087,938	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	580,798	3.3	126,920	-	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	2,347	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	10,587,445	60.1	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	職 員 数 (人)	1,078,251	67,382	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	10,575,502	60.0	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	給 料 月 額 (百 円)	1,234,015	1,192,485	
自動車税環境性能割交付金	39,794	0.1	39,794	0.2	市 町 村 た ば こ 税	290,179	1.6	-	-	-	一 般 職 員	2,508,280	2,920		
法人事業税交付金等	168,518	0.4	168,518	0.8	市 町 村 た ば こ 税	735,831	4.2	-	-	-	う ち 消 防 職 員	451,520	2,822		
個人住民税減取補填特例交付金	67,104	0.2	67,104	0.3	鉦 産 産 税	-	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	198,250	3,250		
自動車税減取補填特例交付金	12,378	0.0	12,378	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	46,464	3,872		
軽自動車税減取補填特例交付金	4,118	0.0	4,118	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	115,880	0.3	110,256	0.5	目 的 的 税	574,086	3.3	-	-	-	計	871	2,554,744		
地方交付税	402,379	0.9	179,671	0.9	法 定 目 的 的 税	574,086	3.3	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	100.3	2,933		
内 通 交 付 税	179,671	0.4	179,671	0.9	入 湯 税	2,657	0.0	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
特別交付税	222,212	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	1	26.04.01	8,265
(一般財源計)	21,447,505	50.6	20,520,824	99.7	都 市 計 画 税	571,429	3.2	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	1	26.04.01	7,040
交通安全対策特別交付金	12,495	0.0	12,495	0.1	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	退 職 手 当	○	1	26.04.01	6,230
分担金・負担金	106,468	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	1	5.04.01	5,300
使用料	161,966	0.4	49,739	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	1	5.04.01	4,700
手数料	335,294	0.8	-	-	合 計	17,612,173	100.0	126,920	-	-	老 人 福 祉	×	20	5.04.01	4,500
国庫支出金	8,726,925	20.6	-	-							伝 染 病	○			
国 有 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	2,404,329	5.7	-	-											
財産収入	225,995	0.5	10	0.0											
繰上入金	464,620	1.1	-	-											
繰越入金	1,472,956	3.5	-	-											
繰上債	2,436,037	5.7	-	-											
諸地方債	962,390	2.3	7,831	0.0											
うち減取補填債(特例分)	3,645,600	8.6	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	55,500	0.1	-	-											
歳入	42,402,580	100.0	20,590,899	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,294,371	15,756,357		
人 員 給 付 費	7,854,834	19.9	7,437,251	7,420,854	35.9	議 会 費	279,633	0.7	1,654	279,633	基 準 財 政 需 要 額	15,474,042	14,979,249		
うち職員給付費	5,167,577	13.1	4,816,249	-	-	総 務 費	6,051,429	15.3	126,471	5,507,485	標 準 税 収 入 額 等	19,569,394	20,169,461		
扶助費	8,451,195	21.4	1,909,825	1,895,862	9.2	民 生 費	13,285,625	33.6	177,980	6,033,616	標 準 財 政 規 模	19,825,618	20,169,461		
公債	1,619,167	4.1	1,619,167	1,616,820	7.8	衛 生 費	6,676,268	16.9	2,244,598	2,746,939	財 政 力 指 数	1.03	1.04		
元利償還金	1,577,846	4.0	1,577,846	1,575,500	7.6	農 林 水 産 業 費	6,676,268	16.9	2,244,598	2,746,939	実 質 収 支 比 率 (%)	11.9	10.1		
元利償還金(子)	41,321	0.1	41,321	41,320	0.2	労 働 費	64,646	0.2	18,590	48,356	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.2	6.6		
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,105,438	2.8	626,909	470,054	判 断 率 化	-	-		
(義務的経費計)	17,925,196	45.3	10,966,243	10,933,536	53.0	商 工 業 費	833,597	2.1	907	604,333	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件修繕費	6,624,566	16.8	4,484,564	3,873,141	18.8	土 木 費	3,413,255	8.6	2,050,478	1,672,254	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.3	3.5		
維持補修費	171,914	0.4	156,731	156,731	0.8	消 防 費	1,741,931	4.4	376,729	1,401,448	率 化	27.7	25.8		
補助費等	2,136,557	5.4	1,828,580	1,289,086	6.2	教 育 費	4,258,404	10.8	1,060,937	2,746,756	積 立 金 高	4,834,079	3,939,451		
うち一部事務組合負担金	149,278	0.4	149,278	149,278	0.7	災 害 復 旧 費	197,748	0.5	-	122,312	調 査 債	34,552	34,452		
繰上債	2,949,882	7.5	2,424,603	2,311,334	11.2	公 債 費	1,619,167	4.1	-	1,619,167	特 定 目 的	1,956,924	2,294,770		
積立金	2,016,021	5.1	2,012,532	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,819,271	14,751,517		
投資・出資金・貸付金	820,004	2.1	197,243	3,750	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,035,316	5,324,392		
投資的経費	6,883,001	17.4	1,181,857	18,567,578	89.9 % (90.2 %)	歳 出 合 計	39,527,141	100.0	6,685,253	23,252,353	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	6,455,387	6,286,990		
うち人件費	193,160	0.5	193,160	-	-	繰 上 水 道 費	4,382,741	11.1	4,382,741	769,394	取 益 事 業 収 入	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	6,685,253	16.9	1,059,545	89.9 % (90.2 %)	89.9 % (90.2 %)	事 業 病 院 等 工 業 用 水 道 費	504,720	1.3	504,720	11,607	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち補助単独費	4,528,878	11.5	785,144	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等	414,139	1.1	414,139	17,565	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.2		
災害復旧事業費	197,748	0.5	122,312	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	664,553	1.7	664,553	103	市 町 村 民 税	98.8	95.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,256,329	6.3	2,256,329	351	純 固 定 資 産 税	99.6	98.0		
歳出合計	39,527,141	100.0	23,252,353	26,127,792	89.9 % (90.2 %)	出 の 他	-	-	-	-	合 計	99.3	97.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	171,362 人 164,024 人 4.5 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)		面 積 積 度	17.30 km <sup>2</sup> 9,905 人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	168,658 169,918 人 人 -0.7 %	164,868 165,964 人 人 -0.7 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2271	地方交付税種地	2-10
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			121	117	千 葉 県		浦 安 市	
第 2 次	0.2				9,743	10,283							
第 3 次	12.3				69,451	63,259							
歳 入 一 般 財 源 等	87.6												
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況													
支 出 一 般 財 源 等													
歳 入 一 般 財 源 等	75,669,641				92,203,103								
歳 出 一 般 財 源 等	73,335,776				89,216,515								
歳 入 歳 出 差 引	2,333,865				2,986,588								
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	697,974				1,045,572								
実 質 収 支	1,635,891				1,941,016								
単 年 度 収 支	-305,125				587,563								
積 立 金 取 崩 し 額	11,779				4,535								
繰 上 債 還 金	-				-								
繰 上 債 取 崩 し 額	-				1,304,755								
実 質 単 年 度 収 支	-293,346				-712,657								
職 員 数 (人)													
給 料 月 額 (百 円)													
一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
一 般 職 員	1,232				3,896,816								
うち 消防職員	192				587,328								
うち 技能労務員	34				117,062								
教育公務員	89				293,670								
臨時職員	-				-								
計	1,321				4,190,486								
ラ ス バ イ レ ス 指 数													
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況													
特 別 職 等													
定 数													
適 用 開 始 年 月 日													
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)													
議 員 公 務 災 害	○												
し 尿 処 理	×												
市 区 町 村 長													
1													
2.07.01													
9,000													
非 常 勤 公 務 災 害	○												
ご み 処 理	×												
副 市 区 町 村 長													
2													
2.07.01													
7,470													
退 職 手 当	○												
火 葬 場	×												
教 育 長													
1													
2.07.01													
6,750													
事 務 機 共 同	×												
常 備 消 防	×												
議 会 副 議 長													
1													
2.07.01													
5,670													
税 務 事 務	×												
小 学 校	×												
議 会 議 長													
1													
2.07.01													
5,040													
老 人 福 祉	×												
中 学 校	×												
議 会 議 員													
19													
2.07.01													
4,680													
伝 染 病	×												
そ の 他	○												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	93,576人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
				口	平成27年国調	89,245人	令 4. 1. 1	95,851人	93,183人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12		2289				
				面	増 減 率	4.9%	令 3. 1. 1	95,366人	92,744人	第 1 次	425	479	千葉県		四街道市	地方交付税種地	2-6		
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		2,711人	増 減 率	0.5%	0.5%	第 2 次	1.1	1.3							
				人						第 3 次	7,084	7,759							
											18.9	20.5							
											29,913	29,685							
											79.9	78.3							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税				11,630,310	31.8	11,006,083	63.8	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額			
地方譲与税				216,834	0.6	216,834	1.3	普 通 税				11,006,083	94.6	-	低 開 発 地 区 特 別 税	36,595,663		40,255,768	
利子割交付金				9,153	0.0	9,153	0.1	法 定 普 通 税				11,006,083	94.6	-	旧 工 特 別 税	34,287,367		38,614,325	
配当割交付金				94,692	0.3	94,692	0.5	市 町 村 民 税				6,072,022	52.2	-	山 振 興 税	2,308,296		1,641,443	
株式等譲渡所得割交付金				119,574	0.3	119,574	0.7	内 個人均等割				168,856	1.5	-	過 疎 税	393,766		369,114	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割				5,497,452	47.3	-	首 都 都 市 税	1,914,530		1,272,329	
地方消費税交付金				1,970,416	5.4	1,970,416	11.4	法 人 均 等 割				207,579	1.8	-	近 畿 圏 特 別 市 町 村 税	642,201		83,526	
ゴルフ場利用税交付金				21,112	0.1	21,112	0.1	法 人 税 割				198,135	1.7	-	中 部 圏 特 別 市 町 村 税	1,037,658		600,000	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				4,093,809	35.2	-	財 政 健 全 化 等 特 別 市 町 村 税	-		-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				4,087,265	35.1	-	指 数 表 選 定 特 別 市 町 村 税	-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				184,657	1.6	-	財 源 超 過 特 別 市 町 村 税	-		-	
自動車税環境性能割交付金				27,536	0.1	27,536	0.2	市 町 村 た ば こ 税				584,826	5.0	-	新 規 特 別 市 町 村 税	-		-	
法人事業税交付金等				88,012	0.2	88,012	0.5	鉦 産 産 税				-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-		451,097	
個人住民税減取補填特例交付金				132,446	0.4	132,446	0.8	特 別 土 地 保 有 税				70,769	0.6	-	実 質 単 年 度 収 支	1,679,859		232,429	
自動車税減取補填特例交付金				8,566	0.0	8,566	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽自動車税減取補填特例交付金				2,698	0.0	2,698	0.0	法 定 目 的 税				624,227	5.4	-	一 般 職 員	574	1,700,762	2,963	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				45,998	0.1	43,476	0.3	内 入 湯 税				-	-	-	う ち 消 防 職 員	113	346,797	3,069	
地方交付税				3,649,092	10.0	3,386,575	19.6	事 業 所 税				-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	12,336	3,084	
内 普通交付税				3,386,575	9.3	3,386,575	19.6	都 市 計 画 税 等				624,227	5.4	-	教 育 公 務 員	10	35,690	3,569	
特別交付税				262,305	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
(一般財源計)				18,016,439	49.2	17,127,173	99.3	旧 法 に よ る 税				-	-	-	等 合 計	584	1,736,452	2,973	
交通安全対策特別交付金				10,665	0.0	10,665	0.1	合 計				11,630,310	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
分担金・負担金				303,616	0.8	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	30.07.01	7,920	
使用数				243,076	0.7	105,771	0.6	事 業 所 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	1	30.07.01	6,882	
国庫支出金				10,004,673	27.3	-	-	都 市 計 画 税 等				624,227	5.4	-	退 職 手 当	1	30.07.01	6,460	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	事 務 機 共 同 費	1	2.02.29	5,000	
都道府県支出金				2,389,554	6.5	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	税 務 事 務 費	1	2.02.29	4,500	
財産収入				56,143	0.2	3,817	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	老 人 福 祉 費	18	2.02.29	4,300	
寄附金				26,184	0.1	-	-	合 計				11,630,310	100.0	-	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	
繰上金				99,215	0.3	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	1	30.07.01	7,920	
繰越金				1,641,443	4.5	-	-	事 業 所 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	1	30.07.01	6,882	
諸収入				747,020	2.0	3,029	0.0	都 市 計 画 税 等				624,227	5.4	-	退 職 手 当	1	30.07.01	6,460	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	事 務 機 共 同 費	1	2.02.29	5,000	
うち猶予特例債				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	税 務 事 務 費	1	2.02.29	4,500	
うち臨時財政対策債				1,674,700	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	老 人 福 祉 費	18	2.02.29	4,300	
歳入				36,595,663	100.0	17,250,455	100.0	合 計				11,630,310	100.0	-	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	10,418,090	10,609,600			
人 員 費				4,947,699	14.4	4,574,286	4,563,333	24.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	13,926,414	12,976,288			
うち職員給				3,427,159	10.0	3,130,664	-	-	議 会 費	258,130	0.8	-	258,102	標準 財政 収入 額 等	13,173,174	13,415,016			
扶助費				11,477,581	33.5	2,326,382	2,315,839	12.2	総 務 費	4,760,255	13.9	188,611	4,342,557	標準 財政 規 模	18,234,509	16,778,642			
公債				2,129,423	6.2	2,126,104	2,126,104	11.2	民 生 費	15,786,325	46.0	270,238	5,965,736	財 政 力 指 数	0.79	0.82			
元利償還金				2,067,217	6.0	2,063,917	2,063,917	10.9	衛 生 費	3,717,677	10.8	85,187	1,975,556	実 質 収 支 比 率 (%)	10.5	7.6			
一時借入金				62,206	0.2	62,187	62,187	0.3	農 林 水 産 業 費	716	0.0	-	716	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	10.2			
(義務的経費計)				18,554,703	54.1	9,026,772	9,005,276	47.6	農 林 水 産 業 費	128,486	0.4	8,208	94,985	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件修繕費				6,396,959	18.7	3,826,360	3,455,554	18.3	商 工 費	275,138	0.8	-	211,973	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-			
維持補助費				485,056	1.4	360,927	320,929	1.7	土 木 費	1,857,056	5.4	957,989	1,322,716	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	1.8	2.4			
補助金				1,538,151	4.5	1,272,785	839,858	4.4	消 防 費	1,587,318	4.6	216,599	1,184,521	積 立 金 高	-	-			
うち一部事務組合負担				156,439	0.5	156,439	156,439	0.8	教 育 費	3,786,843	11.0	749,052	2,402,039	現 在 高	2,001,121	1,001,121			
繰上金				2,696,833	7.9	2,222,265	2,180,455	11.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査 特 定 目 的	4,508,889	4,607,720			
積立金				2,038,042	5.9	2,037,658	-	-	公 債 費	2,129,423	6.2	-	2,126,104	地 方 債 現 在 高	21,162,342	20,578,359			
投資・出資金・貸付金				101,739	0.3	49,139	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 定 額)	5,689,678	5,034,822			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-			
投資的経費				2,475,884	7.2	1,089,099	1,089,099	5.6	歳 入 合 計	34,287,367	100.0	2,475,884	19,885,005	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費				302,989	0.9	302,989	15,802,072	91.6	繰 上 水 道 費	2,959,735	8.6	147,003	120,281	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
普通建設事業費				2,475,884	7.2	1,089,099	83.5%	(91.6%)	事 業 用 水 道 費	10,769	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	98.7	95.5			
うち補助				936,777	2.7	105,145	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	交 通 運 送 費	578,345	-	-	-	市 町 村 民 税	98.5	95.1			
うち単独				1,539,107	4.5	983,954	歳 入 一 般 財 源 等	出 の そ の 他	2,118,488	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	95.5				
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	合 計	98.7	95.5			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.5	95.1			
歳出				34,287,367	100.0	19,885,005	22,193,301	91.6	出 の そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	95.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	63,883 人 60,952 人 4.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				面 積 度	94.92 km <sup>2</sup> 673 人	令 3. 1. 1	64,940 人	64,046 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	12	2297	地方交付税種地	2-5	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次		
地方譲与交付金	14,353,261	45.6	13,793,396	84.2	377,087	1.2	377,087	2.3	1,104	3.8	4.6	千葉県	袖ヶ浦市	地方交付税種地		
地方交付金	5,839	0.0	5,839	0.0	60,669	0.2	60,669	0.4	7,941	27.3	28.4					
配当交付金	60,669	0.2	60,669	0.4	76,819	0.2	76,819	0.5	20,080	68.9	67.1					
株式等譲渡所得割交付金	76,819	0.2	76,819	0.5	-	-	-	-	-	-	-					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	1,467,414	4.7	1,467,414	9.0	-	-	-					
地方消費税交付金	1,467,414	4.7	1,467,414	9.0	92,512	0.3	92,512	0.6	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	92,512	0.3	92,512	0.6	-	-	-	-	-	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
自動車税環境性能割交付金	26,213	0.1	26,213	0.2	-	-	-	-	-	-	-					
法人事業税交付金	188,622	0.6	188,622	1.2	161,955	0.5	159,174	1.0	-	-	-					
地方特例交付金等	161,955	0.5	159,174	1.0	94,608	0.3	94,608	0.6	-	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金	94,608	0.3	94,608	0.6	8,154	0.0	8,154	0.0	-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	8,154	0.0	8,154	0.0	2,718	0.0	2,718	0.0	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	2,718	0.0	2,718	0.0	56,475	0.2	53,694	0.3	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	56,475	0.2	53,694	0.3	-	-	-	-	-	-	-					
地方交付税	26,803	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
内 訳	-	-	-	-	26,409	0.1	-	-	-	-	-					
特別交付税	26,409	0.1	-	-	394	0.0	-	-	-	-	-					
震災復興特別交付金	394	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(一般財源計)	16,837,194	53.5	16,247,745	99.1	-	-	-	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	9,360	0.0	9,360	0.1	-	-	-	-	-	-	-					
分担金・負担金	86,463	0.3	883	0.0	217,952	0.7	100,237	0.6	-	-	-					
使用料	217,952	0.7	100,237	0.6	224,758	0.7	-	-	-	-	-					
手数料	224,758	0.7	-	-	6,807,154	21.6	-	-	-	-	-					
国庫支出金	6,807,154	21.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,357,402	7.5	-	-	110,877	0.4	19,387	0.1	-	-	-					
財産収入	110,877	0.4	19,387	0.1	75,022	0.2	-	-	-	-	-					
寄附金	75,022	0.2	-	-	410,410	1.3	-	-	-	-	-					
繰上り金	410,410	1.3	-	-	1,383,167	4.4	-	-	-	-	-					
繰上り債	1,383,167	4.4	-	-	759,573	2.4	12,023	0.1	-	-	-					
諸地方債	759,573	2.4	12,023	0.1	2,209,300	7.0	-	-	-	-	-					
うち減取補填債(特例分)	2,209,300	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
歳入合計	31,488,632	100.0	16,389,635	100.0	-	-	-	-	-	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,774,779	11,977,192			
人件費	5,415,879	17.8	5,084,010	5,078,881	31.0	区 分	259,133	0.9	-	259,133	基 準 財 政 需 要 額	11,421,169	11,977,192			
うち職員給与	3,578,942	11.8	3,304,722	-	-	議 会 費	5,143,964	16.9	1,669,328	3,371,846	標 準 税 収 入 額 等	15,102,360	15,373,980			
扶助費	7,532,158	24.8	1,990,146	1,810,230	11.0	総 務 費	10,971,269	36.1	330,153	4,732,336	標 準 財 政 規 模	15,102,360	15,373,980			
扶公債	1,491,062	4.9	1,491,062	1,491,062	9.1	民 生 費	3,354,051	11.1	27,481	2,263,270	財 政 力 指 数	1.09	1.13			
元利償還金	1,400,233	4.6	1,400,233	1,400,233	8.5	衛 生 費	1,055	0.0	-	1,055	実 質 収 支 比 率 (%)	6.1	7.0			
元利償還金(元子)	90,829	0.3	90,829	90,829	0.6	農 林 水 産 業 費	1,326,995	4.4	855,694	616,708	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.7	6.9			
一時借入金(元子)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	576,165	1.9	-	366,724	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	14,439,099	47.6	8,565,218	8,380,173	51.1	商 工 費	2,247,906	7.4	872,561	1,507,003	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.5	1.7			
物件修繕費	5,281,852	17.4	3,825,704	3,564,090	21.7	土 木 費	1,191,104	3.9	121,558	1,129,702	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	6.6	7.3			
維持補修費	212,948	0.7	209,957	209,957	1.3	消 防 費	3,758,955	12.4	978,654	2,512,775	積 立 金 高	2,748,259	2,470,701			
補助等	2,292,314	7.6	1,974,343	1,111,299	6.8	教 育 費	28,872	0.1	-	24,845	財 政 調 査 債	901,083	351,083			
うち一部事務組合負担	162,658	0.5	162,599	112,717	0.7	災 害 復 旧 費	1,491,062	4.9	-	1,491,062	現 在 高	1,210,672	1,245,200			
繰上り金	1,803,969	5.9	1,493,181	1,406,846	8.6	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,840,320	15,031,253			
積立金	1,091,969	3.6	1,090,262	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	137,294	949,711			
投資・出資金・貸付金	344,079	1.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	30,350,531	100.0	4,855,429	18,276,459	土 地 開 発 基 金 現 在 高	740,446	851,707			
投資的経費	4,884,301	16.1	1,117,794	1,117,794	7.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,718,023	8.9	54,721	8,626	徴 収 率 年 計 (%)	99.6	98.4			
うち人件費	103,285	0.3	103,285	103,285	0.6	経 常 収 支 比 率	495,496	1.8	8,403	8,403	合 計	99.5	98.1			
普通建設事業費	4,855,429	16.0	1,092,949	89.5 % (89.5 %)	89.5 % (89.5 %)	繰 合 下 水 道 計 画 費	258,972	0.9	12,956	12,956	市 町 村 民 税	99.3	98.1			
うち補助単独	2,342,884	7.7	708,689	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 他	159,586	0.5	449,910	449,910	純 固 定 資 産 税	99.8	98.6			
災害復旧事業費	28,872	0.1	24,845	歳入一般財源等	19,414,560千円	出 の そ の 他	1,354,059	4.5	328	328	99.8	98.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	会 計 実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) の 被 保 険 者 数 (人) 状 況 業	-	-	-	-	94	99.2	97.8			
歳出合計	30,350,531	100.0	18,276,459	19,414,560千円	63.7 %	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	-	-	-	-	99.8	98.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	67,455人 70,734人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面 積 積 度	74.94 900	km <sup>2</sup> 人	令 4. 1. 1	67,739人	65,231人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2301	地方交付税種地	2-4		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 金 等				7,213,227	27.4	7,093,295	51.9	区 分				第 1 次	2,459	2,811	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地 方 譲 与 税				179,147	0.7	179,147	1.3	普 通 税				第 2 次	8,056	8,979	歳 入 総 額		26,318,915	32,189,297
利 子 割 交 付 金				5,294	0.0	5,294	0.0	法 定 普 通 税				第 3 次	25.6	25.8	歳 入 総 額		24,948,283	30,969,390
配 当 割 交 付 金				54,530	0.2	54,530	0.4	市 町 村 民 税					20,922	22,989	引 差 引		1,370,632	1,219,907
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				68,649	0.3	68,649	0.5	内 個人均等割					66.6	66.1	支 出 総 額		1,370,632	1,219,907
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割							支 出 総 額		325,334	162,702
地 方 消 費 税 交 付 金				1,555,784	5.9	1,555,784	11.4	法 人 均 等 割							支 出 総 額		1,045,298	1,057,205
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				23,745	0.1	23,745	0.2	固 定 資 産 税							支 出 総 額		-11,907	634,259
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税							支 出 総 額		15	1
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税							支 出 総 額		-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税							支 出 総 額		159,684	867,101
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				22,571	0.1	22,571	0.2	法 定 外 普 通 税							支 出 総 額		-171,576	-232,841
法 人 事 業 税 交 付 金				69,643	0.3	69,643	0.5	目 的 的 税							支 出 総 額		-	-
地 方 特 例 交 付 金 等				155,129	0.6	154,014	1.1	内 入 湯							支 出 総 額		-	-
個人住民税減取補填特例交付金				36,532	0.1	36,532	0.3	事 業 所 税							支 出 総 額		-	-
自動車税減取補填特例交付金				7,021	0.0	7,021	0.1	都 市 計 画 税 等							支 出 総 額		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金				3,556	0.0	3,556	0.0	水 利 地 益 税 等							支 出 総 額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				108,020	0.4	106,905	0.8	法 定 外 目 的 的 税							支 出 総 額		-	-
地 方 交 付 税				4,623,298	17.6	4,379,820	32.1	旧 法 に よ る 税							支 出 総 額		-	-
内 普 通 交 付 税				4,379,820	16.6	4,379,820	32.1	合 計							支 出 総 額		-	-
特 別 交 付 税				243,281	0.9	-	-	内 入 湯							支 出 総 額		-	-
( 一 般 財 源 計 )				13,971,017	53.1	13,606,492	99.6	事 業 所 税							支 出 総 額		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				6,219	0.0	6,219	0.0	都 市 計 画 税 等							支 出 総 額		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金				20,178	0.1	194	0.0	水 利 地 益 税 等							支 出 総 額		-	-
使 用 料				180,969	0.7	26,662	0.2	法 定 外 目 的 的 税							支 出 総 額		-	-
手 数 料				139,357	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税							支 出 総 額		-	-
国 庫 支 出 金				7,049,439	26.8	-	-	合 計							支 出 総 額		-	-
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	内 入 湯							支 出 総 額		-	-
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	事 業 所 税							支 出 総 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金				1,784,519	6.8	-	-	都 市 計 画 税 等							支 出 総 額		-	-
財 産 収 入 金				20,345	0.1	8,961	0.1	水 利 地 益 税 等							支 出 総 額		-	-
寄 附 金				86,236	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税							支 出 総 額		-	-
繰 上 金				295,130	1.1	-	-	旧 法 に よ る 税							支 出 総 額		-	-
繰 上 金				529,907	2.0	-	-	合 計							支 出 総 額		-	-
諸 収 入 債				484,099	1.8	5,957	0.0	内 入 湯							支 出 総 額		-	-
地 方 債				1,751,500	6.7	-	-	事 業 所 税							支 出 総 額		-	-
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	都 市 計 画 税 等							支 出 総 額		-	-
うち猶予特例債				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等							支 出 総 額		-	-
うち臨時財政対策債				708,300	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税							支 出 総 額		-	-
歳 入 合 計				26,318,915	100.0	13,654,485	100.0	旧 法 に よ る 税							支 出 総 額		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分								区 分				基 準 財 政 収 入 額		7,151,870	7,400,599			
人 員 費								議 会 費				基 準 財 政 需 要 額		11,531,690	11,072,587			
うち職員給	2,995,763	12.0	2,697,438	-	議 会 費	201,396	0.8	-	201,396	標 準 税 収 入 額 等		8,944,778	9,305,375					
扶公	7,380,148	29.6	1,832,592	1,804,389	総 務 費	1,892,672	7.6	18,388	1,577,768	標 準 財 政 規 模		14,300,239	13,661,057					
債	1,901,772	7.6	1,901,772	1,837,407	民 生 費	11,644,630	46.7	135,454	5,044,428	財 政 力 指 数		0.65	0.67					
元利償還金	1,837,407	7.4	1,837,407	1,837,407	衛 生 費	2,924,547	11.7	208,362	1,820,939	実 質 収 支 比 率 (%)		7.3	7.7					
一時借入金	64,365	0.3	64,365	64,365	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.8	12.2					
( 義 務 的 経 費 計 )	13,477,220	54.0	7,595,186	7,563,420	商 工 費	520,459	2.1	17,049	201,764	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
物件修繕費	3,814,060	15.3	2,474,824	2,322,830	土 木 費	1,923,778	7.7	1,121,287	938,328	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.5	6.3					
維持補助費	106,029	0.4	76,582	65,631	消 防 費	1,339,702	5.4	28,809	1,308,495	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		30.4	29.3					
うち一部事務組合負担	3,224,398	12.9	2,632,054	1,559,789	教 育 費	2,328,583	9.3	334,872	1,787,909	積 立 金 高		2,180,412	1,650,081					
繰上金	1,358,764	5.4	1,358,764	1,247,720	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高		122,536	122,535					
繰上金	2,284,161	9.2	1,754,570	1,722,409	公 債 費	1,901,772	7.6	-	1,901,772	特 定 目 的 債		235,530	169,676					
積立金	140,457	0.6	56,791	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		18,027,412	18,113,319					
投資・出資金・貸付金	37,737	0.2	437	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		26,814	21,600					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	24,948,283	100.0	1,864,221	15,016,081	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		4,820,587	3,729,777					
投資的経費	1,864,221	7.5	425,637	13,234,079	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,234,079	52.7	-	-	取 益 事 業 収 入		-	-					
うち人件費	122,183	0.5	120,583	92.1%	経 常 収 支 比 率	92.1%	( 96.9 % )	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費	1,864,221	7.5	84,602	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	歳 入 一 般 財 源 等	16,080,636	60.7	-	-	徴 収 率 ・ 計 画		97.7	88.8					
うち補助	761,363	3.1	340,091	歳 入 一 般 財 源 等	16,080,636	60.7	-	-	-	合 計		97.6	89.8					
うち単独	1,093,814	4.4	-	歳 入 一 般 財 源 等	16,080,636	60.7	-	-	-	市 町 村 民 税		97.6	89.8					
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	16,080,636	60.7	-	-	-	純 固 定 資 産 税		97.6	86.1					
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	16,080,636	60.7	-	-	-	合 計		97.6	86.1					
歳 出 合 計	24,948,283	100.0	15,016,081	16,080,636	出 の 他	1,642,159	6.6	-	-	合 計		97.6	86.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	102,609 92,670 10.7 %	人 口 密 積 度	123.79 829	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面 積	123.79 829	令 4. 1. 1	令 3. 1. 1	令 4. 1. 1	107,633 105,260 1.8 %	105,260 103,405 1.8 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	12	2319	地方交付税種地	2-6
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				第 1 次	1,474 3.2 4.1	1,799 4.1 7.324	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地方譲与税	22,022,734	46.3	20,467,752	83.9	収入済額				第2次	7,267	7,324	千葉県	印西市	47,522,438	58,423,698		
地方交付金	377,420	0.8	377,420	1.5	構成比				第3次	15.7	16.9	令和3年度(千円)		42,455,344	54,724,523		
配当交付金	110,725	0.2	110,725	0.0	超過課税分				旧新産×	37,581	34,308	令和2年度(千円)		5,067,094	3,699,175		
株式等譲渡所得割交付金	140,152	0.3	140,152	0.6	旧工特×				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	81.1	79.0	令和3年度(千円)		1,449,635	701,351		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧産炭×				支 状 況	-	-	令和2年度(千円)		3,617,459	2,997,824		
地方消費税交付金	2,167,716	4.6	2,167,716	8.9	山振×				歳 入 総 額	-	-	令和3年度(千円)		619,635	1,161,406		
ゴルフ場利用税交付金	131,537	0.3	131,537	0.5	過疎×				歳 出 総 額	-	-	令和2年度(千円)		3,240	1,002,713		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都○				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	近畿×				支 差 引	-	-	令和2年度(千円)		-638,483	-73,169		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部×				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		3,240	1,002,713		
自動車税環境性能割交付金	48,186	0.1	48,186	0.2	財政健全化等×				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
法人事業税交付金	204,958	0.4	204,958	0.8	指数表選定×				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		3,240	1,002,713		
地方特例交付金等	324,095	0.7	316,213	1.3	財源超過×				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
個人住民税減取補填特例交付金	222,517	0.5	222,517	0.9	一部事務組合加入の状況				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
自動車税減取補填特例交付金	14,988	0.0	14,988	0.1	特別職等				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,843	0.0	2,843	0.0	一般職				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	83,747	0.2	75,865	0.3	うち技能労務員				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
地方交付税	607,945	1.3	277,267	1.1	市町村たばこ税				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
内普通交付税	277,267	0.6	277,267	1.1	鉱産税				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
特別交付税	326,149	0.7	-	-	特別土地保有税				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
(一般財源計)	26,146,132	55.0	24,252,590	99.4	法定外普通税				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
交通安全対策特別交付金	12,072	0.0	12,072	0.0	法定目的税				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
分担金・負担金	368,600	0.8	-	-	入湯				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
使費用	222,227	0.5	101,883	0.4	事業所税				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
手数料	68,482	0.1	-	-	都市計画税				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
国庫支出金	10,346,219	21.8	-	-	水利地益税等				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
都道府県支出金	3,051,456	6.4	-	-	合				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
財産収入	37,594	0.1	32,154	0.1	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
繰入金	19,781	0.0	-	-	区				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
繰入金	2,105,552	4.4	-	-	決算額(A)				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
繰入金	2,199,175	4.6	-	-	構成比				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
諸収入	1,842,848	3.9	8,847	0.0	(A)のうち				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
うち減取補填債(特例分)	1,102,300	2.3	-	-	(A)の				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
うち猶予特例債	-	-	-	-	普通建設事業費				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	充当一般財源等				支 引 差 引	-	-	令和2年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
歳入	47,522,438	100.0	24,407,546	100.0	経常経費充当一般財源等				支 引 差 引	-	-	令和3年度(千円)		1,261,358	2,237,288		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	17,316,350	17,719,804				
人件費	6,247,482	14.7	5,822,836	5,820,689	23.8	区	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	17,593,617	16,353,876				
うち職員給与	4,363,903	10.3	3,953,765	-	-	議 会 費	262,870	0.6	4,613	262,870	標 準 税 収 入 額 等	22,346,313	22,907,364				
扶助費	12,696,983	29.9	3,061,187	2,518,899	10.3	総 務 費	5,026,294	11.8	363,331	4,492,539	標 準 財 政 規 模	22,728,735	22,907,364				
債	1,690,486	4.0	1,690,486	1,690,486	6.9	民 生 費	18,012,720	42.4	1,063,694	7,049,786	財 政 力 指 数	1.04	1.07				
元利償還金	1,608,382	3.8	1,608,382	1,608,382	6.6	衛 生 費	4,541,500	10.7	144,417	3,451,969	実 質 収 支 比 率 (%)	15.9	13.1				
一時借入金	82,104	0.2	82,104	82,104	0.3	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.4	5.1				
(義務的経費計)	20,634,951	48.6	10,574,509	10,030,074	41.1	諸 支 出 金	495,358	1.2	468	393,264	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件修繕費	7,009,812	16.5	5,369,294	4,752,955	19.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	159,216	0.4	6,710	134,035	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.2	0.5				
維持補修費	225,544	0.5	223,596	223,497	0.9	歳 出 合 計	3,234,071	7.6	1,453,330	2,650,947	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	2.2	-				
補助等	5,705,739	13.4	4,944,994	4,097,247	16.8	繰 上 充 用 金	2,111,427	5.0	182,130	1,984,307	積 立 金 高	9,519,485	9,277,603				
うち一部事務組合負担金	3,250,767	7.7	3,250,767	3,020,991	12.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	6,904,345	16.3	2,171,900	4,381,559	現 在 高	87,948	103,908				
繰出金	2,383,208	5.6	1,949,685	1,882,678	7.7	繰 上 充 用 金	17,057	0.0	-	3,100	特 定 目 的	6,742,973	6,533,580				
積立金	1,030,994	2.4	1,007,381	-	-	公 債 費	1,690,486	4.0	-	1,690,486	地 方 債 現 在 高	12,861,949	13,368,031				
投資・出資金・貸付金	57,446	0.1	32,446	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,194,516	4,750,815				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
投資的経費	5,407,650	12.7	2,392,957	2,392,957	10.0	繰 上 充 用 金	5,407,650	12.7	2,392,957	2,392,957	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち人件費	162,385	0.4	162,385	20,986,451	86.0 % (86.0 %)	繰 上 充 用 金	162,385	0.4	162,385	162,385	土 地 開 発 基 金 現 在 高	950,000	950,000				
内普通建設事業費	5,390,593	12.7	2,389,857	2,389,857	10.0	繰 上 充 用 金	162,385	0.4	162,385	162,385	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.8				
うち補助	1,653,154	3.9	373,310	86.0 % (86.0 %)	86.0 % (86.0 %)	繰 上 充 用 金	162,385	0.4	162,385	162,385	合 計	99.1	97.4				
うち単独	3,727,212	8.8	2,010,229	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	繰 上 充 用 金	17,057	0.0	17,057	17,057	市 町 村 民 税	99.4	98.0				
災害復旧事業費	17,057	0.0	3,100	歳入一般財源等	-	繰 上 充 用 金	17,057	0.0	17,057	17,057	純 固 定 資 産 税	99.4	97.9				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-				
歳出合計	42,455,344	100.0	26,494,862	31,561,956	100.0	繰 上 充 用 金	42,455,344	100.0	5,390,593	26,494,862	保 険 給 付 費	338	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	62,441人 61,674人 1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	62,726人	61,401人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2327	地方交付税種地	2-7
区 分					令 3. 1. 1	63,162人	61,867人	第1次	965	1,083	千葉県 白井市			
決 算 額					増 減 率	-0.7%	-0.8%	第2次	3.5	3.8				
構 成 比					面 積	35.48 km <sup>2</sup>		第3次	5,294	5,684				
経 常 一 般 財 源 等					人 口 密 度	1,760人			19.0	20.2				
構 成 比									21,540	21,377				
地方交付税	9,300,236	37.2	8,744,414	70.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額 24,977,075 歳 出 総 額 23,551,604 引 差 引 1,425,471 繰 越 すべき財源 277,983 実 質 収 支 1,147,488 単 年 度 収 支 319,076 積 立 金 取 崩 し 額 895,794 実 質 単 年 度 収 支 263,222			
地方譲与交付金	164,498	0.7	164,498	1.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税 率 引 上 げ 等 特 別 税 率 引 上 げ 等	職 員 数 (人) 350 給 料 月 額 (百 円) 1,081,850 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円) 3,091				
配当交付金	6,466	0.0	6,466	0.1	普 通 税	8,744,414	94.0	-	低 開 発 地 区 特 別 税 率 引 上 げ 等 特 別 税 率 引 上 げ 等	一 般 職 員 350 うち 消防 職員 - うち 技能 労務 職員 9 教育 公務 職員 6 臨時 時 職 員 - 等 合 計 356 ラ ス バ イ レ ス 指 数 101.3				
株式等譲渡所得割交付金	66,680	0.3	66,680	0.5	市 町 村 民 税	4,404,275	47.4	-	山 振 興 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
分離課税所得割交付金	84,014	0.3	84,014	0.7	内 個人均等割	113,339	1.2	-	過 疎 税	特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方消費税交付金	1,381,769	5.5	1,381,769	11.2	所 得 割	3,891,577	41.8	-	首 都 都 市 特 別 市 町 村 特 別 税 率 引 上 げ 等 特 別 税 率 引 上 げ 等	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	法 定 普 通 税	555,822	6.0	-	法 定 目 的 税	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 所 得 割	3,891,577	41.8	-	入 湯 税	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
自動車税環境性能割交付金	20,927	0.1	20,927	0.2	法 人 税 割	238,497	2.6	-	事 業 所 税	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
法人事業税交付金等	80,743	0.3	80,743	0.7	固 定 資 産 税	3,775,975	40.6	-	都 市 計 画 税	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
個人住民税減取補填特例交付金	64,196	0.3	64,196	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	3,742,832	40.2	-	水 利 地 益 税 等	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
自動車税減取補填特例交付金	6,509	0.0	6,509	0.1	軽 自 動 車 税	118,790	1.3	-	法 定 外 普 通 税	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,611	0.0	1,611	0.0	市 町 村 た ば こ 税	445,374	4.8	-	法 定 外 目 的 税	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	125,781	0.5	116,246	0.9	鉦 産 産 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
地方交付税	1,688,384	6.8	1,557,699	12.6	特 別 交 付 税	130,463	0.5	-	法 定 外 目 的 税	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
内 普通交付税	1,557,699	6.2	1,557,699	12.6	( 一 般 財 源 計 )	13,015,014	52.1	12,318,972	99.6	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
特別交付税	130,463	0.5	-	-	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,335	0.0	6,335	0.1	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
震災復興特別交付金	222	0.0	-	-	分 担 金 ・ 負 担 金	393,187	1.6	1,828	0.0	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
( 一 般 財 源 計 )	13,015,014	52.1	12,318,972	99.6	使 用 料 料 金	199,411	0.8	37,453	0.3	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
交通安全対策特別交付金	6,335	0.0	6,335	0.1	手 庫 支 出 金	5,656,919	22.6	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
分担金・負担金	393,187	1.6	1,828	0.0	国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
使 用 料 料 金	199,411	0.8	37,453	0.3	( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
手数料料金	42,558	0.2	96	0.0	都 道 府 県 支 出 金	1,326,702	5.3	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
国庫支出金	5,656,919	22.6	-	-	財 産 附 入 金	4,010	0.0	3,749	0.0	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
国有提供交付金	-	-	-	-	繰 上 入 金	1,046,451	4.2	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	繰 上 越 入 金	1,001,301	4.0	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
都道府県支出金	1,326,702	5.3	-	-	繰 上 越 入 債	315,212	1.3	3,867	0.0	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
財産収入金	4,010	0.0	3,749	0.0	う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金 - 前 年 度 繰 上 充 用 金 - 投 資 的 経 費 1,852,948				
附属入金	114,268	0.5	-	-	う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費 190,578 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費 3,086,092 退 職 手 当 9,404,044 事 務 機 共 同 費 2,268,775 税 務 事 務 費 11,724,684 老 人 福 祉 費 2,268,775 伝 染 病 防 止 費 106,096 農 林 水 産 業 費 204,758 商 工 費 2,058,378 消 防 費 1,223,799 教 育 費 3,215,724 災 害 復 旧 費 - 公 債 費 1,793,360 諸 支 出 金				

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	49,735人 49,636人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1															
		増減率		0.2%	令4.1.1	49,404人	46,885人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2335																	
		面積	積度	53.88km <sup>2</sup> 923人	令3.1.1	50,077人	47,177人	第1次	1,846	2,131	千葉県			富里市															
歳入の状況 (単位: 千円・%)		増減率		-1.3%			-0.6%	第2次	7.8	9.0	千葉県			富里市															
		増減率		-1.3%			-0.6%	第3次	4,799	4,771	千葉県			富里市															
		増減率		-1.3%			-0.6%		20.2	20.1	千葉県			富里市															
		増減率		-1.3%			-0.6%		17,077	16,832	千葉県			富里市															
		増減率		-1.3%			-0.6%		72.0	70.9	千葉県			富里市															
歳入の状況 (単位: 千円・%)		増減率		-1.3%			-0.6%				千葉県			富里市															
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640
地方譲与税		6,430,036	31.2	6,123,374	61.3	区分			収入済額	6,123,374	95.2	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640
地方譲与税		148,137	0.7	148,137	1.5	市町村民税			6,123,374	95.2	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
配当割交付金		4,212	0.0	4,212	0.0	内			2,909,301	45.2	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
株式等譲渡所得割交付金		43,567	0.2	43,567	0.4	個人均等割			94,269	1.5	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
分離課税所得割交付金		54,999	0.3	54,999	0.6	所得割			2,477,464	38.5	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
地方消費税交付金		1,131,267	5.5	1,131,267	11.3	法人均等割			141,373	2.2	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
ゴルフ場利用税交付金		12,003	0.1	12,003	0.1	法人税割			196,195	3.1	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			2,565,858	39.9	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			2,565,840	39.9	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			158,757	2.5	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
自動車税環境性能割交付金		18,798	0.1	18,798	0.2	市町村たばこ税			489,458	7.6	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
法人事業税交付金		64,624	0.3	64,624	0.6	鉱産税			-	-	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
地方特例交付金等		177,424	0.9	170,203	1.7	特別土地保有税			-	-	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
個人住民税減取補填特例交付金		39,330	0.2	39,330	0.4	法定外普通税			-	-	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
自動車税減取補填特例交付金		5,847	0.0	5,847	0.1	法定目的税			306,662	4.8	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
軽自動車税減取補填特例交付金		2,349	0.0	2,349	0.0	内			306,662	4.8	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		129,898	0.6	122,677	1.2	事業所税			-	-	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
地方交付税		2,170,651	10.5	2,005,954	20.1	都市計画税			306,662	4.8	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
内		2,005,954	9.7	2,005,954	20.1	水利地益税等			-	-	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
特別交付税		164,416	0.8	-	-	法定外目的税			-	-	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
(一般財源計)		10,255,718	49.7	9,777,138	97.8	旧法による税			-	-	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
交通安全対策特別交付金		6,894	0.0	6,894	0.1	合			6,430,036	100.0	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
分担金・負担金		57,315	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			170,960	0.9	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
使費用		51,024	0.2	21,361	0.2	区			3,111,796	16.2	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
手数料		138,184	0.7	1	0.0	決算額(A)			7,706,745	40.0	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
国庫支出金		4,565,412	22.1	-	-	構成比			1,665,153	8.6	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
国有提供交付金		-	-	-	-	(A)のうち			60,051	0.3	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	(A)の			624,012	3.2	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
都道府県支出金		1,641,344	8.0	-	-	普通建設事業費			624,012	3.2	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
財産収入		369,138	1.8	6,366	0.1	充当一般財源等			77,617	0.4	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
繰入金		21,639	0.1	-	-	標準財政収入額			77,617	0.4	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
繰入金		478,743	2.3	-	-	標準財政需要額			2,894,463	14.5	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
繰入金		1,282,328	6.2	-	-	標準財政規模			3,255,026	16.3	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
繰入金		637,664	3.1	181,695	1.8	実質収支比率(%)			1,009,968	5.1	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
うち減取補填債(特例分)		1,134,900	5.5	-	-	公債費負担比率(%)			60,051	0.3	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
うち猶予特例債		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)			624,012	3.2	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
うち臨時財政対策債		910,200	4.4	-	-	健全実質公債費比率(%)			77,617	0.4	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
歳入		20,640,303	100.0	9,993,455	100.0	率化将来負担比率(%)			624,012	3.2	31,213	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	3,03.18	6,640	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,874,131	6,055,994															
人件費		3,419,598	17.8	3,223,477	3,143,755	28.8	区	170,960	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,880,085	7,525,576															
うち職員給与		2,350,641	12.2	2,184,643	-	-	議会費	170,960	0.9	-	-	標準税収入額等	7,390,359	7,650,328															
扶助費		5,161,332	26.8	1,313,150	1,231,882	11.3	総務費	3,111,796	16.2	10,384	2,894,463	標準財政規模	10,306,635	9,700,															



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	35,831 人 39,033 人 -8.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-1
		面 積 度	230.10 km <sup>2</sup> 156人	令 4. 1. 1	36,268 人	35,889 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12		2343		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	37,024 人	36,624 人	第 1 次	2,934	3,882	千葉県		南房総市	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	17.4	20.5	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	3,905,404	14.0	3,905,404	26.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	2,632	2,883	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 割 当 金	2,227	0.0	2,227	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		27,826,100	34,523,922
配 当 金	22,903	0.1	22,903	0.2	普 通 税	3,875,656	99.2	-	低 開 発 ×	歳 入 総 額	歳 入 総 額		26,450,443	32,295,136
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,797	0.1	28,797	0.2	市 町 村 民 税	1,516,378	38.8	-	旧 工 特 ×	支 出 総 額	支 出 総 額		1,375,657	2,228,786
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 割	72,416	1.9	-	旧 産 炭 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
地 方 消 費 税 交 付 金	880,078	3.2	880,078	6.0	所 得 割 割	1,292,732	33.1	-	山 振 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,807	0.0	9,807	0.1	法 人 均 等 割 割	92,094	2.4	-	過 疎 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,006,195	51.4	-	首 都 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,000,873	51.2	-	近 畿 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	153,099	3.9	-	中 部 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,302	0.1	27,302	0.2	市 町 村 た ば こ 税	199,984	5.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
法 人 事 業 税 交 付 金	33,043	0.1	33,043	0.2	鉦 産 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
地 方 特 例 交 付 金	95,544	0.3	95,544	0.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,897	0.0	13,897	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,492	0.0	8,492	0.1	目 的 的 税	29,748	0.8	-	特 別 職 等 定	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,873	0.0	1,873	0.0	内 入 湯 税	29,748	0.8	-	職 員 数 (人)	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	71,282	0.3	71,282	0.5	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
地 方 交 付 税	10,101,378	36.3	9,317,043	63.7	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
内 普 通 交 付 税	9,317,043	33.5	9,317,043	63.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
特 別 交 付 税	784,251	2.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
( 一 般 財 源 計 )	15,330,854	55.1	14,546,519	99.5	内 入 湯 税	29,748	0.8	-	職 員 数 (人)	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,706	0.0	4,706	0.0	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
分 担 金 ・ 負 担 金	206,087	0.7	5	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
使 用 料 料	110,366	0.4	18,637	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	職 員 数 (人)	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
手 庫 支 出 金	198,677	0.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
国 庫 支 出 金	3,879,984	13.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
国 特 別 区 財 調 交 付 金	9,865	0.0	9,865	0.1	合 計	3,905,404	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
都 道 府 県 支 出 金	1,785,471	6.4	-	-	目 的 的 税	29,748	0.8	-	特 別 職 等 定	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
財 産 収 入 金	167,025	0.6	-	-	内 入 湯 税	29,748	0.8	-	職 員 数 (人)	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
繰 上 入 金	386,412	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
繰 上 入 金	369,039	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
繰 上 入 金	2,228,786	8.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	職 員 数 (人)	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
諸 地 方 債 入 債	364,628	1.3	45,518	0.3	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	2,784,200	10.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	合 計	3,905,404	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	内 入 湯 税	29,748	0.8	-	特 別 職 等 定	支 出 差 引	支 出 差 引		1,113,050	1,853,363
歳 入 計	27,826,100	100.0	14,625,250	100.0	事 業 所 税	-	-	-	職 員 数 (人)	支 出 差 引	支 出 差 引		262,607	375,423
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,000,288	4,093,366	
人 件 費	4,153,561	15.7	3,800,755	3,746,117	25.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	13,318,234	12,691,356	
う ち 職 員 給 費	2,400,179	9.1	2,249,224	-	-	議 会 費	176,660	0.7	1,210	176,660	標 準 税 収 入 額 等	5,003,317	5,125,163	
扶 助 費	3,475,988	13.1	692,893	659,865	4.5	總 務 費	3,449,228	13.0	73,852	2,570,685	標 準 財 政 規 模	14,915,457	14,370,193	
債 借 金	3,878,219	14.7	3,856,356	3,856,356	26.4	民 生 費	6,898,625	26.1	12,918	3,374,886	財 政 力 指 数	0.31	0.32	
元 利 償 還 金	3,764,396	14.2	3,744,411	3,744,411	25.6	衛 生 費	3,115,625	11.8	211,847	2,353,868	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	12.9	
利 子	113,823	0.4	111,945	111,945	0.8	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.3	18.7	
( 一 時 借 入 金 利 子 計 )	11,507,768	43.5	8,350,004	8,262,338	56.5	商 工 業 費	1,441,925	5.5	64,193	474,799	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 修 繕 費	3,982,868	15.1	2,405,753	1,860,161	12.7	土 木 費	1,005,104	3.8	151,538	708,121	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	8.1	
維 持 補 修 費	268,741	1.0	252,432	252,432	1.7	消 防 費	698,533	2.6	273,916	486,878	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
補 助 費	4,320,278	16.3	3,033,007	1,471,099	10.1	教 育 費	1,099,711	4.2	101,642	1,024,017	積 立 金 高 特 定 目 的	3,640,619	3,640,272	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,098,430	4.2	1,098,430	1,024,722	7.0	災 害 復 旧 費	4,573,751	17.3	2,510,439	1,657,955	積 立 金 高 特 定 目 的	4,872,435	4,861,430	
繰 上 入 金	2,139,545	8.1	1,785,364	1,744,847	11.9	公 債 費	113,062	0.4	-	65,416	地 方 債 現 在 高	16,396,070	16,070,105	
積 立 金	705,852	2.7	333,483	-	-	諸 支 出 金	3,878,219	14.7	-	3,856,356	地 方 債 現 在 高	24,052,658	25,032,854	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,774	0.0	7,274	7,192	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,909,721	1,908,751	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,450,443	100.0	3,401,555	16,749,641	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	5,239,606	4,788,480	
投 資 的 経 費	3,514,617	13.3	582,324	13,598,069	千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,827,501	10.7	232,573	204,265	取 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 人 件 費	131,574	0.5	108,236	93.0 % ( 93.0 % )	-	経 常 収 支 比 率	587,956	2.2	232,573	204,265	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,219,532	4.6	52,006	(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	繰 上 入								

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	35,040 人 37,261 人 -6.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		面 積 密 度	101.52 km <sup>2</sup> 345人	令 4. 1. 1	34,932 人	34,365 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	12	2351	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				増 減 率	-1.7 %	-1.7 %	第 1 次	2,176	2,782	千葉県 匝瑳市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	14.2	15.5	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地 方 税	3,841,205	21.5	3,841,205	38.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	3,868	4,446			
地 方 割 当 金	2,604	0.0	2,604	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	25.2	24.7			
配 当 割 当 金	26,851	0.2	26,851	0.3	普 通 税	3,841,205	100.0	8,663	9,310	10,740			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	33,823	0.2	33,823	0.3	市 町 村 民 税	1,812,051	47.2	8,663	60.6	59.8			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 訳								
地 方 消 費 税	867,969	4.9	867,969	8.8	個 人 均 等 割 当 金	61,965	1.6	-					
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	所 得 割 当 金	1,530,438	39.8	-					
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金	94,378	2.5	-					
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	法 人 税	125,270	3.3	8,663					
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,633,692	42.5	-					
自 動 車 税	28,167	0.2	28,167	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	1,633,258	42.5	-					
法 人 事 業 税	50,577	0.3	50,577	0.5	軽 自 動 車 税	130,081	3.4	-					
地 方 特 例 交 付 金	67,145	0.4	67,145	0.7	市 町 村 た ば こ 税	265,381	6.9	-					
個人住民税減取補填特例交付金	20,600	0.1	20,600	0.2	鉱 産 税	-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	8,761	0.0	8,761	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	1,638	0.0	1,638	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	36,146	0.2	36,146	0.4	法 定 目 的 税	-	-	-					
地方交付税	5,160,233	28.9	4,667,458	47.3	内 訳								
内 訳					入 湯 税	-	-	-					
普通交付税	4,667,458	26.1	4,667,458	47.3	事 業 所 税	-	-	-					
特別交付税	492,775	2.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-					
(一般財源計)	10,298,234	57.6	9,805,459	99.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,967	0.0	5,967	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
分担金・負担金	114,422	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
使 用 料	62,375	0.3	22,783	0.2	合 計	3,841,205	100.0	8,663					
手 数 料	65,773	0.4	1	0.0									
国 庫 支 出	3,380,833	18.9	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出	1,410,449	7.9	-	-									
財 産 収 入	55,246	0.3	26,789	0.3									
寄 附 金	17,093	0.1	-	-									
繰 上 金	303,291	1.7	-	-									
繰 上 債	680,187	3.8	-	-									
諸 債 収 入	412,823	2.3	14,836	0.2									
地 方 債	1,062,182	5.9	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	543,882	3.0	-	-									
歳 入 合 計	17,868,875	100.0	9,875,835	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,945,929	4,083,245
人 員 給 付	2,877,091	17.2	2,622,415	2,511,685	24.1	議 会 費	167,384	1.0	-	167,384	基 準 財 政 需 要 額	8,613,387	8,303,186
扶 助 費	4,028,621	24.1	967,581	911,488	8.7	総 務 費	1,891,107	11.3	52,417	1,670,409	標 準 税 収 入 額 等	4,932,438	5,117,646
公 債	1,749,866	10.4	1,749,866	1,749,866	16.8	民 生 費	6,301,035	37.6	16,241	2,744,191	標 準 財 政 規 模	10,143,778	9,790,773
元 利 償 還 金	1,686,310	10.1	1,686,310	1,686,310	16.2	衛 生 費	1,946,685	11.6	47,229	1,602,778	財 政 力 指 数	0.48	0.49
一 時 借 入 金	63,556	0.4	63,556	63,556	0.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	10.2	9.8
(義務的経費計)	8,655,578	51.7	5,339,862	5,173,039	49.6	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.5	11.6
物 件 修 繕 費	1,833,484	10.9	1,308,485	1,146,511	11.0	商 工 業 費	1,027,262	6.1	608,745	373,364	判 断 全 面 率 化	-	-
維 持 補 修 費	227,657	1.4	217,748	215,536	2.1	土 木 費	247,520	1.5	9,830	138,197	健 全 率 化	-	-
補 助 費	2,306,530	13.8	2,006,207	1,453,976	14.0	消 防 費	755,683	4.5	427,385	599,920	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.4	5.8
うち一部事務組合負担	939,344	5.6	905,955	827,631	7.9	教 育 費	716,304	4.3	48,580	684,177	率 化	15.5	24.4
繰 上 金	1,494,990	8.9	1,192,335	1,173,527	11.3	災 害 復 旧 費	1,943,963	11.6	656,399	1,178,175	積 立 金 高	2,713,926	2,313,815
積 立 金	171,194	1.0	153,037	-	-	公 債 費	3,430	0.0	-	3,430	財 政 調 査 債	303,903	154,876
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	190,550	1.1	100,550	-	-	諸 支 出 金	1,749,866	10.4	-	1,749,866	現 在 高	2,007,521	2,175,157
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,750,239	100.0	1,866,826	10,911,891	地 方 債 現 在 高	15,386,060	16,010,188
投 資 的 経 費	1,870,256	11.2	593,667	9,162,589	92.8						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1	4
うち人件費	40,208	0.2	40,208	590,237	6.0	繰 上 金	2,204,548	13.2	593,850	224,031	取 益 事 業 収 入	-	-
内 訳						公 営 病 院 費	115,708	0.7	115,708	5,896	土 地 開 発 基 金 現 在 高	219,091	219,090
うち補助	839,063	5.0	47,228	87.9 % (92.8 %)		事 業 用 水 道 費	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	98.3	92.4
うち単独	883,152	5.3	479,651	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		交 通 運 送 費	308,241	1.8	308,241	99	合 計	98.7	93.9
災害復旧事業費	3,430	0.0	3,430	歳 入 一 般 財 源 等		国 民 健 康 保 険 等	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	93.9
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		其 他	1,186,749	7.0	1,186,749	325	純 固 定 資 産 税	97.8	89.9
歳 出 合 計	16,750,239	100.0	10,911,891	12,030,527	92.8							97.6	90.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	72,356 77,499 -6.6 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
				面 積 積 度	262.35 276	km <sup>2</sup> 人	令 3 1 1	74,330 人	73,163 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	12	2360			
歳入の状況 (単位:千円・%)								令 4 1 1	73,129 人	72,025 人	第 1 次	3,719 10.9	4,211 11.5	千葉県	香取市	地方交付税種地	1-2
								令 3 1 1	74,330 人	73,163 人	第 2 次	8,123 23.9	9,040 24.6				
											第 3 次	22,130 65.1	23,454 63.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税	8,923,623	22.5	8,718,787	42.5	普 通 税				旧 新 産 ×	一 般 職 員		495	1,633,995	3,301			
地 方 割 当 金	420,408	1.1	420,408	2.0	法 定 普 通 税				低 開 発 ×	一 般 職 員		-	-	-			
配 当 割 当 金	5,696	0.0	5,696	0.0	市 町 村 民 税				旧 工 特 ×	一 般 職 員		28	101,948	3,641			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	58,786	0.1	58,786	0.3	内 個 人 均 等 割 当 金				旧 産 炭 ×	一 般 職 員		14	46,046	3,289			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	74,104	0.2	74,104	0.4	所 得 割 当 金				山 振 ×	一 般 職 員		-	-	-			
地 方 消 費 税	1,773,932	4.5	1,773,932	8.6	法 人 均 等 割 当 金				過 疎 ×	一 般 職 員		509	1,680,041	3,301			
ゴ ル フ 場 利 用 税	147,842	0.4	147,842	0.7	固 定 資 産 税				首 都 ×	一 般 職 員		-	-	-			
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				近 畿 ×	一 般 職 員		-	-	-			
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				中 部 ×	一 般 職 員		-	-	-			
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員		-	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	53,445	0.1	53,445	0.3	市 町 村 た ば こ 税				指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員		-	-	-			
法 人 事 業 税	91,000	0.2	91,000	0.4	市 町 村 た ば こ 税				財 源 超 過 ×	一 般 職 員		-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金	157,036	0.4	153,196	0.7	市 町 村 た ば こ 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	42,630	0.1	42,630	0.2	鉦 産 産 税				議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	18.03.27	8,000			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	16,624	0.0	16,624	0.1	特 別 土 地 保 有 税				非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,800			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,421	0.0	3,421	0.0	法 定 外 普 通 税				退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	18.03.27	6,400			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	94,361	0.2	90,521	0.4	法 定 外 普 通 税				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,900			
地 方 交 付 税	9,710,110	24.5	8,959,196	43.6	目 的 的 税				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,700			
内 普 通 交 付 税	8,959,196	22.6	8,959,196	43.6	法 定 目 的 的 税				旧 法 に よ る 税	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	20	22.01.01	3,500			
特 別 交 付 税	732,666	1.8	-	-	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
( 一 般 財 源 計 )	21,415,982	54.0	20,456,392	99.6	事 業 所 税				議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	18.03.27	8,000			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,167	0.0	10,167	0.0	都 市 計 画 税				非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,800			
分 担 金 ・ 負 担 金	108,679	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等				退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	18.03.27	6,400			
使 用 料	207,824	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,900			
手 庫 支 出 金	37,880	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,700			
国 庫 支 出 金	8,186,289	20.6	-	-	合 計				老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	20	22.01.01	3,500			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 入 湯 税				伝 染 病 ×	そ の 他 ○	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,500			
都 道 府 県 支 出 金	2,350,069	5.9	-	-	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
財 産 収 入 金	86,376	0.2	5,548	0.0	都 市 計 画 税				議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	18.03.27	8,000			
繰 上 金	404,284	1.0	-	-	水 利 地 益 税 等				非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,800			
繰 上 金	1,441,688	3.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税				退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	18.03.27	6,400			
繰 上 金	1,594,143	4.0	-	-	旧 法 に よ る 税				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,900			
諸 地 方 債 権 の 取 引 金	960,047	2.4	65,117	0.3	法 定 外 目 的 的 税				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,700			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分 )	2,843,544	7.2	-	-	合 計				老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	20	22.01.01	3,500			
う ち 猶 予 特 例 債 権	-	-	-	-	内 入 湯 税				伝 染 病 ×	そ の 他 ○	議 会 副 議 長	1	18.03.27	3,500			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 権	881,844	2.2	-	-	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
歳 入 合 計	39,646,972	100.0	20,537,224	100.0	都 市 計 画 税				議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	18.03.27	8,000			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,727,446	9,024,130				
人 件 費	5,201,620	14.3	4,781,710	4,759,317	22.2	議 会 費	219,981	0.6	-	219,981	基 準 財 政 需 要 額	17,679,794	16,990,717				
う ち 職 員 給 付 費	3,012,346	8.3	2,654,424	-	-	總 務 費	5,507,806	15.1	1,657,244	3,207,357	標 準 税 収 入 額 等	10,958,034	11,337,885				
扶 助 費	7,414,711	20.3	1,604,785	1,564,701	7.3	民 生 費	12,279,319	33.6	182,746	5,377,214	標 準 財 政 規 模	21,131,891	20,335,898				
内 元 利 償 還 金	4,860,324	13.3	4,860,196	3,813,396	17.8	衛 生 費	3,369,368	9.2	54,802	2,227,881	財 政 力 指 数	0.52	0.84				
元 利 償 還 金	4,728,006	13.0	4,727,878	3,681,078	17.2	農 林 水 産 業 費	3,369,368	9.2	54,802	2,227,881	実 質 収 支 比 率 (%)	13.3	13.9				
一 時 借 入 金 利 子	132,318	0.4	132,318	132,318	0.6	勞 働 費	9,650	0.0	-	9,650	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.0	14.8				
( 義 務 的 経 費 計 )	17,476,655	47.9	11,246,691	10,137,414	47.3	農 林 水 産 業 費	1,480,405	4.1	245,940	670,114	判 断 率 化	-	-				
物 件 修 繕 費	4,131,509	11.3	2,576,983	2,126,391	9.9	商 工 業 費	878,581	2.4	76,549	619,529	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	250,917	0.7	196,381	196,377	0.9	土 木 費	3,147,217	8.6	1,881,022	1,481,989	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補 助 費	5,841,580	16.0	4,955,257	3,314,399	15.5	消 防 費	1,714,867	4.7	114,433	1,580,919	比 率 化	8.5	8.4				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,456,847	6.7	2,437,216	2,197,885	10.3	教 育 費	2,948,239	8.1	560,056	2,126,790	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.1	37.5				
繰 上 金	3,039,937	8.3	2,495,828	2,275,033	10.6	災 害 復 旧 費	77,250	0.2	-	40,650	積 立 金 高	6,774,946	6,167,222				
積 立 金	484,590	1.3	15,995	-	-	公 債 費	4,860,324	13.3	-	4,860,196	現 在 高	1,009,586	1,009,569				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	417,777	1.1	50,628	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	6,168,803	6,154,354				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	39,380,540	41,265,002				
投 資 的 経 費	4,850,042	13.3	884,507	-	-	歳 出 合 計	36,493,007	100.0	4,772,792	22,422,270	積 立 金 高	2,279,271	207,565				
う ち 人 件 費	211,911	0.6	211,911	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	18,049,614	千 円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,777,046	6,802,736				
内 普 通 建 設 事 業 費	4,772,792	13.1	843,857	-	-	経 常 収 支 比 率	84.3 %	( 87.9 % )	繰 上 水 道 計 画 費	807,243	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-				
う ち 補 助 費	3,531,872	9.7	270,640	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	公 民 健 康 保 険 費	571,109	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-				
う ち 単 独 費	1,095,116	3.0	549,013	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	25,576,235	千 円	商 工 業 上 水 道 費	372,376	実 質 的 な もの	-	-				
災 害 復 旧 事 業 費	77,250	0.2	40,650	-	-	出 の 他	2,390,493	-	観 光 施 設 費	175,817	取 引 費	99	-				
歳 出 合 計	36,493,007	100.0	22,422,270	-	-	出 の 他	2,										

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	48,444人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1			
				口	平成27年国調	52,222人	令 4. 1. 1	49,491人	48,193人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2378					
				面	増 減 率	-7.2%	令 3. 1. 1	50,336人	49,057人	第 1 次	2,640	3,127	千葉県	山武市	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		146.77千㎡	増 減 率	-1.7%	-1.8%	第 2 次	11.4	12.5							
				人		330人				第 3 次	5,631	6,308							
											24.2	25.2							
											14,969	15,582							
											64.4	62.3							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等							
地 方 税				5,583,753	20.2	5,583,753	39.7	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 等				
地方譲与税				280,285	1.0	280,285	2.0	普 通 税				5,583,753	100.0	-	低 開 発 地 区				
利子割交付金				3,607	0.0	3,607	0.0	法 定 普 通 税				5,583,753	100.0	-	旧 産 業 地 区				
配当割交付金				37,190	0.1	37,190	0.3	市 町 村 民 税				2,484,458	44.5	-	山 振 興 地 区				
株式等譲渡所得割交付金				46,849	0.2	46,849	0.3	内 個人均等割				86,192	1.5	-	過 疎 地 区				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割				2,068,596	37.0	-	首 都 圏 外				
地方消費税交付金				1,167,022	4.2	1,167,022	8.3	法 人 均 等 割				126,777	2.3	-	近 畿 圏				
ゴルフ場利用税交付金				58,617	0.2	58,617	0.4	法 人 税 割				202,893	3.6	-	中 部 圏				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				2,575,803	46.1	-	財 政 健 全 化 等				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				2,562,848	45.9	-	指 数 表 選 定				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				191,219	3.4	-	財 源 超 過				
自動車税環境性能割交付金				35,312	0.1	35,312	0.3	市 町 村 た ば こ 税				326,638	5.8	-					
法人事業税交付金等				71,852	0.3	71,852	0.5	鉦 産 産 税				5,635	0.1	-					
地方特例交付金等				102,159	0.4	102,159	0.7	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-					
個人住民税減取補填特例交付金				22,446	0.1	22,446	0.2	法 定 外 普 通 税				-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金				10,984	0.0	10,984	0.1	法 定 目 的 税				-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金				2,471	0.0	2,471	0.0	入 湯 税				-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				66,258	0.2	66,258	0.5	事 業 所 税				-	-	-					
地方交付税				7,181,276	25.9	6,640,060	47.2	都 市 計 画 税 等				-	-	-					
内 普通交付税				6,640,060	24.0	6,640,060	47.2	法 定 外 目 的 税				-	-	-					
特別交付税				540,240	2.0	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-					
震災復興特別交付金				976	0.0	-	-	合 計				5,583,753	100.0	-					
(一般財源計)				14,567,922	52.6	14,026,706	99.8	内 入 湯 税				-	-	-					
交通安全対策特別交付金				8,808	0.0	8,808	0.1	事 業 所 税				-	-	-					
分担金・負担金				77,152	0.3	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-					
使用料				118,978	0.4	21,401	0.2	水 利 地 益 税 等				-	-	-					
手数料				75,530	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-					
国庫支出金				4,458,356	16.1	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-					
国有提供交付金				-	-	-	-	合 計				5,583,753	100.0	-					
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-					
都道府県支出金				1,492,779	5.4	-	-	事 業 所 税				-	-	-					
財産収入				82,515	0.3	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-					
繰入金				27,795	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-					
繰越金				1,034,440	3.7	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-					
繰入金				902,859	3.3	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-					
諸収入				1,297,339	4.7	2,846	0.0	合 計				5,583,753	100.0	-					
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-					
うち猶予特例債				-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-					
うち臨時財政対策債				808,000	2.9	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-					
歳入合計				27,702,873	100.0	14,059,761	100.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-					
内 歳入				27,702,873	100.0	14,059,761	100.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-					
性的質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,637,163	5,972,345			
人 員 費				4,049,421	15.4	3,772,734	3,768,774	25.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	12,277,223	11,823,118			
うち職員給				2,466,001	9.4	2,275,613	-	-	議 会 費	190,016	0.7	-	190,016	標 準 税 収 入 額 等	7,048,671	7,495,314			
扶公				4,603,219	17.5	1,068,579	1,063,015	7.1	総 務 費	3,510,702	13.4	270,442	2,896,544	標 準 財 政 規 模	14,497,526	14,024,965			
債				2,269,879	8.6	2,204,938	2,203,738	14.8	民 生 費	8,132,254	31.0	49,977	3,837,857	財 政 力 指 数	0.49	0.50			
元利償還金				2,189,555	8.3	2,125,314	2,124,114	14.3	衛 生 費	2,616,069	10.0	99,438	1,822,668	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	6.4			
一時借入金				80,322	0.3	79,622	79,622	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.7			
(義務的経費計)				10,922,519	41.6	7,046,251	7,035,527	47.3	農 林 水 産 業 費	1,565,693	6.0	256,990	799,037	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件維持補修費				3,209,427	12.2	2,008,319	1,883,121	12.7	商 工 費	374,588	1.4	11,242	358,422	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-			
維持補修費				210,620	0.8	206,812	177,662	1.2	土 木 費	1,991,016	7.6	1,500,408	579,298	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	6.6	7.9			
補助等				4,128,376	15.7	3,300,061	2,430,672	16.3	消 防 費	1,435,388	5.5	218,863	1,041,253	積 立 金 高	5,713,919	5,840,958			
うち一部事務組合負担				1,549,049	5.9	1,548,823	1,434,188	9.6	教 育 費	4,165,990	15.9	1,645,782	2,361,988	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,438,754	2,827,638			
繰出				2,222,197	8.5	1,793,916	1,761,995	11.9	災 害 復 旧 費	10,065	0.0	-	2,740	現 在 高	8,153,066	7,897,005			
積立				1,324,573	5.0	1,213,414	-	-	公 債 費	2,269,884	8.6	-	2,204,943	地 方 債 現 在 高	21,762,446	20,393,601			
投資・出資金・貸付金				180,746	0.7	11,061	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
投資的経費				4,063,207	15.5	514,932	13,288,977千円	89.4%	歳 入 一 般 財 源 等 計	2,402,323	9.0	4,053,142	16,094,766	土 地 開 発 基 金 現 在 高	350,483	350,454			
うち人件費				213,815	0.8	213,815	13,288,977千円	89.4%	経 常 収 支 比 率	220,817	0.9	87,039	65,613	徴 収 率 年 計 (%)	98.1	92.4			
内 普通建設事業費				4,053,142	15.4	512,192	89.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	140,908	0.6	374,588	9,370	市 町 村 民 税	98.2	93.1				
うち補助				1,327,500	5.1	54,006	-	-	事 業 病 院 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 出 金 の 他	39,218	0.1	39,218	14,921	純 固 定 資 産 税	97.8	91.1			
うち単独				2,626,605	10.0	427,775	-	-	議 会 費	190,016	0.7	-	190,016	標 準 税 収 入 額 等	7,048,671	7,495,314			
災害復旧事業費				10,065	0.0	2,740	-	-	総 務 費	3,510,702	13.4	270,442	2,896,544	標 準 財 政 規 模	14,497,526	14,024,965			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	民 生 費	8,132,254	31.0	49,977	3,837,857	財 政 力 指 数	0.49	0.50			
歳出合計				26,261,665	100.0	16,094,766	17,535,974千円	89.4%	衛 生 費	2,616,069	10.0	99,438	1,822,668	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	6.4			
									農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	12.7			
									農 林 水 産 業 費	1,565,693	6.0	256,990	799,037	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
									商 工 費	374,588	1.4	11,242	358,422	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.6	7.9			
									土 木 費	1,991,016	7.6	1,500,408	579,298	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
									消 防 費	1,435,388	5.5	218,863	1,041,253	積 立 金 高	5,713,919	5,840,958			
									教 育 費	4,165,990	15.9	1,645,782	2,361,988	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,438,754	2,827,638			
									災 害 復 旧 費	10,065	0.0	-	2,740	現 在 高	8,153,066	7,897,005			
									公 債 費	2,269,884	8.6	-	2,204,943	地 方 債 現 在 高	21,762,446	20,393,601			
									諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
									前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
									歳 入 一 般 財 源 等 計	2,402,323	9.0	4,053,142	16,094,766	土 地 開 発 基 金 現 在 高	350,483	350,454			
									経 常 収 支 比 率	220,817	0.9	87,039	65,613	徴 収 率 年 計 (%)	98.1	92.4			
									89.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	140,908	0.6	374,588	9,370	市 町 村 民 税	98.2	93.1		
									議 会 費	190,016	0.7	-	190,016	標 準 税 収 入 額 等	7,048,671	7,495,314			
									総 務 費	3,510,702	13.4	270,442	2,896,544	標 準 財 政 規 模	14,497,526	14,024,965			
									民 生 費	8,132,254	31.0	49,97							

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	35,544人 38,594人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3
		増減率		-7.9%	令4.1.1	36,575人	36,000人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	2386		
		面積	積度	157.50km <sup>2</sup> 226人	令3.1.1	37,143人	36,565人	第1次	1,205	1,426	千葉県 いすみ市 地方交付税種地			1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	7.7	8.6				
								第3次	3,721	4,128				
									23.9	24.8				
									10,646	11,092				
									68.4	66.6				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		3,799,110	19.1	3,799,110	33.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	
地方交付金		235,496	1.2	235,496	2.1	普通税			3,799,110	100.0	-	19,886,954	23,067,680	
配当交付金		2,441	0.0	2,441	0.0	市町村民税			3,799,110	100.0	-	18,599,957	22,010,161	
株式等譲渡所得割交付金		25,144	0.1	25,144	0.2	内 個人均等割			1,667,959	43.9	-	1,286,997	1,057,519	
分離課税所得割交付金		31,653	0.2	31,653	0.3	所 得 割			66,904	1.8	-	190,188	65,855	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割			1,424,881	37.5	-	1,096,809	991,664	
ゴルフ場利用税交付金		872,636	4.4	872,636	7.8	固定資産税			84,594	2.2	-	105,145	358,597	
特別地方消費税交付金		37,024	0.2	37,024	0.3	うち純固定資産税			91,580	2.4	-	2,334	1,861	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			1,765,417	46.5	-	-	-	
軽油引取税交付金		1	0.0	1	0.0	市町村たばこ税			1,764,465	46.4	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	鉱産税			132,452	3.5	-	-	-	
法人事業税交付金等		29,348	0.1	29,348	0.3	特別土地保有税			228,042	6.0	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金		36,826	0.2	36,826	0.3	法定外普通税			5,216	0.1	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金		72,874	0.4	72,874	0.6	法的			24	0.0	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金		16,038	0.1	16,038	0.1	内 入湯			-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		9,128	0.0	9,128	0.1	事業所			-	-	-	-	-	
地方交付税		1,685	0.0	1,685	0.0	都市計画			-	-	-	-	-	
内 普通交付税		46,023	0.2	46,023	0.4	水利地益税等			-	-	-	-	-	
特別交付税		6,588,762	33.1	6,030,557	53.7	法定外目的			-	-	-	-	-	
(一般財源計)		6,030,557	30.3	6,030,557	53.7	旧法による			-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		558,120	2.8	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
分担金・負担金		85	0.0	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
使用人数		11,731,315	59.0	11,173,110	99.5	事業所			-	-	-	-	-	
国庫支出金		5,524	0.0	5,524	0.0	都市計画			-	-	-	-	-	
国庫提供交付金		144,854	0.7	4,626	0.0	水利地益税等			-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)		117,443	0.6	29,622	0.3	法定外目的			-	-	-	-	-	
都道府県支出金		158,689	0.8	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
財産収入		3,273,885	16.5	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
繰上入金		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
繰上債		50,727	0.3	12,117	0.1	事業所			-	-	-	-	-	
繰上債		405,754	2.0	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
繰上債		701,333	3.5	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
繰上債		557,519	2.8	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
繰上債		348,043	1.8	12	0.0	旧法による			-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)		1,378,400	6.9	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
うち猶予特例債		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債		530,200	2.7	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		19,886,954	100.0	11,225,011	100.0	都市計画			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-	-	
歳入		-	-	-	-	都市計画			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	法定外目的			-	-	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	旧法による			-	-	-	-	-	
内 歳入		-	-	-	-	合			3,799,110	100.0	-	-	-	
歳出		-	-	-	-	内 入湯			-	-	-	-	-	
内 歳出		-												

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	48,129人 49,184人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3								
				面 積 密 度	58.08km <sup>2</sup> 829人	令 3 1 1	48,960人 48,319人 -0.6%	48,017人 48,319人 -0.6%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	2394	千葉県	大網白里市	地方交付税種地	2-4						
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
地 方 税	5,052,306	28.2	5,052,306	49.4	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											歳 入 総 額	17,887,291	21,582,815					
地 方 譲 与 税	196,007	1.1	196,007	1.9	区 分											歳 入 総 差 引	16,947,118	20,941,874					
利 子 割 当 金	4,185	0.0	4,185	0.0	普 通 税											翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	940,173	640,941					
配 当 割 当 金	43,210	0.2	43,210	0.4	法 定 普 通 税											実 質 収 支	57,460	24,894					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	54,490	0.3	54,490	0.5	市 町 村 民 税											単 年 度 収 支	882,713	616,047					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 当 金											積 立 金 取 崩 し 額	266,666	154,607					
地 方 消 費 税	1,016,605	5.7	1,016,605	9.9	所 得 割 当 金											繰 上 償 還 金	6	6					
ゴ ル フ 場 利 用 税	35,401	0.2	35,401	0.3	法 人 均 等 割 当 金											積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	法 人 税											実 質 単 年 度 収 支	-	247,488					
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税											一 般 職 員	335	1,074,345	3,207				
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税											一 般 職 員	-	-					
自 動 車 税	24,046	0.1	24,046	0.2	軽 自 動 車 税											一 般 職 員	17	52,921	3,113				
法 人 事 業 税	27,191	0.2	27,191	0.3	市 町 村 た ば こ 税											教 育 公 務 員	23	70,380	3,060				
法 方 特 例 交 付 金	62,071	0.3	62,071	0.6	鉦 産 産 税											員 臨 時 職	-	-					
内 個 人 住 民 税	39,297	0.2	39,297	0.4	特 別 土 地 保 有 税											計	358	1,144,725	3,198				
自 動 車 税	7,479	0.0	7,479	0.1	法 定 外 普 通 税											ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-					
軽 自 動 車 税	1,983	0.0	1,983	0.0	目 的 別 税											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税	13,312	0.1	13,312	0.1	入 湯 税											議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	23.01.01	8,200
地 方 交 付 税	3,835,429	21.4	3,665,271	35.8	事 業 所 税											非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	23.01.01	6,720
内 普 通 交 付 税	3,665,271	20.5	3,665,271	35.8	都 市 計 画 税											退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	23.01.01	6,020
特 別 交 付 税	169,850	0.9	-	-	水 利 地 益 税											事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	○	議 会 副 議 長	1	28.10.01	3,800
( 一 般 財 源 計 )	10,350,941	57.9	10,180,783	99.5	法 定 外 目 的 税											税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会	1	28.10.01	3,200
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,166	0.0	4,166	0.0	旧 法 に よ る 税											老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会	16	28.10.01	3,000
分 担 金	66,381	0.4	-	-	合 計											伝 染 病	○	そ の 他	○				
使 用 数 料	115,036	0.6	29,558	0.3																			
手 庫 支 出	103,014	0.6	-	-																			
国 有 庫 支 出	3,561,202	19.9	-	-																			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-																			
都 道 府 県 支 出	1,230,475	6.9	-	-																			
財 産 収 入	37,229	0.2	15,755	0.2																			
寄 附 金	993,112	5.6	-	-																			
繰 上 金	92,492	0.5	-	-																			
繰 上 金	290,941	1.6	-	-																			
諸 債 収 入	169,102	0.9	126	0.0																			
地 方 債	873,200	4.9	-	-																			
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-																			
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-																			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	710,800	4.0	-	-																			
歳 入 合 計	17,887,291	100.0	10,230,388	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)									
人 件 費	3,242,777	19.1	2,981,009	27.2	区 分				決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,007,978	5,184,159								
う ち 職 員 給 費	2,158,516	12.7	1,983,628	-	議 会 費				153,075	0.9	81	153,075	基 準 財 政 需 要 額	8,673,249	8,262,636								
扶 助 費	4,313,075	25.5	1,066,119	9.7	總 務 費				2,366,103	14.0	14,297	2,175,154	標 準 税 収 入 額 等	6,267,520	6,508,256								
内 元 利 償 還 金	1,446,960	8.5	1,446,960	13.2	民 生 費				6,924,884	40.9	4,642	3,143,907	財 政 力 指 数	10,643,691	10,093,747								
一 時 借 入 金 利 子	53,323	0.3	53,323	0.5	衛 生 費				2,050,934	12.1	10,473	1,512,807	実 質 収 支 比 率(%)	0.61	0.63								
( 義 務 的 経 費 計 )	9,056,135	53.4	5,547,411	50.7	農 林 水 産 業 費				435,037	2.6	72,359	324,467	判 断 実 質 収 支 比 率(%)	-	-								
物 件 費	2,312,961	13.6	1,671,456	9.8	商 工 業 費				184,189	1.1	4,487	135,596	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	8.9	8.6								
維 持 補 修 費	9,466	0.1	9,083	0.1	消 防 費				1,040,965	6.1	204,377	855,659	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	60.4	79.0								
補 助 費	2,697,682	15.9	2,474,870	19.3	教 育 費				838,025	4.9	65,937	796,604	積 立 金 高 特 定 目 的	1,444,966	1,094,960								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,175,496	6.9	1,175,496	10.2	災 害 復 旧 費				1,452,391	8.6	416	291	現 在 高	453,662	254								
繰 上 金	1,746,127	10.3	1,418,734	12.9	公 債 費				1,500,283	8.9	-	1,500,283	地 方 債 現 在 高	1,459,501	1,516,221								
積 立 金	458,834	2.7	458,828	-	諸 支 出 金				816	0.0	-	816	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,529,513	1,058,273								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	240,774	1.4	200,774	1.8	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-								
投 資 的 経 費	425,139	2.5	182,139	-	歳 入 合 計				16,947,118	100.0	424,723	11,963,295	取 益 事 業 収 入	-	-								
う ち 人 件 費	20,248	0.1	20,248	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				2,814,322	16.6	54,637	54,637	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	424,723	2.5	181,848	-	経 常 収 支 比 率				485,852	2.9	7,992	58,475	徴 収 率 年 計	98.2	90.8								
う ち 設 計 費	39,146	0.2	9,221	-	94.6% (101.1%)				473,293	2.8	7,992	7,992	市 町 村 民 税	98.4	91.6								
う ち 単 独 費	371,161	2.2	158,211	-	(減 取 補 償 債(特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				78,383	0.5	12,271	12,271	純 固 定 資 産 税	97.6	88.7								
災 害 復 旧 事 業 費	416	0.0	291	-	歳 入 一 般 財 源 等				29,851	0.2	89	89	合 計	98.2	90.8								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				386,012	2.3	302	302	市 町 村 民 税	98.4	91.6								
歳 入 合 計	16,947,118	100.0	11,963,295	-	歳 入 一 般 財 源 等				1,360,931	8.0	302	302	純 固 定 資 産 税	97.6	88.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.0%	20,745人 20,955人 -1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
		面積 19.01 km <sup>2</sup>	増減率 1.091% <td>令4.1.1</td> <td>20,460人</td> <td>19,920人</td> <td>区分</td> <td>令和2年国調</td> <td>平成27年国調</td> <td>12</td> <td>3226</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-5</td>	令4.1.1	20,460人	19,920人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	3226	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				令3.1.1	20,659人	20,082人	第1次	264	257	千葉県		酒々井町				
区	分	決算額	構成比	第2次			第3次	2.9	2.8	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方	税	2,900,923	37.6	第3次			1,391	1,543	区		分					
地方	譲与	62,946	0.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等		15.5	17.1	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
配当	交付金	1,752	0.0	区分		収入済額		7,341	7,232	歳入総額		7,720,567				
株式等	譲渡所得	22,790	0.3	区		構成比		81.6	80.1	歳入総額		9,885,745				
分離課税	所得	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		7,290,705				
地方	消費税	469,060	6.1	普通		税		2,787,543		歳入総額		9,547,788				
ゴルフ	場利用	-	-	市		町		民		歳入総額		337,957				
特別	地方	-	-	市		町		民		歳入総額		20,353				
自動車	取得	-	-	内		個人		均		歳入総額		227,704				
軽	油	-	-	内		個人		均		歳入総額		181,805				
自動車	税	8,019	0.1	内		個人		均		歳入総額		13,479				
法人	事業	42,129	0.5	内		個人		均		歳入総額		85,223				
地方	特例	33,867	0.4	内		個人		均		歳入総額		-112,220				
個人	住民	13,912	0.2	内		個人		均		歳入総額		-				
自動車	税	2,494	0.0	内		個人		均		歳入総額		-				
軽	自動車	814	0.0	内		個人		均		歳入総額		-				
新	型	16,647	0.2	内		個人		均		歳入総額		-				
地方	交付	1,079,054	14.0	内		個人		均		歳入総額		-				
内	普通	999,490	12.9	内		個人		均		歳入総額		-				
特	別	78,820	1.0	内		個人		均		歳入総額		-				
(	一	744	0.0	内		個人		均		歳入総額		-				
交	通	2,909	0.0	内		個人		均		歳入総額		-				
分	担	1,722	0.0	内		個人		均		歳入総額		-				
手	庫	19,444	0.3	内		個人		均		歳入総額		-				
国	庫	1,337,867	17.3	内		個人		均		歳入総額		-				
国	有	-	-	内		個人		均		歳入総額		-				
(	特	-	-	内		個人		均		歳入総額		-				
都	道	416,693	5.4	内		個人		均		歳入総額		-				
財	産	6,975	0.1	内		個人		均		歳入総額		-				
繰	上	17,673	0.2	内		個人		均		歳入総額		-				
繰	上	241,459	3.1	内		個人		均		歳入総額		-				
繰	上	190,253	2.5	内		個人		均		歳入総額		-				
諸	地	113,210	1.5	内		個人		均		歳入総額		-				
う	ち	693,258	9.0	内		個人		均		歳入総額		-				
う	ち	-	-	内		個人		均		歳入総額		-				
う	ち	-	-	内		個人		均		歳入総額		-				
う	ち	423,100	5.5	内		個人		均		歳入総額		-				
歳	入	7,720,567	100.0	内		個人		均		歳入総額		-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区	分	決算額	構成比	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	
人	件	1,708,171	23.4	区	分	120,395	1.7	普通建設事業費	充	当	一	般	財	源	等	2,685,167
う	ち	993,814	13.6	議	会	1,337,470	18.3			基	準	財	政	需	要	額
扶	公	1,241,106	17.0	總	務	2,468,148	33.9	178,593	1,070,864	標	準	税	収	入	額	等
元	利	543,590	7.5	民	生	657,067	9.0	836	449,589	財	政	規	模	4,821,747	4,510,890	
一	時	18,416	0.3	衛	生	-	-	-	-	財	政	指	数	0.78	0.80	
(	義	3,511,283	48.2	農	林	81,483	1.1	3,774	63,786	実	質	収	支	比	率	(%)
物	件	1,280,662	17.6	農	林	89,375	1.2	1,297	82,878	公	債	費	負	担	比	率
維	持	25,675	0.4	商	工	620,383	8.5	418,791	353,398	判	健	実	質	赤	字	比
補	修	966,859	13.3	土	木	493,873	6.8	8,755	484,942	断	全	実	質	公	債	費
う	ち	611,140	8.4	消	防	860,189	11.8	50,699	683,851	比	率	化	將	来	負	担
繰	上	616,290	8.5	教	育	562,322	7.7	-	562,322	率	化	將	来	負	担	比
積	立	207,382	2.8	災	害	-	-	-	-	率	化	將	来	負	担	比
投	資	4,959	0.1	公	債	-	-	-	-	率	化	將	来	負	担	比
前	年	677,595	9.3	諸	支	-	-	-	-	率	化	將	来	負	担	比
投	資	55,586	0.8	前	年	-	-	-	-	率	化	將	来	負	担	比
う	ち	677,595	9.3	歳	出	7,290,705	100.0	677,595	5,139,878	率	化	將	来	負	担	比
内	普	225,100	3.1	歳	出	7,290,705	100.0	677,595	5,139,878	率	化	將	来	負	担	比
う	ち	452,495	6.2	歳	出	7,290,705	100.0	677,595	5,139,878	率	化	將	来	負	担	比
災	害	-	-	歳	出	7,290,705	100.0	677,595	5,139,878	率	化	將	来	負	担	比
失	業	-	-	歳	出	7,290,705	100.0	677,595	5,139,878	率	化	將	来	負	担	比
歳	出	7,290,705	100.0	歳	出	7,290,705	100.0	677,595	5,139,878	率	化	將	来	負	担	比

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	20,127人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2												
				平成27年国調	21,228人	令4.1.1	20,086人	19,806人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	3293	千葉県	栄町	地方交付税種地	2-4											
				増減率	-5.2%	令3.1.1	20,293人	20,020人	第1次	385	428																	
				面積	32.51km <sup>2</sup>	増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	4.2	4.2																	
				人口密度	619人				第3次	1,640	1,876																	
										17.8	18.4																	
										7,182	7,868																	
										78.0	77.3																	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												令和3年度(千円)	令和2年度(千円)										
地方譲与税	2,197,666	25.8	2,069,332	43.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指	定	団	体	収	入	総	額											
地方割交付金	101,559	1.2	101,559	2.1	普通	2,069,332	94.2	-	低	開	発	×	支	入	総	額	8,505,825	10,099,898										
配当割交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	法定	2,069,332	94.2	-	旧	産	炭	×	支	出	総	額	8,102,090	9,740,989										
株式等譲渡所得割交付金	17,296	0.2	17,296	0.4	市	1,036,650	47.2	-	山	振	×	支	入	差	引	額	403,735	358,909										
分離課税所得割交付金	21,738	0.3	21,738	0.5	町	37,700	1.7	-	過	疎	×	支	出	差	引	額	14,349	23,725										
地方消費税交付金	462,507	5.4	462,507	9.7	村	933,943	42.5	-	首	都	×	支	入	差	引	額	389,386	335,184										
ゴルフ場利用税交付金	17,379	0.2	17,379	0.4	内	39,453	1.8	-	近	畿	×	支	出	差	引	額	54,202	138,059										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	25,554	1.2	-	中	部	×	支	入	差	引	額	226,739	241,694										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	得	874,101	39.8	-	財	政	健	全	化	等	積	立	金	取	崩	し	額	11,746	266,791					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	874,070	39.8	-	指	数	表	選	定	過	実	質	単	年	度	収	支	金	226,739	241,694				
自動車税環境性能割交付金	13,007	0.2	13,007	0.3	市	58,565	2.7	-	財	源	超	過	×	積	立	金	取	崩	し	額	支	金	226,739	241,694				
法人事業税交付金	18,352	0.2	18,352	0.4	町	100,016	4.6	-	目	的	税	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
地方特例交付金等	24,865	0.3	24,241	0.5	村	-	-	-	法	定	外	普	通	税	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694
個人住民税減取補填特例交付金	11,852	0.1	11,852	0.2	た	-	-	-	入	入	湯	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
自動車税減取補填特例交付金	4,046	0.0	4,046	0.1	ば	-	-	-	事	業	所	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
軽自動車税減取補填特例交付金	958	0.0	958	0.0	こ	-	-	-	都	市	計	画	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	8,009	0.1	7,385	0.2	税	-	-	-	水	利	地	益	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694		
地方交付税	2,118,891	24.9	1,995,540	41.8	等	-	-	-	法	定	外	普	通	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694	
内	1,995,540	23.5	1,995,540	41.8	目	128,334	5.8	-	法	定	目	的	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694		
特別交付税	123,059	1.4	-	-	法	128,334	5.8	-	入	入	湯	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
(一般財源計)	4,994,942	58.7	4,742,633	99.4	内	-	-	-	事	業	所	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
交通安全対策特別交付金	2,756	0.0	2,756	0.1	事	-	-	-	都	市	計	画	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694		
分担金・負担金	90,381	1.1	826	0.0	水	128,334	5.8	-	法	定	外	普	通	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694	
使用料	19,131	0.2	11,841	0.2	法	-	-	-	入	入	湯	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
手数料	44,201	0.5	42	0.0	旧	-	-	-	事	業	所	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
国庫支出金	1,584,928	18.6	-	-	法	-	-	-	法	定	外	普	通	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694	
国有提供交付金	-	-	-	-	目	128,334	5.8	-	入	入	湯	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	128,334	5.8	-	内	入	入	湯	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694		
都道府県支出金	555,047	6.5	-	-	事	-	-	-	事	業	所	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
財産収入	32,927	0.4	14,318	0.3	水	-	-	-	法	定	外	普	通	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694	
繰入金	58,812	0.7	-	-	利	-	-	-	入	入	湯	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
繰入金	113,766	1.3	-	-	子	-	-	-	事	業	所	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
繰入金	358,909	4.2	-	-	子	34,086	0.7	-	法	定	外	普	通	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694	
繰入金	157,486	1.9	270	0.0	子	-	-	-	法	定	外	普	通	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694	
諸地方債	492,539	5.8	-	-	子	-	-	-	入	入	湯	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	子	-	-	-	事	業	所	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
うち猶予特例債	-	-	-	-	子	-	-	-	法	定	外	普	通	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694	
うち臨時財政対策債	312,239	3.7	-	-	子	-	-	-	入	入	湯	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694			
歳入	8,505,825	100.0	4,772,686	100.0	子	-	-	-	法	定	外	普	通	支	入	差	引	額	支	入	差	引	額	支	金	226,739	241,694	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)															
人件費	1,968,332	24.3	1,868,853	1,864,391	36.7	区 <td>104,663</td> <td>1.3</td> <td>286</td> <td>104,661</td> <td>基準財政収入額</td> <td>2,135,313</td> <td>2,224,200</td>	104,663	1.3	286	104,661	基準財政収入額	2,135,313	2,224,200															
うち職員給与	1,238,570	15.3	1,183,691	-	-	費 <td>1,667,200</td> <td>20.6</td> <td>17,537</td> <td>1,451,249</td> <td>基準財政需要額</td> <td>4,130,853</td> <td>3,890,369</td>	1,667,200	20.6	17,537	1,451,249	基準財政需要額	4,130,853	3,890,369															
扶助費	1,592,825	19.7	366,598	365,367	7.2	会 <td>2,793,534</td> <td>34.5</td> <td>-</td> <td>1,267,556</td> <td>標準税収入額等</td> <td>2,657,601</td> <td>2,765,758</td>	2,793,534	34.5	-	1,267,556	標準税収入額等	2,657,601	2,765,758															
扶公債	769,784	9.5	769,784	769,784	15.1	費 <td>725,944</td> <td>9.0</td> <td>4,371</td> <td>474,648</td> <td>標準財政規模</td> <td>4,965,380</td> <td>4,660,886</td>	725,944	9.0	4,371	474,648	標準財政規模	4,965,380	4,660,886															
元利償還金	735,698	9.1	735,698	735,698	14.5	民 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財政力指数</td> <td>0.56</td> <td>0.58</td>	-	-	-	-	財政力指数	0.56	0.58															
元利償還金	34,086	0.4	34,086	34,086	0.7	生 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>7.8</td> <td>7.2</td>	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.8	7.2															
(義務的経費計)	4,330,941	53.5	3,005,235	2,999,542	59.0	費 <td>171,674</td> <td>2.1</td> <td>27,288</td> <td>112,651</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>13.0</td> <td>12.6</td>	171,674	2.1	27,288	112,651	公債費負担比率(%)	13.0	12.6															
維持補修費	1,082,788	13.4	652,165	569,178	11.2	農 <td>118,140</td> <td>1.5</td> <td>50,481</td> <td>55,921</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	118,140	1.5	50,481	55,921	健全実質赤字比率(%)	-	-															
維持補修費	11,642	0.1	10,923	6,443	0.1	林 <td>525,140</td> <td>6.5</td> <td>234,033</td> <td>296,154</td> <td>健全実質公債費比率(%)</td> <td>5.0</td> <td>5.8</td>	525,140	6.5	234,033	296,154	健全実質公債費比率(%)	5.0	5.8															
補助等	858,888	10.6	732,196	567,448	11.2	水 <td>486,395</td> <td>6.0</td> <td>57,886</td> <td>418,958</td> <td>率化将来負担比率(%)</td> <td>-</td> <td>14.9</td>	486,395	6.0	57,886	418,958	率化将来負担比率(%)	-	14.9															
うち一部事務組合負担	215,030	2.7	200,952	198,394	3.9	産 <td>722,918</td> <td>8.9</td> <td>99,253</td> <td>564,623</td> <td>積立金高</td> <td>950,491</td> <td>735,498</td>	722,918	8.9	99,253	564,623	積立金高	950,491	735,498															
繰出金	538,882	6.7	405,684	386,092	7.6	業 <td>5,877</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>5,377</td> <td>現在高</td> <td>85,745</td> <td>192</td>	5,877	0.1	-	5,377	現在高	85,745	192															
積立金	761,302	9.4	594,795	-	-	費 <td>769,784</td> <td>9.5</td> <td>-</td> <td>769,784</td> <td>特定目的</td> <td>1,440,788</td> <td>1,093,798</td>	769,784	9.5	-	769,784	特定目的	1,440,788	1,093,798															
投資・出資金・貸付金	9,814	0.1	214	-	-	費 <td>10,821</td> <td>0.1</td> <td>10,821</td> <td>10,821</td> <td>地方債現在高</td> <td>7,138,771</td> <td>7,381,930</td>	10,821	0.1	10,821	10,821	地方債現在高	7,138,771	7,381,930															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>債務負担行方額(支出予定額)</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	-	-															
投資的経費	507,833	6.3	131,191	4,528,703	89.1%	費 <td>636,169</td> <td>7.8</td> <td>25,104</td> <td>12,982</td> <td>物件等購入償還・補償その他実質的なもの</td> <td>302,983</td> <td>243,028</td>	636,169	7.8	25,104	12,982	物件等購入償還・補償その他実質的なもの	302,983	243,028															
うち人件費	16,054	0.2	16,054	125,814	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	会	95,183	1.2	3,614	5,587	収益事業収入	-	-															
内	202,797	2.5	8,426	8,426	歳入一般財源等	計	2,104	2.6	189,764	189,764	土地開発基金現在高	97,138	97,138															
うち単独	299,159	3.7	117,388	5,936,138	歳入一般財源等	業	-	-	349,118	349,118	徴収率・計	98.6	93.2															
災害復旧事業費	5,877	0.1	5,377	-	歳入一般財源等	費	-	-	-	-	率																	



令和3年度決算状況				人	令和2年国調	5,816人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
				口	平成27年国調	6,133人	令 4. 1. 1	5,806人	5,676人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12		3421		
				面	増 減 率	-5.2%	令 3. 1. 1	5,889人	5,771人	第 1 次	181	183	千葉県		神崎町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		19.90k㎡	増 減 率	-1.4%	-1.6%	第 2 次	7.1	6.9					
				人		292人				第 3 次	606	660					
											23.8	24.7					
											1,759	1,828					
											69.1	68.4					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	収 入 総 額		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金				695,669	20.7	695,669	32.8	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 等		
地方譲与税				31,789	0.9	31,789	1.5	普 通 税				695,669	100.0	-	低 開 発 地 区		
交付金				459	0.0	459	0.0	法 定 普 通 税				695,669	100.0	-	旧 産 産 業 等		
配当交付金				4,750	0.1	4,750	0.2	市 町 村 民 税				316,049	45.4	-	山 振 興 税		
株式等譲渡所得割交付金				5,990	0.2	5,990	0.3	内 個人均等割				11,375	1.6	-	過 疎 税		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割				259,110	37.2	-	首 都 都 市 税		
地方消費税交付金				142,262	4.2	142,262	6.7	法 人 均 等 割				13,023	1.9	-	近 畿 圏 税		
ゴルフ場利用税交付金				11,821	0.4	11,821	0.6	法 人 税 割				32,541	4.7	-	中 部 圏 税		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				306,386	44.0	-	財 政 健 全 化 等		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				306,386	44.0	-	指 数 表 選 定		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				21,710	3.1	-	財 源 超 過		
自動車税環境性能割交付金				4,065	0.1	4,065	0.2	市 町 村 た ば こ 税				51,524	7.4	-	-		
法人事業税交付金等				13,114	0.4	13,114	0.6	鉦 産 産 税				-	-	-	-		
地方特例交付金等				21,242	0.6	21,242	1.0	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金				3,246	0.1	3,246	0.2	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金				1,265	0.0	1,265	0.1	目 的 的 税				-	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金				263	0.0	263	0.0	内 入 湯 税				-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				16,468	0.5	16,468	0.8	事 業 所 税				-	-	-	-		
地方交付税				1,223,911	36.4	1,182,947	55.9	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-		
内 普通交付税				1,182,947	35.2	1,182,947	55.9	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-		
特別交付税				40,798	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-		
(一般財源計)				2,155,072	64.1	2,114,108	99.8	合 計				695,669	100.0	-	-		
交通安全対策特別交付金				800	0.0	800	0.0	内 入 湯 税				-	-	-	-		
分担金・負担金				24,573	0.7	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-		
使用料				4,582	0.1	2,477	0.1	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-		
手数料				12,590	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-		
国庫支出金				425,746	12.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合 計				695,669	100.0	-	-		
都道府県支出金				182,736	5.4	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	-		
財産収入				4,407	0.1	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-		
附属入金				10,273	0.3	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-		
繰入金				4,141	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-		
繰越金				251,103	7.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-		
諸収入				178,066	5.3	428	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-		
地方債				109,134	3.2	-	-	合 計				695,669	100.0	-	-		
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	-		
うち猶予特例債				-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-		
うち臨時財政対策債				109,134	3.2	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-	-		
歳入				3,363,223	100.0	2,117,813	100.0	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	713,368	754,613	
人 員 費				666,187	21.5	637,013	635,502	28.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	1,896,315	1,761,832	
うち職員給与				336,225	10.9	318,218	-	-	議 会 費	46,731	1.5	-	46,731	標 準 税 収 入 額 等	894,292	949,299	
扶助費				233,934	7.6	84,234	84,234	3.8	総 務 費	802,034	25.9	14,769	764,399	標 準 財 政 規 模	2,186,373	2,030,928	
公債				224,115	7.2	224,115	224,115	10.1	民 生 費	901,795	29.1	18,723	558,421	財 政 力 指 数	0.42	0.44	
元利償還金				218,046	7.0	218,046	218,046	9.8	衛 生 費	283,287	9.1	2,294	186,674	実 質 収 支 比 率 (%)	11.4	9.9	
一時借入金				6,069	0.2	6,069	6,069	0.3	農 林 水 産 業 費	168,878	5.5	20,777	83,708	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	8.5	
(義務的経費計)				1,124,236	36.3	945,362	943,851	42.4	農 林 水 産 業 費	168,878	5.5	20,777	83,708	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物件維持補修費				441,723	14.3	301,145	279,505	12.6	商 工 費	87,346	2.8	156	25,429	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.2	4.7	
維持補修費				20,995	0.7	20,995	20,995	0.9	土 木 費	180,038	5.8	158,435	50,836	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
補助等				682,825	22.0	425,900	299,904	13.5	消 防 費	135,120	4.4	-	134,841	積 立 金 高	1,167,714	1,066,956	
うち一部事務組合負担金				94,902	3.1	94,902	94,902	4.3	教 育 費	267,995	8.7	20,501	244,231	調 債	80,608	50,704	
繰出金				280,679	9.1	237,837	234,720	10.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	723,801	547,333	
積立金				311,231	10.0	309,265	-	-	公 債 費	224,115	7.2	-	224,115	地 方 債 現 在 高	1,852,979	1,961,891	
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	調 債	-	-	
投資的経費				235,655	7.6	78,886	78,886	3.8	歳 出 合 計	3,097,344	100.0	235,655	2,319,390	積 立 金 高	723,801	547,333	
うち人件費				18,771	0.6	18,771	18,771	0.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,778,975	千 円	-	-	地 方 債 現 在 高	1,852,979	1,961,891	
普通建設事業費				235,655	7.6	78,886	78,886	3.8	経 常 収 支 比 率	79.9%	(84.0%)	-	-	積 立 金 高	-	-	
うち補助				89,043	2.9	13,955	13,955	0.6	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
うち単独				146,439	4.7	64,758	64,758	2.9	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
失業対策事業費				-	-	-	-	-	へ	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
歳出				3,097,344	100.0	2,319,390	2,585,269	千 円	出 の 他	225,922	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
									議 会 費	46,731	1.5	-	46,731	標 準 税 収 入 額 等	894,292	949,299	
									総 務 費	802,034	25.9	14,769	764,399	標 準 財 政 規 模	2,186,373	2,030,928	
									民 生 費	901,795	29.1	18,723	558,421	財 政 力 指 数	0.42	0.44	
									衛 生 費	283,287	9.1	2,294	186,674	実 質 収 支 比 率 (%)	11.4	9.9	
									農 林 水 産 業 費	168,878	5.5	20,777	83,708	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	8.5	
									農 林 水 産 業 費	168,878	5.5	20,777	83,708	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
									商 工 費	87,346	2.8	156	25,429	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.2	4.7	
									土 木 費	180,038	5.8	158,435	50,836	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
									消 防 費	135,120	4.4	-	134,841	積 立 金 高	1,167,714	1,066,956	
									教 育 費	267,995	8.7	20,501	244,231	調 債	80,608	50,704	
									災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	723,801	547,333	
									公 債 費	224,115	7.2	-	224,115	地 方 債 現 在 高	1,852,979	1,961,891	
									諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
									前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	調 債	-	-	
									歳 出 合 計	3,097,344	100.0	235,655	2,319,390	積 立 金 高	723,801	547,333	
									経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,778,975	千 円	-	-	地 方 債 現 在 高	1,852,979	1,961,891	
									経 常 収 支 比 率	79.9%	(84.0%)	-	-	積 立 金 高	-	-	
									(減取補填債(特例分)、猶予特例債	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
									及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
									歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
									へ	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
									出 の								

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	13,735人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	III-O								
				口	平成27年国調	14,724人	令 4. 1. 1	14,035人	13,591人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12		3471										
				面	増 減 率	-6.7%	令 3. 1. 1	14,387人	13,874人	第 1 次	1,395	1,535	千葉県		多古町	地方交付税種地	2-2								
				積 度		72.80km <sup>2</sup>	増 減 率	-2.4%	-2.0%	第 2 次	19.0	19.5													
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				人		189人				第 3 次	1,490	1,545													
				区 分	決 算 額	構 成 比	常 般 財 源 等	構 成 比			20.3	19.7	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)									
				地 方	2,054,910	24.2	2,054,910	44.7			4,444	4,779													
				地 方 割 譲 交 付 金	89,013	1.0	89,013	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等												
				利 子 割 当 割 付 金	1,083	0.0	1,083	0.0	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	支 出 総 額	8,507,167	9,683,767						
				配 当 割 付 金	11,122	0.1	11,122	0.2	普 通 税				2,054,910	100.0	-	低 開 発 ×	歳 入 総 額	7,864,913	8,941,081						
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	13,969	0.2	13,969	0.3	法 定 普 通 税				2,054,910	100.0	-	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	642,254	742,686						
				分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税				756,926	36.8	-	山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	49,745	42,889						
				地 方 消 費 税 交 付 金	368,348	4.3	368,348	8.0	内 個 人 均 等 割 付 金				25,219	1.2	-	過 疎 ×	実 質 収 支	592,509	699,797						
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,000	0.6	47,000	1.0	所 得 割 付 金				592,456	28.8	-	首 都 ×	単 年 度 収 支	-107,288	230,814						
				特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金				53,797	2.6	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	13,047						
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割 付 金				85,454	4.2	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	531,505	450,502						
				軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,050,515	51.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
				自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	11,165	0.1	11,165	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税				1,050,503	51.1	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	167	471,107	2,821					
				法 人 事 業 税 交 付 金	37,253	0.4	37,253	0.8	軽 自 動 車 税				60,746	3.0	-	財 源 超 過 ×	う ち 防 防 職 員	-	-	-					
				地 方 特 例 交 付 金 等	31,076	0.4	31,076	0.7	市 町 村 た ば こ 税				186,723	9.1	-		う ち 技 能 労 務 員	5	11,080	2,216					
				個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,416	0.1	8,416	0.2	市 町 村 地 産 税				-	-	-		教 育 公 務 員	1	*	*					
				自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,473	0.0	3,473	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-		等 臨 時 職 員	-	-	-					
				軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	644	0.0	644	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-		計	168	475,082	2,828					
				新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	18,543	0.2	18,543	0.4	目 的 的 税				-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.5					
				地 方 交 付 税	2,225,308	26.2	1,929,810	42.0	法 定 目 的 的 税				-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
				内 普 通 交 付 税	1,929,810	22.7	1,929,810	42.0	入 湯 税				-	-	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,850			
				特 別 交 付 税	295,161	3.5	-	-	事 業 所 税				-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,440			
				( 一 般 財 源 計 )	4,890,247	57.5	4,594,749	99.9	都 市 計 画 税 等				-	-	-		退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	29.04.01	5,650			
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,947	0.0	1,947	0.0	水 利 地 益 税 等				-	-	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	29.04.01	2,980			
				分 担 金 ・ 負 担 金	64,299	0.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-		税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	29.04.01	2,430			
				使 用 料	43,846	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	12	29.04.01	2,200			
				手 数 料	30,084	0.4	-	-	合 計				2,054,910	100.0	-		伝 染 病 ×	そ の 他 ×							
				国 庫 支 出 金	1,024,864	12.0	-	-																	
				国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																	
				( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-																	
				都 道 府 県 支 出 金	355,816	4.2	-	-																	
				財 産 収 入 金	50,116	0.6	2,559	0.1																	
				寄 附 金	158,590	1.9	-	-																	
				繰 上 金	130,949	1.5	-	-																	
				繰 上 債	742,686	8.7	-	-																	
				諸 収 入 債	741,223	8.7	65	0.0																	
				地 方 債	272,500	3.2	-	-																	
				う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-																	
				う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-																	
				う ち 臨 時 財 政 対 策 債	220,000	2.6	-	-																	
				歳 入 合 計	8,507,167	100.0	4,599,320	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)												
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	1,978,577	2,173,337									
人 員 費				1,447,294	18.4	1,349,140	1,188,326	24.7	区 分	97,009	1.2	普通 建設 事業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,908,387	3,743,321									
うち 職員 給 費				907,105	11.5	821,194	-	-	議 会 費	97,009	1.2	-	-	標 準 税 収 入 額 等	2,497,123	2,756,833									
扶 助 費				964,709	12.3	188,279	169,540	3.5	総 務 費	1,877,223	23.9	31,474	1,664,136	標 準 財 政 規 模	4,773,724	4,553,089									
公 債				403,859	5.1	403,233	403,233	8.4	民 生 費	1,950,322	24.8	14,349	933,716	財 政 力 指 数	0.56	0.61									
元 利 償 還 金				392,939	5.0	392,317	392,317	8.1	衛 生 費	1,233,172	15.7	10,599	1,044,160	実 質 収 支 比 率 (%)	12.4	15.4									
一 時 借 入 金 利 子				10,920	0.1	10,916	10,916	0.2	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.4	6.9									
( 義 務 的 経 費 計 )				2,815,862	35.8	1,940,652	1,761,099	36.5	農 林 水 産 業 費	369,011	4.7	65,294	181,381	判 断 全 比 率 化	-	-									
物 件 費				1,186,070	15.1	785,771	566,687	11.8	商 工 費	57,795	0.7	-	2,517	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
維 持 補 修 費				144,713	1.8	72,005	68,996	1.4	土 木 費	563,190	7.2	289,638	226,314	比 率 化	5.7	5.1									
補 助 費 等				1,669,366	21.2	1,384,336	1,234,578	25.6	消 防 費	356,264	4.5	-	356,264	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-									
うち 一部 事務 組合 負担 金				581,017	7.4	577,558	577,558	12.0	教 育 費	950,646	12.1	118,671	759,809	積 立 金 高	2,132,628	1,493,835									
繰 上 債				712,113	9.1	539,386	457,487	9.5	災 害 復 旧 費	6,422	0.1	-	5,223	積 立 金 高	356,143	356,136									
積 立 金				793,234	10.1	792,995	-	-	公 債 費	403,859	5.1	-	403,233	現 在 高	771,364	730,849									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				7,108	0.1	1,163	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,843,027	3,963,466									
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-									
投 資 的 経 費				536,447	6.8	157,454	157,454	3.5	歳 出 合 計	7,864,913	100.0	530,025	5,673,762	保 証 ・ 補 償 そ の 他	6,054	20,887									
うち 人 員 費				14,562	0.2	14,562	4,088,847	91.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,305,692	16.7	会 計 実 質 収 支	100,913	収 益 事 業 収 入	-	-									
内 普 通 建 設 事 業 費				530,025	6.7	152,231	152,231	3.5	経 常 収 支 比 率	592,896	7.5	再 差 引 収 支	95,526	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-									
うち 補助 費				237,405	3.0	35,397	35,397	0.4	84.8% ( 88.9%)	110,489	1.4	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	2,484	徴 収 率 ・ 計	-	-									
うち 単 独 費				291,590	3.7	115,804	115,804	1.3	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	683	0.8	の 被 保 險 者 数 ( 人 )	3,960	一 年 一 計	97.9	92.1									
災 害 復 旧 事 業 費				6,422	0.1	5,223	5,223	0.1	歳 入 一 般 財 源 等	128,231	1.6	保 險 者 1 人 当 り	106	合 計	97.6	92.2									
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	473,393	5.8	保 險 給 付 費	321	市 町 村 民 税	98.6	93.9									
歳 出 合 計				7,864,913	100.0	5,673,762	6,316,016	81.5	出 の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.1	89.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	13,228人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
				口増減率	平成27年国調	14,152人	令4.1.1	13,375人	13,077人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	3498				
				面積		-6.5%	令3.1.1	13,635人	13,313人	第1次	988	1,122	千葉県	東庄町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		286人	増減率	-1.9%	-1.8%	第2次	15.3	15.9						
										第3次	1,925	2,214						
											29.9	31.4						
											3,532	3,719						
											54.8	52.7						
区				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)					
地方譲与税				1,476,354	20.9	1,476,354	36.7	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,059,897	8,633,335
地方交付金				76,543	1.1	76,543	1.9	普通税				1,476,354	100.0	-	低開発×	歳入総額	6,042,004	8,130,879
配当交付金				1,028	0.0	1,028	0.0	市町村民税				1,476,354	100.0	-	旧産炭×	引当	1,017,893	502,456
株式等譲渡所得割交付金				10,630	0.2	10,630	0.3	内				718,067	48.6	-	山振×	支	51,404	32,490
分離課税所得割交付金				13,405	0.2	13,405	0.3	個人均等割				24,321	1.6	-	過疎○	実	966,489	469,966
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割				602,778	40.8	-	首都×	単	496,523	-18,717
ゴルフ場利用税交付金				307,673	4.4	307,673	7.6	法人均等割				22,167	1.5	-	近畿×	年	13	250,136
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				68,801	4.7	-	中×	度	-	-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				641,804	43.5	-	財政健全化等×	積	-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				641,804	43.5	-	指数表選定×	立	-	-
自動車税環境性能割交付金				9,878	0.1	9,878	0.2	軽自動車税				49,722	3.4	-	財源超過×	金	496,536	231,419
法人事業税交付金				16,248	0.2	16,248	0.4	市町村たばこ税				66,761	4.5	-	一	取	-	-
地方特例交付金等				17,237	0.2	17,237	0.4	鉱産税				-	-	-	部	崩	-	-
個人住民税減取補填特例交付金				7,729	0.1	7,729	0.2	特別土地保有税				-	-	-	職	し	-	-
自動車税減取補填特例交付金				3,072	0.0	3,072	0.1	法定外普通税				-	-	-	員	額	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金				766	0.0	766	0.0	法的				-	-	-	計	支	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				5,670	0.1	5,670	0.1	入湯				-	-	-	一	支	-	-
地方交付税				2,226,521	31.5	2,068,527	51.4	事業所				-	-	-	般	年	-	-
内				2,068,527	29.3	2,068,527	51.4	都市計画税				-	-	-	職	度	-	-
特別交付税				157,759	2.2	-	-	水利地益税等				-	-	-	員	支	-	-
(一般財源計)				4,167,770	59.0	4,009,776	99.6	法定外目的税				-	-	-	計	支	-	-
交通安全対策特別交付金				2,362	0.0	2,362	0.1	旧法による税				-	-	-	一	支	-	-
分担金・負担金				73,114	1.0	-	-	合				1,476,354	100.0	-	部	支	-	-
使用料				19,364	0.3	-	-	内				-	-	-	務	支	-	-
手数料				8,109	0.1	-	-	入湯				-	-	-	組	支	-	-
国庫支出金				982,408	13.9	-	-	事業所				-	-	-	合	支	-	-
国有提供交付金				-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	加	支	-	-
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	入	支	-	-
都道府県支出金				456,831	6.5	-	-	法定外目的税				-	-	-	の	支	-	-
財産収入				1,912	0.0	-	-	旧法による税				-	-	-	伝	支	-	-
附属入金				11,503	0.2	-	-	合				1,476,354	100.0	-	染	支	-	-
繰入金				34,145	0.5	-	-	内				-	-	-	病	支	-	-
繰越入金				502,456	7.1	-	-	入湯				-	-	-	議	支	-	-
諸収入				235,023	3.3	14,069	0.3	事業所				-	-	-	員	支	-	-
地方債				564,900	8.0	-	-	都市計画税				-	-	-	計	支	-	-
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	一	支	-	-
うち猶予特例債				-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	般	支	-	-
うち臨時財政対策債				218,000	3.1	-	-	旧法による税				-	-	-	職	支	-	-
歳入合計				7,059,897	100.0	4,026,207	100.0	合				1,476,354	100.0	-	員	支	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,403,038	1,480,369		
人				973,447	16.1	930,767	914,586	21.5	区	80,287	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,471,565	3,284,018		
うち職員				557,901	9.2	519,167	-	-	議	80,287	1.3	-	-	標準税収入額等	1,747,998	1,851,229		
扶助				979,089	16.2	188,173	180,980	4.3	総	769,618	12.7	70,306	677,901	標準財政規模	4,034,676	3,821,480		
公債				407,078	6.7	407,078	407,078	9.6	民	1,804,801	29.9	2,941	855,387	財政力指数	0.44	0.47		
元利償還金				396,922	6.6	396,922	396,922	9.4	衛	845,864	14.0	41,329	635,442	実質収支比率(%)	24.0	12.3		
一時借入金				10,156	0.2	10,156	10,156	0.2	労	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.0	8.1		
(義務的経費計)				2,359,614	39.1	1,526,018	1,502,644	35.4	農	326,793	5.4	42,454	196,483	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費				905,308	15.0	597,760	523,665	12.3	商	310,056	5.1	-	126,210	断全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補助費				8,641	0.1	6,159	6,159	0.1	土	407,792	6.7	314,366	112,686	比率実質公債費比率(%)	6.1	6.8		
うち一部事務組合負担				1,462,487	24.2	1,130,523	927,691	21.9	消	287,073	4.8	-	275,454	率化将来負担比率(%)	-	-		
繰出金				585,100	9.7	485,056	485,056	11.4	教	800,765	13.3	155,678	706,315	積立金高	904,813	904,800		
積立金				7,888	0.1	2,291	-	-	災	1,877	0.0	-	1,877	現在高	50,129	50,129		
投資・出資金・貸付金				84,015	1.4	40,015	-	-	公	407,078	6.7	-	407,078	特定目的	249,839	246,093		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	債	-	-	-	-	地方債現在高	4,773,837	4,605,859		
投資的経費				628,951	10.4	287,298	-	-	諸	-	-	-	-	物件等購入	72,828	38,290		
うち人件費				26,028	0.4	26,028	-	-	前	-	-	-	-	保証・補償	23,248	26,171		
内				627,074	10.4	285,421	3,445,215千円	81.2%(85.6%)	歳	6,042,004	100.0	627,074	4,075,120	債務負担行差額(支出予定額)	422,493	589,362		
うち補助				92,880	1.5	42,044	經常収支比率	81.2%(85.6%)	出	874,785	14.3	874,785	216,177	実質的なもの	-	-		
うち単独				524,997	8.7	234,180	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	81.2%(85.6%)	公	236,000	3.9	国民健康保険	211,693	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費				1,877	0.0	1,877	歳入一般財源等	81.2%(85.6%)	營	53,685	0.8	計	2,225	土地開発基金現在高	165,816	165,816		
事業費				-	-	-	歳入一般財源等	81.2%(85.6%)	病	12,942	0.2	の	3,704	徴収率・計	99.1	95.5		
歳出合計				6,042,004	100.0	4,075,120	5,093,013千円	81.2%(85.6%)	院	131,951	2.2	状況	100	市町村民税	99.2	96.6		
									事	440,207	7.3	業	302	純固定資産税	98.9	94.3		
									業									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	7,033 人 7,431 人 -5.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
		面 積 積 度	43.24 km <sup>2</sup> 163人	令 3. 1. 1	6,998 人 7,116 人 -1.7 %	6,748 人 6,844 人 -1.4 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	12	4095	地方交付税種地	2-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				第 1 次	759	982	第 2 次	21.5	25.0	千 葉 県		芝 山 町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次			664	743	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	2,818,875	41.7	2,818,875	71.8	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			18.8	18.9	歳 入 総 額	6,763,251	7,052,996	
地 方 譲 与 税	90,679	1.3	90,679	2.3	旧 新 産 ×			2,110	2,198	歳 出 総 額	6,265,136	6,708,231	
利 子 割 交 付 金	593	0.0	593	0.0	旧 工 特 ×			59.7	56.0	歳 入 歳 出 差 引	498,115	344,765	
配 当 割 交 付 金	6,096	0.1	6,096	0.2	旧 開 発 ×			支 出 の 指 定 状 況					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,657	0.1	7,657	0.2	旧 産 炭 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 山 振 ×			実 質 収 支					
地 方 消 費 税 交 付 金	265,059	3.9	265,059	6.7	過 疎 ×			単 年 度 収 支					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76,996	1.1	76,996	2.0	首 都 ×			積 立 金 取 崩 し 額					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	近 畿 ×			実 質 単 年 度 収 支					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 ×			区 分					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,418	0.1	9,418	0.2	指 数 表 選 定 ×			一 般 職 員	115	348,565	3,031		
法 人 事 業 税 交 付 金	48,233	0.7	48,233	1.2	財 源 超 過 ×			う ち 消 防 職 員	-	-	-		
法 方 特 例 交 付 金	40,548	0.6	40,548	1.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			う ち 技 能 労 務 員	2	*	*		
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,412	0.1	3,412	0.1	特 別 職 等			教 育 公 務 員	-	-	-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,929	0.0	2,929	0.1	定 数			臨 時 職 員	-	-	-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	378	0.0	378	0.0	適 用 開 始 年 月 日			計	115	348,565	3,031		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	33,829	0.5	33,829	0.9	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			ラ ス バ イ レ ス 指 数			104.3		
地 方 交 付 税	199,901	3.0	122,339	3.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								
内 通 交 付 税	122,339	1.8	122,339	3.1	区 分			令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
特 別 交 付 税	77,491	1.1	-	-	区 分			令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
( 一 般 財 源 計 )	3,564,055	52.7	3,486,493	88.8	入 湯								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,552	0.0	1,552	0.0	事 業 所 税								
分 担 金 ・ 負 担 金	71,283	1.1	-	-	都 市 計 画 税								
使 用 数 料	30,982	0.5	10,461	0.3	水 利 地 益 税 等								
手 庫 支 出 金	5,137	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税								
国 有 庫 支 出 金	487,203	7.2	-	-	旧 法 に よ る 税								
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計								
都 道 府 県 支 出 金	231,931	3.4	-	-	入 湯								
財 産 収 入 金	173,203	2.6	2,383	0.1	事 業 所 税								
繰 上 入 金	51,807	0.8	-	-	都 市 計 画 税								
繰 上 越 金	41,515	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等								
諸 地 収 入 債	344,765	5.1	-	-	法 定 外 目 的 税								
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	1,382,842	20.4	426,231	10.9	旧 法 に よ る 税								
う ち 猶 予 特 例 債	376,976	5.6	-	-	合 計								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	126,576	1.9	-	-	入 湯								
歳 入 合 計	6,763,251	100.0	3,927,120	100.0	事 業 所 税								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,361,257	2,350,722
人 員 給 付 費	1,130,733	18.0	1,063,031	1,058,831	26.1	議 会 費	85,864	1.4	8,206	77,658	基 準 財 政 需 要 額	2,483,596	2,379,956
扶 助 費	444,237	7.1	120,565	119,694	3.0	総 務 費	2,100,925	33.5	35,856	1,251,415	標 準 税 収 入 額 等	3,068,305	3,052,043
内 元 利 償 還 金 { 利 子 }	247,601	4.0	247,601	247,601	6.1	民 生 費	1,424,333	22.7	199,116	788,966	標 準 財 政 規 模	3,317,220	3,122,392
( 一 時 借 入 金 利 子 )	10,178	0.2	10,178	10,178	0.3	衛 生 費	509,455	8.1	7,734	345,316	財 政 力 指 数	0.98	0.99
( 義 務 的 経 費 計 )	1,832,749	29.3	1,441,375	1,436,304	35.4	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	12.9	8.1
物 件 修 繕 費	1,295,924	20.7	737,536	630,951	15.6	労 働 費	203,843	3.3	35,772	158,956	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.6	5.6
維 持 補 修 費	91,435	1.5	66,796	66,437	1.6	農 林 水 産 業 費	64,883	1.0	39,142	39,142	判 断 全 比 率 化	-	-
補 助 費	1,070,580	17.1	769,706	679,908	16.8	商 工 業 費	720,395	11.5	74,690	507,536	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.6	6.5
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	409,880	6.5	409,880	409,880	10.1	消 防 費	286,402	4.6	77,975	210,326	積 立 金 高 率 化	-	-
繰 上 出 金	651,935	10.4	584,274	452,256	11.2	教 育 費	569,164	9.1	37,469	443,492	財 政 調 査 債 現 在 高	952,265	823,580
積 立 金	710,232	11.3	315,751	-	-	災 害 復 旧 費	42,093	0.7	-	3,593	積 立 金 高 率 化	145,932	61,241
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	68,167	1.1	19,167	-	-	公 債 費	257,779	4.1	-	257,779	特 定 目 的 債 現 在 高	1,876,493	1,418,030
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,425,380	2,296,005
投 資 的 経 費	544,114	8.7	149,574	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,195,895	271,122
う ち 人 員 給 付 費	33,774	0.5	33,774	-	-	歳 出 合 計	6,265,136	100.0	502,021	4,084,179	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	502,021	8.0	145,981	3,265,856	千 円	繰 上 水 道 計 画 費	651,935	10.4	222,105	29,356	収 益 事 業 収 入	-	-
う ち 補 助 費	50,785	0.8	21,424	80.6 % ( 83.2 % )		事 業 用 水 道 費	-	-	-	26,702	土 地 開 発 基 金 現 在 高	150,000	69,202
う ち 単 独 費	451,236	7.2	124,557	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		交 通 運 送 費	-	-	-	100	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.0
災 害 復 旧 事 業 費	42,093	0.7	3,593	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国民 健 康 保 険 等	66,838	1.1	66,838	66,838	合 計	99.3	97.0
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他	362,992	5.5	362,992	362,992	市 町 村 民 税	99.2	96.6
歳 入 合 計	6,265,136	100.0	4,084,179	4,582,294	千 円	出 の そ の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	22,075 人 23,762 人 -7.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1	
		面 積 積 度	67.01 km <sup>2</sup> 329人	令 3 1 1	23,041 人 23,368 人 -1.4 %	22,578 人 22,897 人 -1.4 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	4109			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増 減 率	-1.4 %	-1.4 %	第 1 次	1,183	1,552	千葉県		横芝光町	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	11.8	13.7	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地 方 税	2,551,839	18.9	2,551,839	35.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	2,592	2,872				
地 方 割 当 金	1,589	0.0	1,589	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		13,510,776	14,859,173
配 当 金	16,403	0.1	16,403	0.2	普 通 税	2,551,839	100.0	-	低 開 発 ×	収 入 総 額	歳 出 総 額		12,994,132	14,413,684
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,678	0.2	20,678	0.3	市 町 村 民 税	1,113,422	43.6	-	旧 工 特 ×	引 当 金	引 当 金		516,644	445,489
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 割	40,183	1.6	-	旧 産 炭 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		51,742	34,142
地 方 消 費 税 交 付 金	529,437	3.9	529,437	7.4	所 得 割 割	947,102	37.1	-	過 疎 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		464,902	411,347
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,935	0.2	30,935	0.4	法 人 均 等 割 割	51,756	2.0	-	首 都 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		53,555	-19,860
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 割	74,381	2.9	-	山 振 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,155,239	45.3	-	過 疎 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,154,671	45.2	-	首 都 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,496	0.2	20,496	0.3	軽 自 動 車 税	83,531	3.3	-	近 畿 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
法 人 事 業 税 交 付 金	26,230	0.2	26,230	0.4	市 町 村 た ば こ 税	198,426	7.8	-	中 部 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
地 方 特 例 交 付 金	57,444	0.4	57,444	0.8	鉦 産 産 税	1,221	0.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
個人住民税減取補填特例交付金	13,430	0.1	13,430	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
自動車税減取補填特例交付金	6,376	0.0	6,376	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
軽自動車税減取補填特例交付金	1,051	0.0	1,051	0.0	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	36,587	0.3	36,587	0.5	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
地方交付税	3,781,918	28.0	3,381,874	47.6	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
内 普 通 交 付 税	3,381,874	25.0	3,381,874	47.6	水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
特 別 交 付 税	399,692	3.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
( 一 般 財 源 計 )	7,195,812	53.3	6,795,768	95.6	法 定 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,226	0.0	4,226	0.1	合 計	2,551,839	100.0	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
分 担 金 ・ 負 担 金	68,732	0.5	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
使 用 数 料	26,621	0.2	19,082	0.3	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
手 庫 支 出 金	1,991,793	14.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
国 有 庫 支 出 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
都 道 府 県 支 出 金	838,894	6.2	-	-	合 計	2,551,839	100.0	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
財 産 収 入 金	18,728	0.1	14,878	0.2	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
繰 上 金	102,532	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
繰 上 金	424,796	3.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
繰 上 金	445,489	3.3	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
諸 収 入	1,670,948	12.4	276,136	3.9	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
地 方 債 権	708,100	5.2	-	-	合 計	2,551,839	100.0	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
うち臨時財政対策債	362,000	2.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
歳 入 合 計	13,510,776	100.0	7,110,090	100.0	水 利 地 益 税	-	-	-	一 般 職 員 計	支 出 差 引	支 出 差 引		207,201	217,050
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,644,637	2,689,665	
人 員 給 付	1,808,253	13.9	1,697,675	1,601,787	21.4	議 会 費	94,056	0.7	-	94,056	基 準 財 政 需 要 額	6,026,511	5,722,406	
扶 助 費	2,168,001	16.7	513,961	464,533	6.2	総 務 費	2,901,970	22.3	126,638	2,116,187	標 準 税 収 入 額 等	3,312,270	3,368,056	
内 元 利 償 還 金	1,141,855	8.8	1,087,222	1,087,222	14.6	民 生 費	3,656,741	28.1	27,056	1,705,232	標 準 財 政 規 模	7,056,271	6,700,349	
一 時 借 入 金 利 子	33,715	0.3	33,715	33,715	0.5	衛 生 費	1,467,594	11.3	16,248	1,153,724	財 政 力 指 数	0.46	0.47	
( 義 務 的 経 費 計 )	5,151,824	39.6	3,332,573	3,187,257	42.7	農 林 水 産 業 費	608,572	4.7	199,160	312,322	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	6.1	
物 件 修 繕 費	1,904,239	14.7	1,348,101	1,004,326	13.4	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	13.3	
維 持 補 修 費	34,093	0.3	22,451	17,843	0.2	農 林 水 産 業 費	256,860	2.0	3,275	233,204	判 断 全 比 率 化	-	-	
補 助 費	2,673,662	20.6	1,927,294	1,383,792	18.5	土 木 費	657,734	5.1	496,163	243,228	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.8	6.1	
うち一部事務組合負担金	848,712	6.5	802,826	725,523	9.7	消 防 費	528,194	4.1	35,159	463,289	率 化	-	7.1	
繰 上 金	958,718	7.4	763,573	739,995	9.9	教 育 費	1,646,841	12.7	559,056	904,972	積 立 金 高 率 化	1,849,705	1,692,504	
積 立 金	785,213	6.0	685,694	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	293,455	253,445	
投 資 ・ 出 金 ・ 貸 付 金	23,628	0.2	19,640	-	-	公 債 費	1,175,570	9.0	-	1,120,937	特 定 目 的	2,242,341	2,037,634	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,539,713	10,973,468	
投 資 的 経 費	1,462,755	11.3	247,825	6,333,213	84.8 % (89.1 %)	歳 出 合 計	12,994,132	100.0	1,462,755	8,347,151	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,388,271	1,027,151	
うち人件費	39,347	0.3	39,347	247,825	8.6 % (9.1 %)	内 普 通 建 設 事 業 費	1,462,755	11.3	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
内 う ち 単 独	434,699	3.3	20,006	84,884	0.6 % (0.7 %)	公 營 計 画 事 業 費	495,006	3.8	48,855	3,884	収 益 事 業 収 入	-	-	
災 害 復 旧 事 業 費	985,932	7.6	207,252	44,884	0.3 % (0.4 %)	上 水 道 費	44,884	0.3	44,884	6,243	土 地 開 発 基 金 現 在 高	27,574	27,573	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	360	0.0 % (0.0 %)	下 水 道 費	360	0.0	360	91	徴 収 率 年 計 (%)	98.6	91.2	
歳 出 合 計	12,994,132	100.0	8,347,151	8,863,795	8.6 % (9.1 %)	等 と 同 様 の 他	179,272	1.4	179,272	303	合 計	98.0	91.2	
						出 の 他	734,202	5.6	734,202	303	市 町 村 民 税	99.0	95.1	
											純 固 定 資 産 税	98.0	86.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	11,897人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2					
				口増減率	平成27年国調	11,767人	令4.1.1	12,344人	12,206人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	4214							
				面積		1.1%	令3.1.1	12,494人	12,186人	第1次	405	549	千葉県	一宮町	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		22.99%	増減率	-1.2%	0.2%	第2次	7.6	9.9									
				人口密度		517人				第3次	18.5	19.0									
											3,910	3,929									
											73.8	71.0									
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税				1,462,798	23.9	1,462,798	43.8	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	6,123,155	6,881,517			
地方交付金				65,330	1.1	65,330	2.0	普通				1,459,843	99.8	-	低開発×	歳入総額	5,845,189	6,557,225			
配当交付金				949	0.0	949	0.0	市町村民税				1,459,843	99.8	-	旧産炭×	引	277,966	324,292			
株式等譲渡所得割交付金				9,784	0.2	9,784	0.3	内				694,002	47.4	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	40,453	18,088			
分離課税所得割交付金				12,319	0.2	12,319	0.4	個人均等割				24,202	1.7	-	過疎×	実質収支	237,513	306,204			
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割				586,968	40.1	-	首都×	単年度収支	-68,691	57,998			
ゴルフ場利用税交付金				261,540	4.3	261,540	7.8	法人均等割				32,513	2.2	-	近畿×	繰上債還金	387,171	232,171			
特別地方消費税交付金				33,475	0.5	33,475	1.0	法人税割				50,319	3.4	-	中部×	積立金取崩し額	-	250,000			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				667,546	45.6	-	財政健全化等×	実質単年度収支	318,480	40,169			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				664,000	45.4	-	指数表選定○	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金				8,406	0.1	8,406	0.3	軽自動車税				37,095	2.5	-	財源超過×	一般職	120	369,120	3,076		
法人事業税交付金等				16,774	0.3	16,774	0.5	市町村たばこ税				59,020	4.0	-		うち消防職員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金				34,152	0.6	34,152	1.0	鉱産税				2,180	0.1	-		うち技能労務職員	5	12,600	2,520		
自動車税減取補填特例交付金				11,405	0.2	11,405	0.3	特別土地保有税				-	-	-		教育公務員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金				2,615	0.0	2,615	0.1	法定外普通税				-	-	-		臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金				488	0.0	488	0.0	法定外普通税				-	-	-		計	120	369,120	3,076		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				488	0.0	488	0.0	目的税				2,955	0.2	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
地方交付税				1,434,808	23.4	1,367,681	41.0	入湯				2,955	0.2	-		議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	7.04.01	7,880
内				1,367,681	22.3	1,367,681	41.0	事業所税				-	-	-		非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	7.04.01	6,390
特別交付税				66,316	1.1	-	-	都市計画税				-	-	-		退職手当○	火葬場○	教育長	1	7.04.01	5,770
(一般財源計)				3,340,335	54.6	3,273,208	98.1	法定外目的税				-	-	-		事務機共同×	常備消防○	議会	1	7.04.01	2,840
交通安全対策特別交付金				1,851	0.0	1,851	0.1	旧法による税				-	-	-		税務事務×	小学校×	議会副議長	1	7.04.01	2,370
分担金・負担金				16,866	0.3	-	-	合				1,462,798	100.0	-		老人福祉×	中学校×	議会	12	7.04.01	2,130
使用料				90,047	1.5	58,574	1.8	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,419,831	1,470,585	
手数料				6,382	0.1	681	0.0	区分				80,856	1.4	-	80,856	-	基準財政需要額	2,787,512	2,583,982		
国庫支出金				1,161,960	19.0	-	-	区				1,546,760	26.5	32,182	1,262,603	82,879	標準財政規模	3,356,429	3,108,814		
国				-	-	-	-	議				1,853,851	31.7	2,123	874,879	397,796	標準財政規模	0.55	0.56		
特別区				-	-	-	-	民				510,686	8.7	2,394	397,796	-	実質収支比率(%)	7.1	9.8		
都道府県				344,268	5.6	-	-	衛				193,628	3.3	57,423	115,394	-	公債費負担比率(%)	7.5	7.7		
財産				22,083	0.4	1,951	0.1	生				150,911	2.6	35,530	93,028	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
寄附				212,283	3.5	-	-	費				508,406	8.7	354,039	134,655	-	断全実質公債費比率(%)	5.1	5.7		
繰入				131,375	2.1	-	-	農				278,415	4.8	42,790	233,456	-	率化将来負担比率(%)	-	23.3		
繰上				324,292	5.3	-	-	林				411,537	7.0	59,119	365,592	-	積立金	1,246,154	858,983		
諸地				94,713	1.5	343	0.0	水				392,172	11.1	-	-	現在高	105,329	151			
うち減取補填債(特例分)				376,700	6.2	-	-	産				395,758	11.2	-	-	特定目的	862,390	702,042			
うち猶予特例債				-	-	-	-	業				779,590	13.3	-	-	地方債現在高	3,538,789	3,456,116			
うち臨時財政対策債				202,600	3.3	-	-	費				585,600	10.0	116,560	469,040	-	物件等購入	-	470,110		
歳入				6,123,155	100.0	3,336,608	100.0	費				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,419,831	1,470,585
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区				80,856	1.4	-	80,856	-	基準財政需要額	2,787,512	2,583,982	
人				1,107,801	19.0	1,030,480	955,280	27.0	議				1,546,760	26.5	32,182	1,262,603	82,879	標準財政規模	3,356,429	3,108,814	
うち職員				671,273	11.5	612,840	-	-	会				1,853,851	31.7	2,123	874,879	397,796	標準財政規模	0.55	0.56	
扶公				1,118,824	19.1	261,275	260,944	7.4	費				510,686	8.7	2,394	397,796	-	実質収支比率(%)	7.1	9.8	
債				310,139	5.3	310,139	310,139	8.8	務				193,628	3.3	57,423	115,394	-	公債費負担比率(%)	7.5	7.7	
元利償還金				294,027	5.0	294,027	294,027	8.3	務				150,911	2.6	35,530	93,028	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金				16,112	0.3	16,112	16,112	0.5	生				508,406	8.7	354,039	134,655	-	断全実質公債費比率(%)	5.1	5.7	
(義務的経費計)				2,536,764	43.4	1,601,894	1,526,363	43.1	費				278,415	4.8	42,790	233,456	-	率化将来負担比率(%)	-	23.3	
物件維持補修費				41,224	0.7	27,640	13,844	0.4	農				411,537	7.0	59,119	365,592	-	積立金	1,246,154	858,983	
補助費				759,607	13.0	637,596	553,986	15.7	水				392,172	11.1	-	-	現在高	105,329	151		
うち一部事務組合負担				394,660	6.8	394,660	394,660	11.1	産				395,758	11.2	-	-	特定目的	862,390	702,042		
繰出				509,476	8.7	419,421	395,758	11.2	業				779,590	13.3	-	-	地方債現在高	3,538,789	3,456,116		
積立				779,590	13.3	643,008	-	-	費				585,600	10.0	116,560	469,040	-	物件等購入	-	470,110	
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-	
投資的経費				585,600	10.0	116,560	116,560	3.5	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-	
うち人件費				17,309	0.3	17,309	17,309	0.5	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-	
普通建設事業費				585,600	10.0	116,560	116,560	3.5	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-	
うち施設補助				325,142	5.6	11,966	80.1%	(85.0%)	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-	
うち単独				259,913	4.4	104,049	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-		
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-	
失業対策事業費				-	-	-	-	-	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-	
歳出				5,845,189	100.0	3,868,398	4,146,364	70.9	務				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-	
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,419,831	1,470,585									
区分				決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,419,831	1,470,585									
区				80,856	1.4	-	80,856	-	基準財政需要額	2,787,512	2,583,982										
議				1,546,760	26.5	32,182	1,262,603	82,879	標準財政規模	3,356,429	3,108,814										
民				1,853,851	31.7	2,123	874,879	397,796	標準財政規模	0.55	0.56										
衛				510,686	8.7	2,394	397,796	-	実質収支比率(%)	7.1	9.8										
農				193,628	3.3	57,423	115,394	-	公債費負担比率(%)	7.5	7.7										
商				150,911	2.6	35,530	93,028	-	健全実質赤字比率(%)	-	-										
土				508,406	8.7	354,039	134,655	-	断全実質公債費比率(%)	5.1	5.7										
消				278,415	4.8	42,790	233,456	-	率化将来負担比率(%)	-	23.3										
教				411,537	7.0	59,119	365,592	-	積立金	1,246,154	858,983										
災				392,172	11.1	-	-	-	現在高	105,329	151										
公				395,758	11.2	-	-	-	特定目的	862,390	702,042										
債				779,590	13.3	-	-	-	地方債現在高	3,538,789	3,456,116										
諸				585,600	10.0	116,560	469,040	-	物件等購入	-	470,110										
支				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-										
出				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-										
前				585,600	10.0	116,560	469,040	-	保証・補償	-	-										
年				585,600	10.0																





令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	13,803 14,359 -3.9 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2																							
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令 3 1 1	13,874 14,028 -1.1 %	13,747 13,910 -1.2 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	12	4231	地方交付税種地	2-3																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	345	432	第 2 次	5.6	6.7	千葉県		長生村																								
第 3 次	1,588	1,726	25.7	26.7	4,239	4,317	68.7	66.7	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)																									
歳入総額	7,527,575	9,977,631	歳出総額	7,102,320	9,448,686	歳入歳出差引	425,255	528,945	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理×	市区町村長	1	29.10.01	7,880											
配当割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	支 実 質 収 支	39,307	170,138	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	一般職員	128	385,024	3,008	-	-	-	-											
株等譲渡所得割交付金	13,085	0.2	13,085	0.3	積 立 金 取 崩 し 額	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	うち技能労務員	4	10,104	2,526	-	-	-	-											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	教育公務員	-	-	-	-	-	-	-											
地方消費税交付金	320,397	4.3	320,397	8.2	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	計	128	385,024	3,008	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	ラスパイレス指数	-	-	-	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	29.10.01	7,880											
自動車税環境性能割交付金	10,237	0.1	10,237	0.3	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.10.01	6,390											
法人事業税交付金等	11,551	0.2	11,551	0.3	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	29.10.01	5,770											
地方特例交付金等	28,868	0.4	28,868	0.7	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,850											
個人住民税減取補填特例交付金	9,462	0.1	9,462	0.2	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,370											
自動車税減取補填特例交付金	3,184	0.0	3,184	0.1	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	老人福祉	○	中学校	×	議 会 副 議 長	14	7.04.01	2,140											
軽自動車税減取補填特例交付金	688	0.0	688	0.0	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786	伝染病	×	その他	○															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	15,534	0.2	15,534	0.4	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
地方交付税	1,828,805	24.3	1,732,694	44.1	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
内 訳	1,732,694	23.0	1,732,694	44.1	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
特別交付税	96,094	1.3	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
(一般財源計)	3,953,639	52.5	3,857,528	98.2	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
交通安全対策特別交付金	2,399	0.0	2,399	0.1	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
分担金・負担金	1,862	0.0	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
使用料	108,376	1.4	53,172	1.4	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
手数料	6,955	0.1	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
国庫支出金	921,735	12.2	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
国有提供交付金	-	-	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
都道府県支出金	432,414	5.7	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
財産収入	17,212	0.2	13,957	0.4	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
附属入金	526,596	7.0	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
繰入金	455,972	6.1	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
繰入金	528,945	7.0	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
諸収入	120,891	1.6	42	0.0	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
地方債	450,579	6.0	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
うち猶予特例債	-	-	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
うち臨時財政対策債	247,279	3.3	-	-	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
歳入合計	7,527,575	100.0	3,927,098	100.0	繰上償還金	385,948	358,807	繰上償還金	27,141	-5,237	繰上償還金	179,404	182,023	積立金取崩し額	84,542	-	122,003	176,786																			
性的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,630,262	1,683,824	基 準 財 政 需 要 額	3,362,956	3,172,182	標 準 税 収 入 額 等	2,039,662	2,111,496	標 準 財 政 規 模	4,019,635	3,775,109	財 政 力 指 数	0.52	0.54	実 質 収 支 比 率(%)	9.6	9.5	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.9	7.6						
人 員	747,191	10.5	709,080	-	-	議 会 費	92,404	1.3	-	92,404	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.0	9.1	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	42.2	44.8	積 立 金 高	993,317	898,455	積 立 金 高	170,136	102,372	地 方 債 現 在 高	4,892,195	4,870,609	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	89,213	74,908	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	71,444	71,434
うち職員	747,191	10.5	709,080	-																																	



令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2																								
				令和2年国調	6,721人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人																																	
				平成27年国調	7,337人	令4.1.1	6,588人	6,490人																																	
				増減率	-8.4%	令3.1.1	6,754人	6,646人																																	
				面積	47.11km <sup>2</sup>	増減率	-2.5%	-2.3%																																	
				人口	143人																																				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年国調		平成27年国調		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																											
				第1次	280	375	第2次	9.2	10.9	第3次	26.6	26.4																													
				第2次	809	909	第3次	1,951	2,157																																
				第3次	64.2	62.7																																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×			



令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.7%	8,885人 9,843人 -9.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 129.87 km <sup>2</sup>	人口 68人	令4.1.1 令3.1.1	8,544人 8,745人	8,463人 8,652人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	4419	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第1次	301	376	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	1,142,518	17.1	1,142,518	32.2	収入済額			7.8	8.8		千葉県	大多喜町			
地方交付金	68,794	1.0	68,794	1.9	構成比			927	1,034						
配当交付金	5,455	0.1	5,455	0.0	超過課税分			23.9	24.1						
株式等譲渡所得割交付金	6,858	0.1	6,858	0.2	旧新産×			2,646	2,887						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧工特×			68.3	67.2						
地方消費税交付金	241,634	3.6	241,634	6.8	旧開発×										
ゴルフ場利用税交付金	100,351	1.5	100,351	2.8	旧産炭×										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振○										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎○										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×										
自動車税環境性能割交付金	7,975	0.1	7,975	0.2	近畿×										
法人事業税交付金	13,813	0.2	13,813	0.4	中部×										
地方特例交付金等	24,846	0.4	24,846	0.7	財政健全化等×										
個人住民税減取補填特例交付金	3,930	0.1	3,930	0.1	指数表選定×										
自動車税減取補填特例交付金	2,480	0.0	2,480	0.1	財源超過○										
軽自動車税減取補填特例交付金	415	0.0	415	0.0	市内										
新設コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	18,021	0.3	18,021	0.5	市町村たばこ税										
地方交付税	2,093,373	31.3	1,905,614	53.7	鉱産税										
内通交付税	1,905,614	28.5	1,905,614	53.7	特別土地保有税										
特別交付税	187,739	2.8	-	-	法定外普通税										
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	法定目的税										
(一般財源計)	3,706,146	55.4	3,518,387	99.1	入湯										
交通安全対策特別交付金	1,828	0.0	1,828	0.1	事業所税										
分担金・負担金	58,065	0.9	-	-	都市計画税										
使費用	63,754	1.0	8,214	0.2	水利地益税等										
手数料	40,005	0.6	-	-	法定外目的税										
国庫支出金	782,787	11.7	-	-	旧法による税										
国庫提供交付金	-	-	-	-	合										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										
都道府県支出金	377,459	5.6	-	-	区分										
財産収入	57,527	0.9	21,114	0.6	決算額(A)										
繰入金	100,924	1.5	-	-	構成比										
繰越金	270,482	4.0	-	-	(A)のうち										
諸収入	460,802	6.9	-	-	(A)の										
地方債	384,019	5.7	100	0.0	普通建設事業費										
うち減取補填債(特例分)	383,600	5.7	-	-	充当一般財源等										
うち猶予特例債	-	-	-	-	基準財政収入額										
うち臨時財政対策債	174,000	2.6	-	-	基準財政需要額										
歳入	6,687,398	100.0	3,549,643	100.0	標準税収入額等										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,229,846	1,256,875		
人件費	1,254,393	20.6	1,176,012	1,129,258	30.3	区	73,624	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,150,783	2,945,881		
うち職員給与	722,625	11.9	657,180	-	-	議会費	1,708,938	28.1	74,897	852,529	標準税収入額等	1,551,107	1,584,860		
扶公	651,080	10.7	153,849	438,631	4.1	総務費	1,473,380	24.2	70,174	497,453	標準財政規模	3,631,572	3,393,805		
債	442,161	7.3	438,631	438,631	11.8	民生費	686,738	11.3	-	-	財政力指数	0.42	0.44		
元利償還金	423,633	7.0	420,384	420,384	11.3	衛生費	-	-	256,896	136,091	実質収支比率(%)	11.2	9.2		
一時借入金	18,528	0.3	18,247	18,247	0.5	労働費	-	-	27,686	154,209	公債費負担比率(%)	9.3	11.1		
(義務的経費計)	2,347,634	38.6	1,768,492	1,721,580	46.2	農林水産業費	185,409	3.0	185,409	154,209	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	726,680	12.0	511,129	378,384	10.2	土木費	255,091	4.2	137,808	156,063	断全実質公債費比率(%)	4.1	4.6		
維持補助費	31,873	0.5	30,052	26,856	0.7	消費費	351,354	5.8	90,878	256,804	率化将来負担比率(%)	-	6.9		
補助等	1,302,485	21.4	795,978	545,561	14.7	教育費	539,466	8.9	107,295	396,245	積立金高	1,019,605	839,605		
うち一部事務組合負担	276,329	4.5	276,305	267,149	7.2	災害復旧費	106,623	1.8	-	14,159	減債	304,515	256,606		
繰出金	446,366	7.3	372,711	367,855	9.9	公債費	442,161	7.3	-	438,631	現在高	1,798,054	1,782,397		
積立金	512,804	8.4	397,809	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,277,179	4,317,212		
投資・出資金・貸付金	35,000	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,079,680	100.0	570,215	4,126,787	債務負担行金額(支出予定額)	116,216	199,327		
投資的経費	676,838	11.1	250,616	3,040,236	81.6%	繰上水道	627,936	10.3	国民健康保険	46,905	再差引収支	42,609	-		
うち人件費	20,240	0.3	20,240	3,040,236	85.6%	病院	90,762	1.4	計	1,493	加入世帯数(世帯)	2,341	-		
内普通建設事業費	570,215	9.4	236,457	3,040,236	85.6%	介護サービス	80,815	1.2	の健康保険	2,341	被保険者数(人)	86	-		
うち補助	12,043	0.2	5,094	3,040,236	85.6%	等工業用水道	9,993	0.1	状況	86	被保険者1人当り	86	-		
うち単独	558,172	9.2	231,363	3,040,236	85.6%	国民健康保険	83,292	1.2	況	384	保険給付費	384	-		
災害復旧事業費	106,623	1.8	14,159	3,040,236	85.6%	その他	363,074	5.6			徴収率・計	98.4	93.8	97.0	92.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	99.2	97.2	99.1	96.8
歳出合計	6,079,680	100.0	4,126,787	4,734,505	85.6%						純固定資産税	97.7	90.9	95.2	89.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	6,874人 7,315人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																						
			24.85 km <sup>2</sup> 277人	令4.1.1 令3.1.1	7,201人 7,312人	7,148人 7,251人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	4435	千葉県 御宿町	地方交付税種地	2-2																					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																							
地方譲与税	865,621	18.5	865,621	32.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 4,682,266	歳出総額 4,264,220	歳入歳出差引 418,046	繰越すべき財源 40,456	実質収支 377,590	単年度収支 126,848	繰上債還金 50,125	積立金取崩し額 -	実質単年度収支 176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476							
地方交付税	41,313	0.9	41,313	1.6	内	個人均等割	18,265	2.1	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
配当割交付金	493	0.0	493	0.0	賦	所得割	272,348	31.5	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
株等譲渡所得割交付金	5,089	0.1	5,089	0.2	内	法人均等割	24,807	2.9	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
分離課税所得割交付金	6,408	0.1	6,408	0.2	賦	法人税割	11,713	1.4	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
地方消費税交付金	160,211	3.4	160,211	6.1	内	固定資産税	485,992	56.1	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
ゴルフ場利用税交付金	17,694	0.4	17,694	0.7	賦	うち純固定資産税	485,959	56.1	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	軽自動車税	20,599	2.4	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
自動車取得税交付金	-	-	-	-	賦	市町村たばこ税	31,576	3.6	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦	鉱産税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
自動車税環境性能割交付金	5,199	0.1	5,199	0.2	賦	特別土地保有税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
法人事業税交付金等	4,943	0.1	4,943	0.2	賦	法定外普通税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
地方特例交付金等	28,316	0.6	28,316	1.1	賦	法定目的税	321	0.0	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
個人住民税減取補填特例交付金	2,865	0.1	2,865	0.1	賦	入湯	321	0.0	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
自動車税減取補填特例交付金	1,617	0.0	1,617	0.1	賦	事業所税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
軽自動車税減取補填特例交付金	282	0.0	282	0.0	賦	都市計画税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	23,552	0.5	23,552	0.9	賦	水利地益税等	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
地方交付税	1,570,111	33.5	1,470,044	55.9	賦	法定外目的税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
内	1,470,044	31.4	1,470,044	55.9	賦	旧法による税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
特別交付税	100,016	2.1	-	-	賦	合	865,621	100.0	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
(一般財源計)	2,705,398	57.8	2,605,331	99.0	賦	入湯	321	0.0	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
交通安全対策特別交付金	968	0.0	968	0.0	賦	事業所税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
分担金・負担金	217,365	4.6	-	-	賦	都市計画税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
使用料	30,367	0.6	4,023	0.2	賦	水利地益税等	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
手数料	26,087	0.6	-	-	賦	法定外目的税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
国庫支出金	691,303	14.8	-	-	賦	旧法による税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
国有提供交付金	-	-	-	-	賦	合	865,621	100.0	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	入湯	321	0.0	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
都道府県支出金	241,368	5.2	-	-	賦	事業所税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,848	繰上債還金	50,125	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	176,973	4,952,860	4,669,560	283,300	32,558	250,742	83,332	65,144	-	-	148,476
財産収入	23,595	0.5	19,392	0.7	賦	都市計画税	-	-	-	歳入歳出総額	4,682,266	歳入歳出差引	418,046	繰越すべき財源	40,456	実質収支	377,590	単年度収支	126,8																

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,993人 8,022人 -12.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	7,183人	7,095人	区分	令和2年国調	平成27年国調	12	4630	千葉県	鋸南町	地方交付税種地	2-2	
区 分					令 3. 1. 1	7,409人	7,332人	第1次	510	627	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					増 減 率	-3.1%	-3.2%	第2次	14.8	16.2	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					面 積	45.17 km <sup>2</sup>		第3次	505	599	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					人 口 密 度	155人			14.7	15.4	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分									2,420	2,653	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分									70.5	68.4	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地 方 税 収					724,818	13.9	724,818	23.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			歳 入 総 額		5,216,040	7,802,150		
地 方 譲 与 税					36,002	0.7	36,002	1.2	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		4,809,225	7,449,859		
利 子 割 交 付 金					467	0.0	467	0.0	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		406,815	352,291		
配 当 割 交 付 金					4,815	0.1	4,815	0.2	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		172,546	20,326		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					6,057	0.1	6,057	0.2	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		234,269	331,965		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-	-	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-97,696	-114,555		
地 方 消 費 税 交 付 金					173,472	3.3	173,472	5.6	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		380,726	512,938		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-	-	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金					-	-	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					4,454	0.1	4,454	0.1	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		283,030	398,382		
法 人 事 業 税 交 付 金					6,326	0.1	6,326	0.2	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等					22,040	0.4	22,040	0.7	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
個人住民税減取補填特例交付金					2,962	0.1	2,962	0.1	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					1,385	0.0	1,385	0.0	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					435	0.0	435	0.0	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					17,258	0.3	17,258	0.6	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
地 方 交 付 税					2,296,138	44.0	2,120,377	68.2	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
内 普 通 交 付 税					2,120,377	40.7	2,120,377	68.2	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
特 別 交 付 税					175,752	3.4	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
災 害 復 興 特 別 交 付 税					9	0.0	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
( 一 般 財 源 計 )					3,274,589	62.8	3,098,828	99.7	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					805	0.0	805	0.0	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金					8,685	0.2	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
使 用 料					54,119	1.0	1,975	0.1	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
手 数 料					8,088	0.2	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
国 庫 支 出 金					613,579	11.8	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
国 有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )					-	-	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
都 道 府 県 支 出 金					302,900	5.8	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
財 産 収 入 金					4,693	0.1	4,137	0.1	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
附 入 金					18,092	0.3	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
繰 入 金					26,292	0.5	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
繰 越 金					352,291	6.8	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
諸 収 入 債					132,687	2.5	2,490	0.1	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
地 方 債					419,220	8.0	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
うち猶予特例債					-	-	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
うち臨時財政対策債					123,820	2.4	-	-	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
歳 入 合 計					5,216,040	100.0	3,108,235	100.0	指 定 団 体 等 収 入			歳 入 総 額		-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	735,567	769,879
人 員 費					827,500	17.2	750,385	749,675	23.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,857,637	2,656,626
うち職員給					413,017	8.6	383,135	-	-	議 会 費	62,141	1.3	-	62,141	標 準 税 収 入 額 等	914,433	960,961
扶 助 費					489,647	10.2	83,928	75,953	2.3	総 務 費	1,057,243	22.0	179,410	927,846	標 準 財 政 規 模	3,158,630	2,943,334
公 債					481,571	10.0	475,338	475,338	14.7	民 生 費	1,296,581	27.0	700	715,506	財 政 力 指 数	0.28	0.30
元 利 償 還 金					463,965	9.6	458,281	458,281	14.2	衛 生 費	550,625	11.4	25,496	477,837	実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	11.3
利 子					17,606	0.4	17,057	17,057	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	10.6
内 一 時 借 入 金 利 子					-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	182,958	3.8	60,361	95,508	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )					1,798,718	37.4	1,309,651	1,300,966	40.3	商 工 費	178,617	3.7	5,515	158,527	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	11.2
物 件 費					615,270	12.8	450,096	347,962	10.8	土 木 費	207,138	4.3	149,912	103,787	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	20.4	38.9
維 持 補 修 費					11,166	0.2	10,456	10,434	0.3	消 防 費	246,400	5.1	21,641	235,194	積 立 金 高	1,724,521	1,343,795
補 助 費 等					821,136	17.1	757,557	489,290	15.1	教 育 費	520,328	10.8	122,178	340,805	積 立 金 高	34,566	639
うち一部事務組合負担					372,515	7.7	372,515	323,049	10.0	災 害 復 旧 費	25,623	0.5	-	2,096	積 立 金 高	146,714	142,460
繰 出 金					527,118	11.0	445,285	414,720	12.8	公 債 費	481,571	10.0	-	475,338	地 方 債 現 在 高	4,793,953	4,838,698
積 立 金					433,841	9.0	416,286	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,231,034	1,286,244
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					11,140	0.2	11,140	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,809,225	100.0	565,213	3,594,585	取 益 事 業 収 入	-	-
投 資 的 経 費					590,836	12.3	194,114	2,563,372 千円	79.3% ( 82.5% )	繰 上 水 道 費	712,915	14.6	18,920	3,943	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち人件費					6,966	0.1	6,966	2,563,372 千円	79.3% ( 82.5% )	事 業 費	101,693	2.1	84,104	1,395	徴 収 率 ・ 計 画	99.1	97.0
内 普 通 建 設 事 業 費					565,213	11.8	192,018	79.3% ( 82.5% )	79.3% ( 82.5% )	病 院 費	84,104	1.7	15,440	2,036	市 町 村 民 税	99.3	97.7
うち補助					105,101	2.2	10,819	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	業 介 護 サ ー ビ ス 費	15,440	0.3	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	95.9
うち単独					447,909	9.3	180,056	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 工 業 用 水 道 費	96,797	2.0	-	-	出 の そ の 他	414,881	7.9
災 害 復 旧 事 業 費					25,623	0.5	2,096	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国 民 健 康 保 険 費	96,797	2.0	-	-	出 の そ の 他	414,881	7.9
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	会 計 状 況	414,881	8.6	388	18,920	保 險 給 付 費	388	0.0
歳 出 合 計					4,809,225	100.0	3,594,585	4,001,400 千円	83.2%	出 の そ の 他	414,881	8.6	388	18,920	保 險 給 付 費	388	0.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)